

# 能登半島地震時のメディアの役割に関する総合調査

## 報告書

2025年1月

日本民間放送連盟 研究所

## 目 次

I. 能登半島地震時の被災地におけるメディア利用行動と評価に関する 調査結果 . . . . .	1
II. 石川県の放送事業者に対するヒアリング調査結果 . . . . .	21
資料編 . . . . .	42
資料 1. 能登半島地震における被災状況 . . . . .	43
資料 2. 奥能登豪雨における被災状況 . . . . .	59
資料 3. 能登半島地震における放送事業者の被災状況と対応 . . . . .	62
資料 4. 能登半島地震時の被災地におけるメディア利用行動と評価に関する調査 単純集計結果 . . . . .	65

## I. 能登半島地震時の被災地におけるメディア利用行動と評価に関する調査結果

### 1. 調査の目的と概要

民放連研究所では、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震（以下「能登半島地震」と呼称）について、大規模災害時にメディアが果たす役割やメディアによる情報提供の在り方に関する示唆を得るために、被災地における発災時とその直後の時期を中心とした、避難行動、各種メディアやコミュニケーション手段の利用行動や評価、ジャンル別の情報へのニーズなどを調べるネットユーザー調査を実施した。調査の仕様は以下のとおりである。

#### 能登半島地震調査の基本的な仕様

##### ○調査対象地域

・2024年1月1日に大津波警報が発令された13自治体（石川県：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町。富山県：氷見市）

##### ○調査対象者

・調査時点で調査対象地域に居住していた調査会社登録パネルのうち、本震発生時に対象地域内にいた15-69歳男女。

##### ○有効回答者

・721人（性別：男性367人、女性354人、年齢別：15-29歳76人、30-39歳102人、40-49歳203人、50-59歳225人、60-69歳115人）

##### ○調査方法

・インターネット調査

##### ○調査時期

・2024年5月13～20日

この調査は、2024年1月1日に大津波警報が発令された自治体居住者で、さらに発令時に当該地区に居ただけを調査対象者とする。また、メディアや情報源に対する評価や情報へのニーズについては、多くの設問において発災後1週間の期間内に限定して聞いている。参考までに、この調査の回答者のうち、地震と避難行動に起因して自身がケガなどで負傷した人は3.1%、家族が負傷した人5.4%、家族が亡くなった人0.1%。自宅ないしは家財・住宅設備に損傷があった人60.3%、自宅が全半壊した人は13.0%であった。

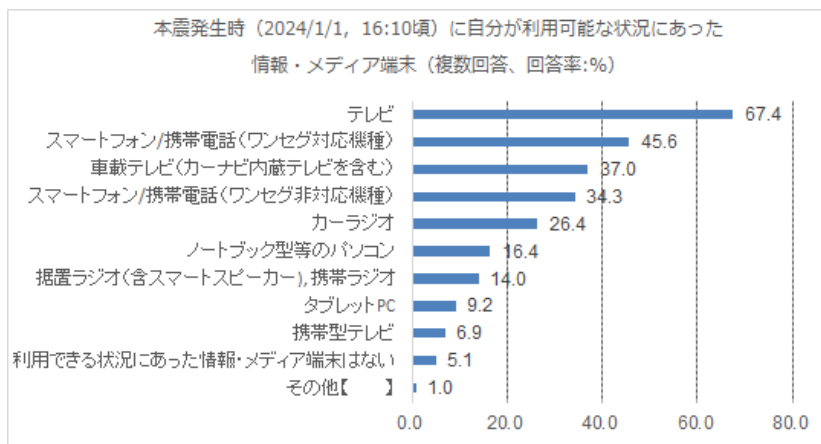
以下、2011年（東日本大震災）、2016年（熊本地震）、2018年（北海道胆振東部地震）の際に実施した同様の仕様、設問での調査結果も参照しつつ、今回の結果について述べる。なお、全設問の設問文、単純集計結果は資料編を参照いただきたい。

## 2. 調査結果

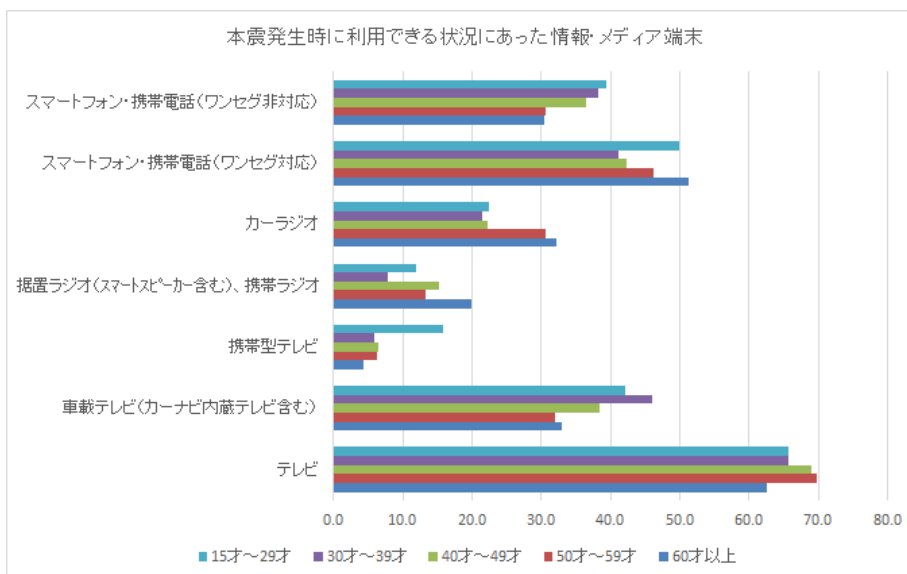
### 2-1 発災時に利用可能だった情報・メディア端末

まず、本震発生時（2024年1月1日、16時10分ごろ）に回答者が利用可能な状況にあった情報・メディア端末について確認しておく。在宅者が多かったこともあり、屋内のテレビは3分の2以上の回答者が利用可能であった。スマートフォン・携帯の回答率がワンセグ対応と非対応を合わせても約8割しかないのは、発災直後に地震の揺れで携帯網が損傷を受け、利用できなかった回答者が一定数いたことが反映されている可能性がある。ラジオはカーラジオで26.4%と車載テレビより少なく、据置・携帯ラジオは14%とPCと同程度の回答率だった。調査対象地域では（稼働していた）ラジオの台数、普及率自体が多くなかったことが推測される。能登半島地域は、夜間の中波ラジオの外国波混信が激しい地域のひとつであることが影響している可能性が考えられる。自由記入欄の回答でも、「中波ラジオは夜になると混信が激しく、余り役に立たなかった」との回答が散見された。

図表1. 本震発生時に利用可能な状況にあった情報・メディア端末



図表2. 年齢層別の本震発生時に利用できる状況にあった情報・メディア端末



これを年齢層別にみると（図表2）、何れの端末でも年齢層の違いによる極端な差異は見られないが、ワンセグ非対応のスマホと車載テレビは40代以下の方が若干多い傾向があり、逆にカーラジオは50代60代がやや多い。テレビは年齢層による違いがほぼない。

## 2-2 緊急地震速報、大津波情報を聞いた情報手段と避難行動

### 緊急地震速報は9割弱モバイル、テレビ4割超

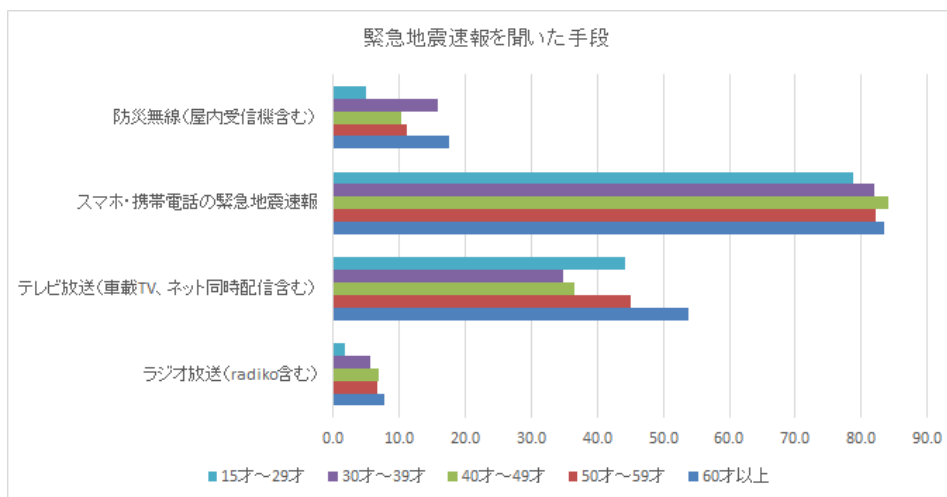
図表3に地震（本震）発生直前の緊急地震速報を聞いた手段を能登半島地震に加え、過去3回の調査結果（東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震）と合わせて提示した。能登半島地震で緊急地震速報を聞いた人は82.7%と過去のどの調査よりも明らかに多い。聞いた手段別では、熊本、北海道では9割を超えていた携帯・スマホ等は、能登地震では86.1%と9割をやや割り込むもほぼ同水準だった。地震災害の第一報と言える緊急地震速報を聞く手段は、東日本大震災時より一貫して携帯・スマホ等になっている。

一方、過去3回の調査で10~20%程度だったテレビは40%を超えている。防災無線（屋内受信機を含む）も過去の調査よりも明らかに多い。これには発災が在宅・起床が多い休日昼間だったことも影響していると考えられる。

図表3. 緊急地震速報を聞いた手段（複数回答）

緊急地震速報は何で聞きましたか。（複数回答） （“速報を聞いた”回答者に占める構成比：%）	能登半島 2024.01.01 (16:10)	北海道 2018.09.06 (03:08)	熊本（本震） 2016.04.16 (01:26)	東日本（東北3県） 2011.03.11 (14:46)
ラジオ（カーラジオ、radiko.jpを含む）	6.2	10.5	5.7	9.9
テレビ（ワンセグ、カーナビ、車載テレビを含む）	42.3	10.1	16.7	19.0
携帯電話・スマホ、PC（ネットテレビ・ラジオを含む）	86.1	90.0	92.9	74.6
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機を含む）	11.9	1.3	1.6	6.3
自治体、警察、消防等による広報車・口頭での呼びかけ	2.9	0.7	0.4	1.0
家族、同僚、隣人、友人、知人等周りの人から	3.9	1.0	1.2	2.6
その他	0.0	0.7	-	2.7
全回答者に占める緊急地震速報を聞いた人の割合（%）	82.7	52.9	47.3	38.0

図表4. 年齢層別の緊急地震速報を聞いた手段（能登半島地震調査）



図表4は、能登地震調査で緊急地震速報を聞いた手段として多かった3つにラジオを加えた4手段について年齢別の回答率を示したもの。スマホ・携帯（PCを除く）は年齢による違いがほとんどなく、全年齢層で8割程度回答されている。テレビは10代20代は多いものの、30代以上では年齢層が高くなると若干多くなる傾向がみられる。

### 約3分の2の人はテレビで大津波警報を聞いた

能登半島地震では、東日本大震災時同様、大津波警報が発令され、津波による人的被害も発生した。図表5に大津波警報を聞いたメディア・手段を示した。能登半島地震では9割近い人（87%）が大津波警報を聞いて（認識して）おり、東日本大震災時よりも格段に増加している。聞いた手段はテレビが約3分の2（64.3%）と圧倒的に多く、防災無線と通話がこれに続く。

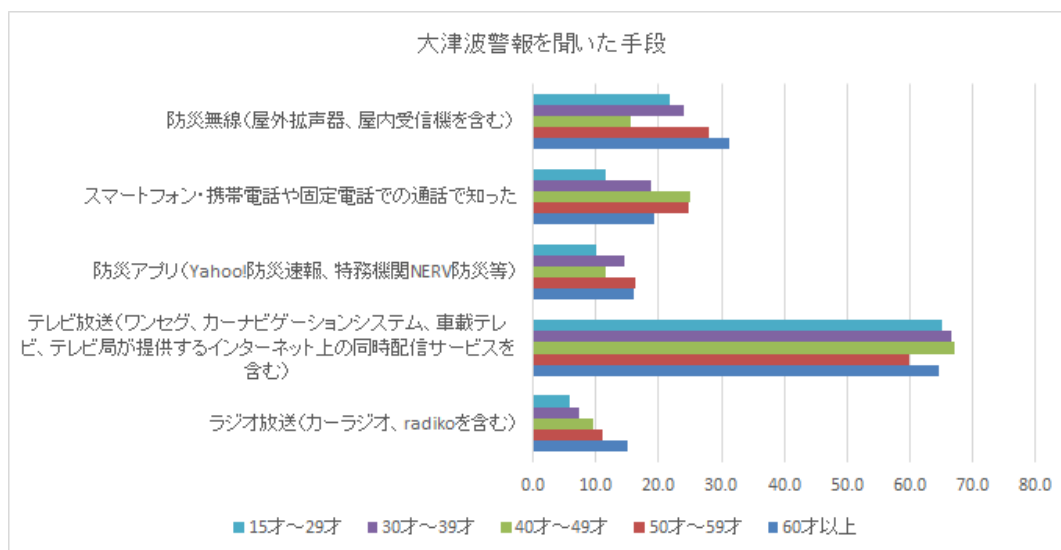
東日本大震災の教訓もあり“沿岸部では大地震の後は津波”という意識が浸透していたためか、本調査の自由記入欄の記述を見ても、地震発生直後よりテレビが伝える情報にあらかじめ注目していた様子が伺える。また、携帯電話基地局の多くが地震で直接的な被害を受けたこと、（地区にもよるが）地震による停電が比較的限定的だったことも、テレビの高い回答率に繋がったと推測される。

図表5. 大津波警報を聞いた手段（複数回答）

大津波警報は何で知りましたか。複数回答（“大津波警報を聞いた”人での回答率：%）	能登半島（2024.5調査）	東日本（2011.9調査）
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	10.0	40.0
テレビ放送（ワンセグ、カーナビ、車載、ネット同時配信を含む）	64.3	38.9
防災・ニュースアプリ	16.7	-
ウェブサイト	6.9	5.1
LINE	4.5	-
X(旧twitter)	1.6	0.7
その他SNS	2.1	0.2
電子メール、ショートメール	1.9	2.5
スマートフォン・携帯電話や固定電話での通話で知った	21.7	-
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機を含む）	23.6	27.8
自治体、警察、消防等による広報車または口頭での呼びかけ	5.1	12.5
家族、友人、知人、同僚等周りの人から口頭で知った	8.6	7.6
その他【 】	1.0	0.7
全回答者に占める大津波警報を聞いた人の割合（%）	87.0	39.8

図表6は能登地震調査で大津波警報を聞いた手段を年齢層別に集計したもの。テレビや防災アプリに明確な年齢による差異は見られない。年齢に関係なくテレビからの情報に注目していたことが伺える。防災無線では40代を除く層で、ラジオでは全年齢層で、年齢層が上がると回答率がやや増える傾向が見られる。防災無線やラジオは高齢層ほど馴染みがある情報手段と推測される。

図表 6. 年齢層別の大津波警報を聞いた手段（能登地震調査）



大津波警報を受けて“すぐに避難を開始した”が東日本から倍増

大津波警報を認知した人は、その後どのような行動を起こしたのだろうか。図表7は、大津波警報を認知した後の行動について聞いた設問の結果を、東日本大震災時の調査と比較したもの（ひとつだけ選択）。能登半島地震での津波被害は、結果として、東日本大震災に比べるとかなり限定的であったが、“他のことは何もせずすぐに避難を開始した”との回答が最も多く、“避難の準備をしつつ、とりあえず様子を見た”が続く。東日本大震災で最も多かった“自分は避難の必要はないと思ったが、家族等と連絡を取ろうとした”と答えた人は、元旦で家族が揃っている世帯が多かったこともあってか1割以下である。

能登半島地震では、東日本大震災に比べて、大津波警報を受けてすぐに避難を開始した人が明らかに多かった。2011年の教訓が生きていたことのほかに、テレビで警報を聞いた人が多かった状況で、警報を伝えるアナウンスの口調、表現が命令調の強いものだったことが寄与している可能性も考えられる。

図表 7. 大津波警報を聞いた後の行動

大津波警報を認知した後、ご自身はどのような行動を取りましたか。単一回答（“大津波警報を聞いた”回答者に占める構成比：％）	能登半島 (2024.5調査)	東日本 (2011.9調査)
他のことは何もせずすぐに避難を開始した	31.1	15.7
避難の準備をしつつ、とりあえず様子を見た	20.4	16.0
避難の必要はないと思ったので、何もしなかった	15.5	22.5
すぐに避難しつつ、家族等と連絡を取ろうとした	11.5	11.2
避難の準備をしつつ、その場に留まり家族等と連絡を取ろうとした	5.7	7.0
自分は避難の必要はないと思ったが、家族等と連絡を取ろうとした	9.3	27.6
とにかく家族等のもとに行った（行こうとした）	2.2	9.3
その他【     】	4.3	7.6
全体	100.0	100.0

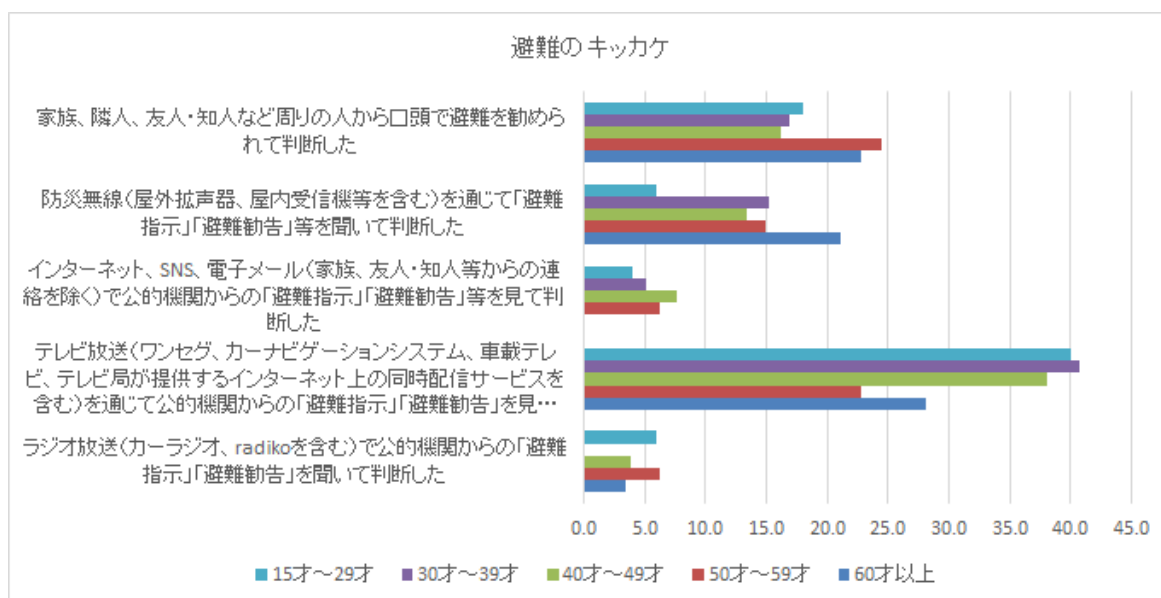
## 避難のきっかけはテレビと周りの人の勧め、防災無線

発災当日（2024年1月1日）、自宅・職場以外の場所に（一時的でも）避難した人は、回答者全体の55.2%と半数をやや上回る。避難した人に対して避難のきっかけとなった情報源をひとつだけ聞いた（図表8）。テレビが最も多く、これに続く周りの人からの勧め、防災無線の3つが主要な情報源であった。インターネット経由の情報や呼びかけが避難のきっかけになったとの回答者は非常に少ない。

図表8. 避難のきっかけとなった情報源（避難した人のみ回答、単一回答）

ご自身が避難行動を取るきっかけは何でしたか。ひとつだけ選択。	構成比: %
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を聞いて判断した	4.3
テレビ放送（ワンセグ、カーナビ、車載テレビ、テレビ局のネット同時配信サービスを含む）を通じて公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を見聞きして判断した	32.4
インターネット、SNS、電子メール（家族、友人・知人等からの連絡を除く）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」等を見て判断した	5.3
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）を通じて「避難指示」「避難勧告」等を聞いて判断した	14.3
自治体・警察・消防等の広報車あるいは口頭での「避難指示」「避難勧告」を受けて判断した	2.0
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）の情報を聞いて自分で判断した	1.0
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービス等を含む）の情報を見聞きして自分で判断した	3.8
（radiko及びテレビ局のネット同時配信を除く）インターネットやSNS上の情報を見て自分で判断した	0.5
家族、隣人、友人・知人など周りの人から口頭で避難を勧められて判断した	20.1
家族、隣人、友人・知人など周りの人から電話やインターネット等（LINE等を含む）の通信手段で避難を勧められて判断した	2.8
自宅が直接被災したり地滑り等の危険性によって避難せざるを得なかった	4.0
（誰かの指示や勧めあるいはメディア等からの情報ではなく）今後の安全のため、もっぱら自分独自の判断で避難した	7.3
その他	2.2
全体	100.0

図表9. 年齢別の避難のきっかけとなった情報源（避難した人のみ回答、単一回答）



「避難のきっかけになった」と回答があった。主要な情報源について、年齢層別の回答率を見たのが、図表9である。テレビについては40代以下の年齢層の回答率が高い傾向があり、防災無線では60代、周りの人の勧めでは50代60代の回答率がやや高い傾向が見受けられる。40代以下はテレビ、50代以上は周りの人や防災無線が比較的多い傾向である。

### 2-3 避難時の情報源別有用度

#### 避難時の有用度では周りの人の情報とテレビが高評価、防災無線も高評価

図表10は、発災直後の時期に（一時的にでも）避難した人に対して、最終的に避難した場所にたどり着くまでの間に役に立った情報源を聞いた設問の回答。“役に立った”（7段階評価で“非常に役に立った”“かなり役に立った”“やや役に立った”の合計）は、周りの人の呼びかけが70%、テレビが63%とこの2つが頭一つ抜けており、続いて防災アプリ・サイト、防災無線、通話、SNS、自分の判断が50%を超えている。当該メディア・情報手段を避難時に利用・接触していないとの回答は、固定電話、動画・ストリーミングサイト、ラジオ、メールで比較的多い。

過去3回の調査と比べると、周りの人の呼びかけ、テレビが多いのは全ての調査に共通している。防災アプリ・災害関連サイトは、熊本地震以降3回の調査でほぼ同程度の高水準の評価である。一方、能登半島では防災無線が避難時に役立ったとの回答が半数を超えていたのが特徴的といえる。防災無線は、東日本大震災では停電に加え、地震による放送設備の故障や屋外スピーカーの損傷・流出等により機能しなかった地域も少なからずあったが、能登では発災後の避難時に防災無線の放送設備が機能しており、宅内・屋外のスピーカーの多くも生きており、能登半島内の広い地域で適切な情報を避難者に提供できていたことが推測される。

避難時のラジオの利用率は、過去3回の調査に比べて特に低くはなかったが、役に立ったと評価する回答は過去の調査より少ない（東日本大震災と全道停電となった北海道胆振東部地震では、ラジオの評価がもっとも高かった）。利用者限定した場合の“役に立った”の回答率は、テレビ約75%、防災アプリ約68%、通話約67%、SNS約63%、防災無線約62%。ラジオは約56%である。過去3回の調査では、ラジオは利用者の75%~90%近くが避難時に役に立ったと回答していた。この差異が何に起因するのかははっきりしない。

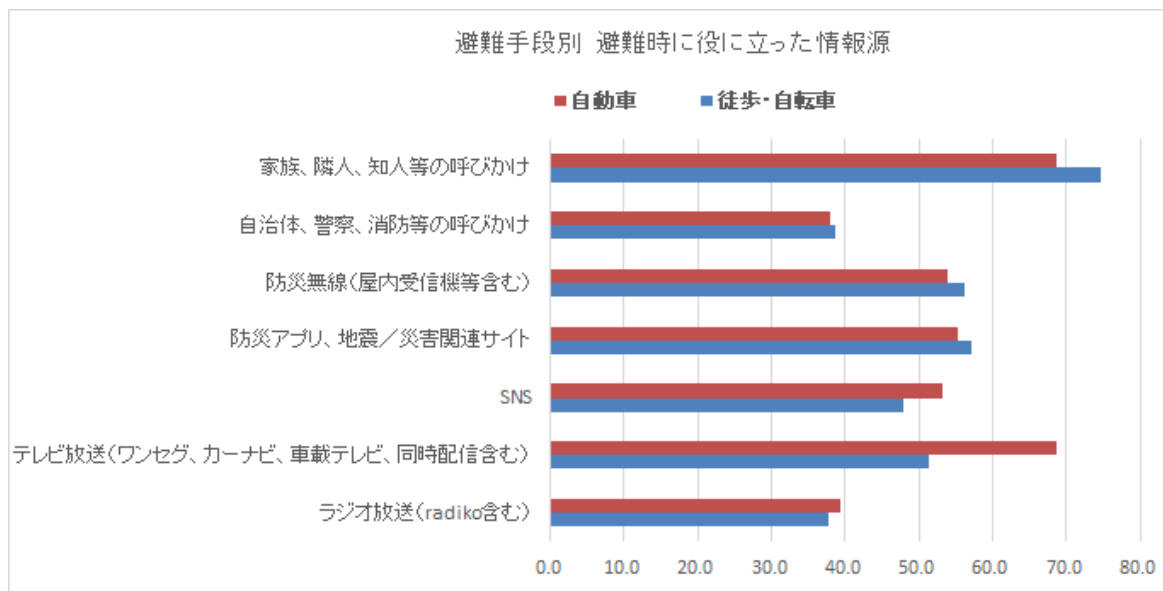
図表10. 発災後の避難時に役に立った情報源

一次的にでも避難した人のみ回答 (回答率: %)	能登(2024.05調査)		北海道(2018.10調査)		熊本(2016.05調査)		東北3県(2011.09調査)	
	役に立った	利用なし	役に立った	利用なし	役に立った	利用なし	役に立った	利用なし
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	70.0	9.5	61.6	15.9	71.7	11.0	53.3	19.2
テレビ放送(ワンセグ、カーナビ、車載、同時配信を含む)	63.1	15.8	46.3	33.1	61.4	22.2	46.9	25.1
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイト	55.8	17.8	53.1	27.2	58.0	26.7	8.7	60.4
防災無線(屋外拡声器、屋内受信機等を含む)	54.3	12.6	14.5	61.6	22.8	47.5	17.1	51.3
スマートフォン・携帯電話の通話	53.6	20.1	54.3	15.2	55.2	16.6	10.8	21.5
ソーシャルメディア(SNS)	51.5	17.8	49.0	26.5	52.1	32.3	4.6	72.5
自分の経験、知識、判断(直感を含む)	51.3	6.3	47.0	7.9	46.4	14.9	24.5	21.2
ラジオ放送(カーラジオ、radikoを含む)	38.6	31.2	62.3	29.1	50.1	34.2	69.3	23.1
LINE通話などのIP電話	38.2	22.9	45.7	29.1	51.1	34.0	-	-
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	38.0	22.6	12.0	56.3	26.3	42.2	23.6	42.5
電子メール、ショートメール	27.1	28.6	42.4	29.8	44.4	34.9	22.3	24.0
動画／ストリーミングサイト	15.8	31.4	10.6	59.6	8.5	64.5	2.1	72.2
固定電話(ダイヤルまたはプッシュ式の電話機)の通話	12.9	35.2	7.9	51.0	12.1	56.7	3.2	42.3
一次的にでも避難した人の割合(%)	53.8		7.4		62.0		39.5	
回答者数	n=398 / 721		n=151 / 2,033		n=739 / 1,191		n=897 / 2,269	

\*役に立った=“非常に役に立った”、“かなり役に立った”、“やや役に立った”の合計(7段階評価)。

今回の調査では、避難した人の約7割が自動車(自家用車、社用車)による避難で、約3割が徒歩・自転車による避難であった。2つの避難手段別に避難時に役に立った情報源を集計した結果が図表11である。自動車か徒歩・自転車かで情報源の有用度に大きな違いはなかったが、テレビについてのみ、自動車で避難した人の有用度が明らかに高かった。車載テレビやカーナビのテレビ機能が避難時に役立っていたことがうかがわれる。

図表11. 避難手段別：発災後の避難時に役に立った情報源



## 2-4 発災後期間別の情報源の有用度

地震災害時に必要な情報は、大きく、被災・余震情報、家族・知人等の安否情報、避難所や生活・医療に関する情報の3分野に集約できる。これら3つの情報分野別に、発災から1週間の期間について、期間別（当日、翌日～3日後、4日後～1週間後）に情報源として役に立った情報手段を聞いた（全員回答）。

回答率が多い順にそれぞれ5位までをまとめたのが図表12である。テレビがもっとも注力している被災・余震情報（津波情報を含む。以下同）では、期間を問わずテレビを挙げる回答が圧倒的に多く、通話、災害アプリ・サイトが続く。安否情報では、これも期間を問わずテレビがかなり多く、通話とソーシャルメディア（SNS）がこれに続く。避難所・生活・医療情報でも、期間を問わずテレビがかなり多く、通話、災害アプリ・サイト、ソーシャルメディアが続く。テレビは、保存性や被災者等からの情報登録が求められる安否情報はあまり得意としない分野であり、避難所・生活情報もL字画面やデータ放送はあるものの、ウェブサイトやSNS、あるいは生活情報にかなり注力していたラジオに比べると有用度では劣るのではないかと考えていたが、調査では3分野すべてで、期間を問わずテレビが役に立ったとの回答が最も多いという結果になった。

自由記入欄の回答では、LINEの安否確認機能とグループチャットが非常に役に立ったとの回答がかなり多く見られた（LINE以外のSNSやウェブサイトの安否確認機能への言及はほぼ皆無だった）。民間の自主的なグループの他に、自治体が運営するグループの安否確認機能が役に立ったとの回答も見られる。安否情報でもテレビが役に立ったとの回答が期間を問わず最も多い理由としては、大部分の人が普段から毎日のように接触しており、地震に際しても、最もよく利用された情報源であるテレビは、現実の有用度以上に意識レベルで有用だったと感じられたためと推測することも可能だろう。

図表12. 情報分野別×発災後期間別 情報源として役に立った情報手段（複数回答）

上位5位まで（複数回答）、回答率：%

	被災・余震情報 (n=707)		安否情報 (n=705)		避難所/生活/医療情報 (n=705)		
当日	1	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	69.6	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	39.7	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	48.7
	2	スマートフォン・携帯電話の通話	23.9	スマートフォン・携帯電話の通話	27.9	スマートフォン・携帯電話の通話	19.0
	3	災害関連アプリ、ウェブサイト	21.8	ソーシャルメディア(SNS)	17.8	災害関連アプリ、ウェブサイト	13.9
	4	ラジオ(カーラジオ、radiko含む)	14.4	家族、隣人、友人等周りの人	12.0	ソーシャルメディア(SNS)	12.7
	5	ソーシャルメディア(SNS)	14.0	LINE通話などのIP電話	8.6	家族、隣人、友人等周りの人	12.4
翌日 ～ 3 日後	1	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	75.6	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	51.5	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	61.7
	2	災害関連アプリ、ウェブサイト	27.1	スマートフォン・携帯電話の通話	22.3	災害関連アプリ、ウェブサイト	17.6
	3	スマートフォン・携帯電話の通話	22.0	ソーシャルメディア(SNS)	17.7	スマートフォン・携帯電話の通話	17.0
	4	ソーシャルメディア(SNS)	17.6	家族、隣人、友人等周りの人	15.3	ソーシャルメディア(SNS)	15.5
	5	ラジオ(カーラジオ、radiko含む)	15.3	災害関連アプリ、ウェブサイト	12.2	家族、隣人、友人等周りの人	15.5
4 日後 ～ 1 週間後	1	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	78.3	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	56.5	テレビ(ワセグ、カーナビ等含む)	64.4
	2	災害関連アプリ、ウェブサイト	28.5	スマートフォン・携帯電話の通話	21.7	災害関連アプリ、ウェブサイト	19.1
	3	スマートフォン・携帯電話の通話	23.4	ソーシャルメディア(SNS)	18.3	ソーシャルメディア(SNS)	17.4
	4	ソーシャルメディア(SNS)	20.6	家族、隣人、友人等周りの人	13.6	スマートフォン・携帯電話の通話	17.3
	5	ラジオ(カーラジオ、radiko含む)	15.9	災害関連アプリ、ウェブサイト	12.5	家族、隣人、友人等周りの人	13.9

図表13は発災後の期間別に、全ての分野にわたる情報源としての総合的な有用度の評価を聞いた設問の結果。有用度を“非常に役に立った”から“全く役に立たなかった”の7段階で聞き、“非常に役に立った”と“かなり役に立った”のトップ2カテゴリーの回答率を合計して示した（各情報手段を利用した行為者に限定して聞いているので、回答者数は情報手段によって異なる）。

**図表13. 発災後期間別の総合的な有用度評価（行為者だけの評価）**

本震発生当日からの期間別：情報源として、以下のメディアやコミュニケーション手段は総合的に見てどの程度お役に立ちましたか。（各メディアとも行為者の評価）

（有用度を7段階で評価し、トップ2カテゴリー“非常に役に立った”、“かなり役に立った”の回答率合計：%）

	当日(1/1)	翌日から3日後まで(1/2-4)	4日後から1週間後まで(1/5-8)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビ、車載テレビ、テレビ局のネット上の同時配信サービスを含む）	78.9	79.2	78.1
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	77.1	70.6	71.9
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	70.8	70.4	69.1
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	70.3	70.5	68.1
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	64.0	67.2	71.8
LINE通話などのIP電話	63.0	72.6	68.4
スマートフォン・携帯電話の通話	60.7	66.6	69.6
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	56.8	58.6	62.6
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	54.1	53.9	55.2
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコ生等）	51.7	43.8	50.0
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	50.7	53.8	53.7
電子メール、ショートメール	43.2	49.2	53.6
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	38.9	37.5	54.6

期間別の順位の違いは大きくない。もっとも高く評価されたのは全期間でテレビ。周りの人や防災アプリ・安否確認等のサイト、SNS等も3期間とも高い評価である。ラジオの評価は、時間が経つにつれ徐々に上昇し、4日後から1週間後の期間ではテレビに次ぐ高評価になっている。他に時間経過とともに評価が上昇しているものにスマートフォン・携帯の通話やメールがあるが、通信端末は発災直後には利用可能エリアが限定されていたものが、徐々に利用可能エリアが拡大したためと推測することができる。ラジオでなぜ同様の傾向になっているのかについては、もともとラジオはテレビよりもローカル番組が多く、地域への密着度が高い情報の比率が高いこと、ラジオは系列ネットワークに情報を提供する必要があまりないため、被災地・被災者のニーズを優先した情報の比率を高めることが可能なこと、などが考えられる。時間経過とともにニーズが高まる生活情報がテレビよりも多く提供されていたので評価が上昇した可能性は高いと考えられる。

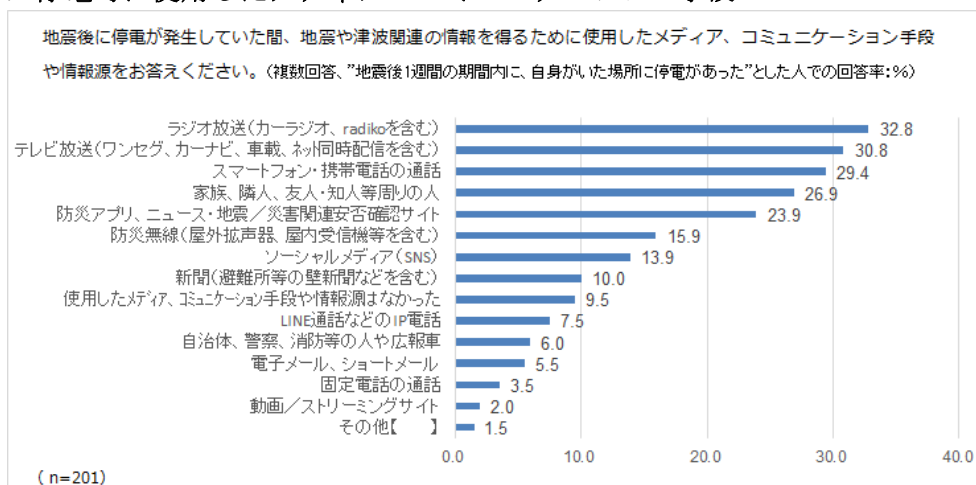
## 2-5 停電時に使用した情報手段

### 停電時にはやはりラジオ

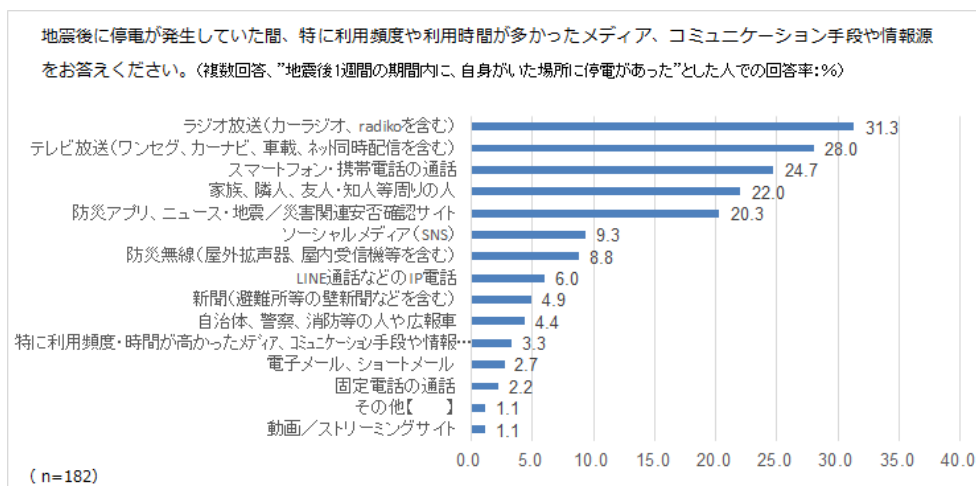
図表14は、地震後の停電時（発災より1週間以内限定）に使用したメディア、コミュニケーション手段を聞く設問の回答。発災後、自身がいた場所（自宅、避難所等）で停電が発生した人は、回答者全体の約28%であった。停電中の使用率が最も高い情報端末はラジオで、テレビ、通話、防災アプリ/サイトなどが続く。しかし、ラジオとテレビ、通話（モバイル端末）の利用率の差は僅かである。停電時に利用したテレビは車載テレビ、カーナビのテレビ機能、避難所設置のテレビと考えられる。ラジオについては、図表1でも見た通り、調査対象地域ではラジオの普及率自体が少なかった可能性が考えられる。

図表15は、停電時に使用したメディア・コミュニケーション手段の中から特に利用頻度が高かったものを選択してもらった設問の結果だが、使用した手段とほとんど同じ順位、水準になった。停電中に使用できたメディア・コミュニケーション手段は全て高頻度、長時間使用していたことになる。

図表14. 停電時に使用したメディア・コミュニケーション手段



図表15. 停電時に利用頻度・時間が多かったメディア・コミュニケーション手段



## 2-6 情報手段の安心感、信頼性

### テレビは安心感、信頼性について3分の2の回答者が高く評価

これまで、メディア・情報手段別の接触・利用の状況や各種有用度の評価を中心に調査結果を述べてきたが、ここでは、発災後に平常心を取り戻したり、安心感を得るうえでの寄与や情報の信頼性について聞いた設問の結果を紹介する。

図表16. メディア・コミュニケーション手段別の平常心・安心感への寄与と信頼性

本震発生（1月1日）から1週間後までの期間を総合して、①「平常心を取り戻したり安心感を得る上で役に立ったメディア・コミュニケーション手段」を選んでください、②「下記のメディア・コミュニケーション手段からの情報はどの程度信頼できましたか」。

\*7段階評価トップ2カテゴリーの回答率合計と各手段の行為者率(%)

	①平常心・安心感			②信頼性		
	全体	行為者のみ	行為者率	全体	行為者のみ	行為者率
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	25.1	38.1	65.9	33.1	50.7	65.3
テレビ放送（ワンセグ、カーナビ、車載テレビ、テレビ放送の同時配信を含む）	66.5	69.0	96.5	65.2	67.5	96.5
電話（LINE通話等を含む）での家族、親戚、友人・知人との通話	55.2	59.8	92.4	50.7	55.1	92.1
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	31.5	40.8	77.3	29.2	39.8	73.1
LINE、X（旧Twitter）、FacebookなどのSNSサービス	42.7	49.0	87.2	32.3	37.6	86.0
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	44.2	50.2	88.1	44.8	52.0	86.1
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	18.3	27.0	67.8	14.8	23.5	63.2
新聞（ウェブ版を含む）	27.4	37.1	74.1	36.6	50.0	73.2
避難所や被災現場等での自治体、自衛隊、政府等の組織からの情報提供	28.9	35.0	82.4	33.8	43.4	77.9
避難所や被災現場等でのボランティア及びボランティア組織等からの情報提供	20.8	29.2	71.3	26.1	38.3	68.1
周りの人や家族、親戚、友人・知人等との口頭での会話	41.7	44.0	94.9	41.9	45.7	91.7
その他【 】	9.1	10.7	84.3	7.9	9.6	82.4

\*平常心・安心感＝（平常心・安心感を得るのに）“非常に役に立った”＋“かなり役に立った”、信頼感＝“非常に信頼できた”＋“かなり信頼できた”

調査結果は図表16の通り。発災から1週間の期間を総合して、平常心を取り戻したり、安心感を得るうえで役に立ったメディア・コミュニケーション手段とメディア等からの情報の信頼性について7段階評価で聞き、トップ2カテゴリーの回答率とそれぞれのメディア等の行為者率を示した。評価は、当該期間中にそのメディア等を使用していなかった非行為者を含む回答者全体と行為者に限定した評価の両方を提示している。

全体と行為者のみで評価の順位に違いはあまりない。これは1週間以内と期間を長く取ったため、どのメディア・コミュニケーション手段も7割前後以上の人が（何らかの形で）利用していたためと考えられる。また、平常心・安心感と信頼性でも評価の順位はほとんど同じである。もっとも高く評価されたのはテレビであり、電話等での通話が2番目、防災アプリ・災害関連サイトが3番目になる。ラジオと新聞を高く評価する回答は、行為者について見れば、平常心・安心感では4割弱だが信頼性ではどちらも50%に達し、防災アプリ・災害関連サイトと遜色ない水準になっている。

参考までに、2011年の東日本大震災のネットユーザー調査でも同じ設問を同じ方法で聞いているが、全体の評価（行為者率は調べていない）で、平常心・安心感でテレビ50.1、

ラジオ58.6%、通話38.5%、新聞35.2%、信頼性でテレビ48.9%、ラジオ64.2%、通話36.1%、新聞43.4%であった。新聞の評価は、東日本大震災と能登半島地震で概ね同程度だが、テレビとラジオでは、東日本大震災と能登半島地震で評価が完全に入れ替わっている。

## 2-7 デマやフェイク情報があった情報源

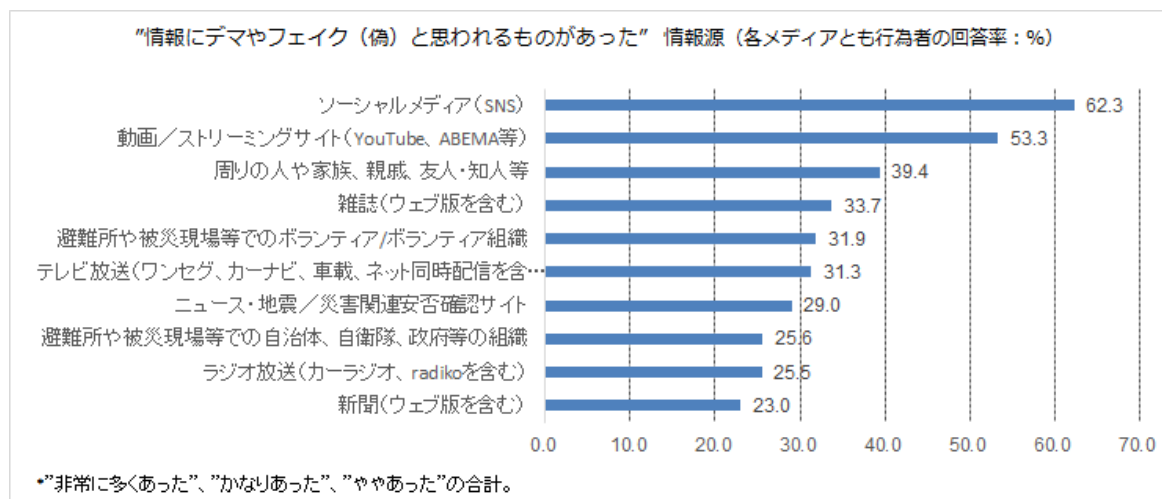
### デマ・フェイク情報はネットメディアが突出して多い

熊本地震以降、特にSNSを用いた災害時のデマやフェイク（偽）情報の流布が注目されるようになった。能登半島地震では、インプ稼ぎなどを狙い、国内だけでなく全世界の多くの発信元から多くの偽情報が繰り返し広められた。

今回の調査では、メディア、情報手段ごとに、発災後、調査時点までの期間中に、デマやフェイクと思われる情報があったかどうかを聞いている（図表17）。その結果、SNS接触者の6割以上がSNSの情報には“デマやフェイクと思われるものがあった”と回答した。50%超の接触者があったと回答した動画サイトがこれに続く。一方、テレビでは約3割、ラジオで約25%、最も少なかった新聞で23%の接触者が、デマやフェイク情報があったと回答している。

あくまでも回答者の意識レベルでの回答なので、現実のデータに正確に沿っているわけではないが、ネットメディアの回答率は、新聞、テレビ、ラジオなどマスメディアの2倍程度の水準になっていることがわかる。これが被災地のネットユーザーの意識ということになる。

図表17. デマやフェイク情報があった情報源

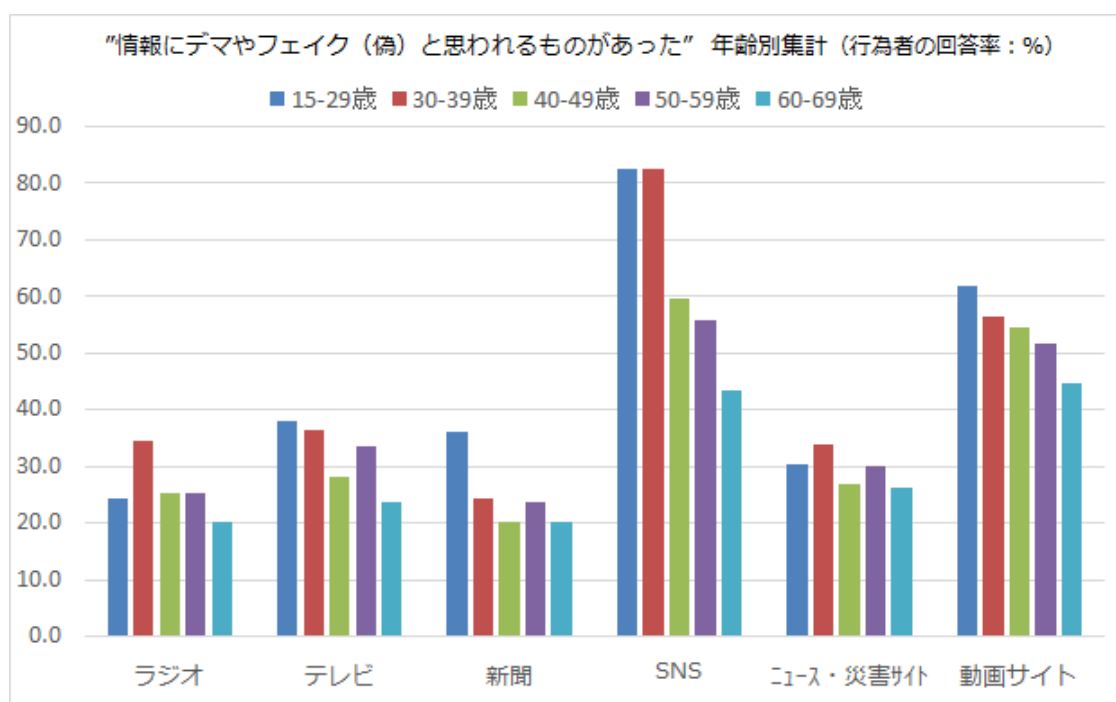


これを、主要な情報源について年齢層別にみたのが図表18である。SNSと動画サイトでは、若年層ほどデマ・フェイクがあったと回答する傾向がある。それ以外の情報源につい

では、10代～30代の回答率がやや高い傾向はあるが、SNS、動画サイトのようなきれいな傾向はみられない。

若年層、特に10代20代は、メディアなどから流れる情報の真偽について、それより上の年齢層よりも懐疑的な傾向があると言える。また、ネットメディアに限定すれば、60代から10代20代へと年齢層が若くなるにつれて懐疑的な回答が増える傾向が確認できる。普段からSNSや動画配信、ネットメディアなどで玉石混交の情報に接している若年層の方が、マスメディアなどの既存メディア中心に情報を得ている高齢層よりも、情報の真偽に敏感なのかもしれない。

図表18. 年齢層別のデマやフェイク情報があった情報源

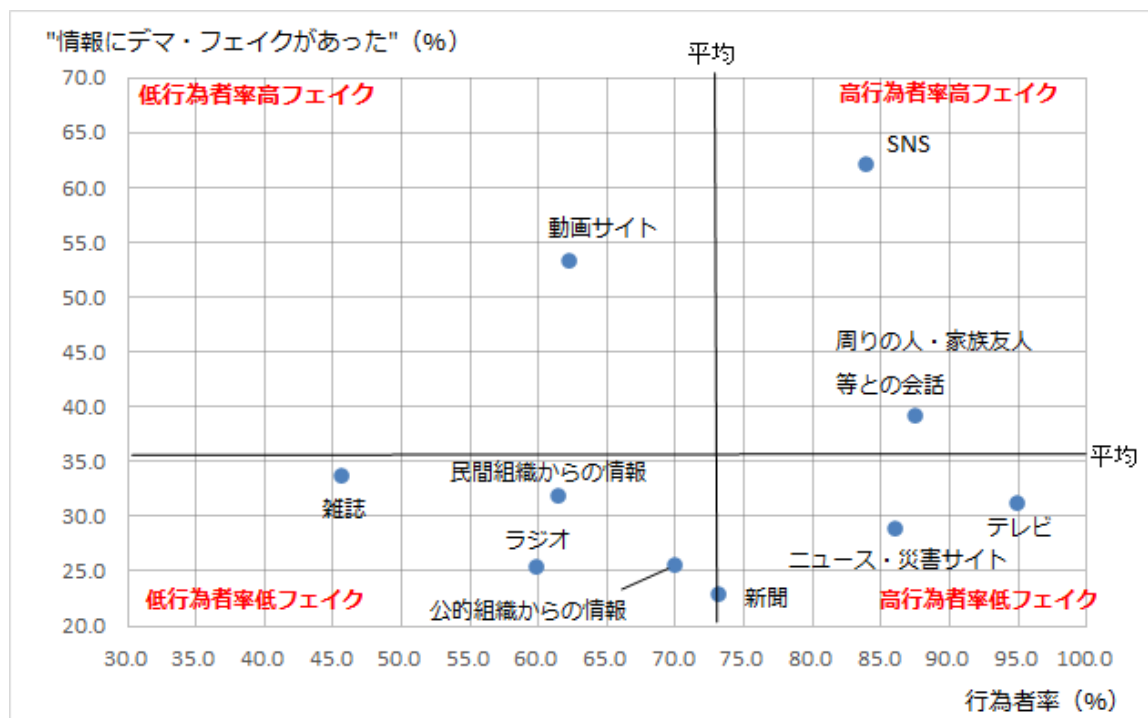


図表19は、同じ設問の集計結果を、情報源ごとの行為者率を横軸にとり、縦軸に“デマ・フェイクがあつた”との回答率を取ってプロットしたものである。それぞれの平均値を示す直線によって、情報源を4つのタイプに分類できそうである。

テレビ、ニュース・災害サイト、新聞は行為者率が高くデマ・フェイクがあつたとの回答率が少ない情報源（高行為者率低フェイク）で、逆に動画サイトは、行為者率は高くないがデマ・フェイクがあつたとの回答率が多い情報源（低行為者率高フェイク）、SNSと周りの人との会話は、行為者率が高くデマ・フェイクがあつたとの回答率が多い情報源（高行為者率高フェイク）である。そして、ラジオ、民間・公的組織からの情報、雑誌は、行為者率は高くなくデマ・フェイクがあつたとの回答率が低い情報源（低行為者率低フェイク）である。

テレビ、ラジオ、新聞などのマスメディアに加え、ニュース・災害サイト、公的・民間組織からの情報などがデマやフェイクが少なかったと認識されている情報源だが、このうちニュース・災害サイトは行為者率も高く、テレビと非常に近い位置にある情報源である。この設問のニュース・災害サイトにはSNSなどの安否確認サイトも含まれており、これが図表12の部分でも見たように高い信頼性に繋がっている可能性が考えられる。

図表19. 情報源別の行為者率とデマ・フェイク



## 2-8 デマ・フェイクと判断した理由

“テレビで得た情報と矛盾するから”が最多

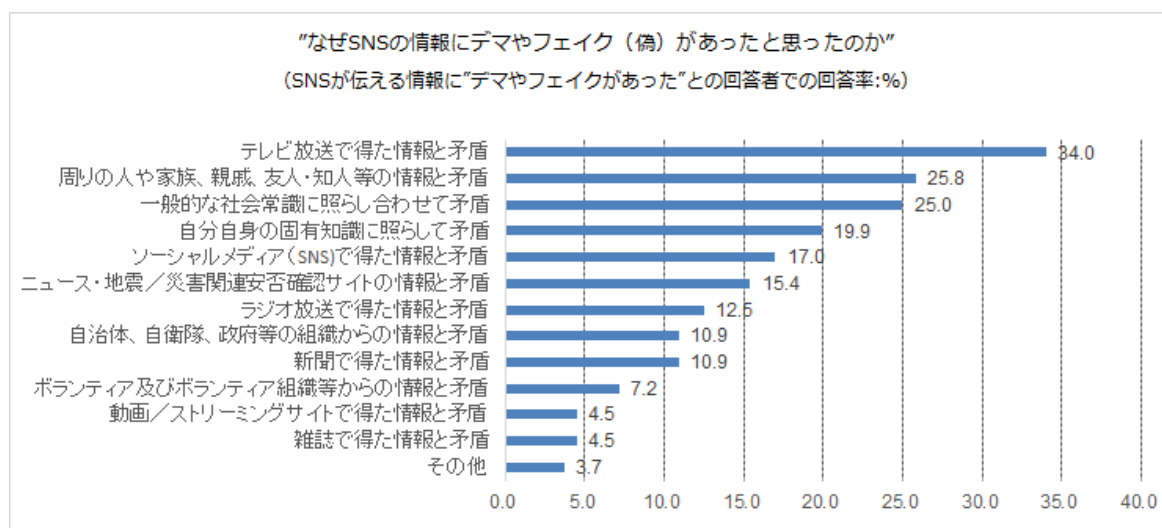
それでは、なぜ回答者はその情報が“デマやフェイク情報”と認識したのだろうか。図表20はデマ・フェイク情報があったと最も多くの回答者が認識していたSNSについて、“なぜ情報にデマやフェイクがあったと思ったのか”と聞いた結果である。テレビで得た情報と矛盾するが最も多く、周辺の人との情報との矛盾、社会常識との矛盾がそれに続く。なお、(サンプル数がかなり少なくなるので参考程度ではあるが)「テレビで得た情報と矛盾する」の回答率について、年齢層別の回答率の違いはほぼ見られない。

図表21は、同じくテレビで得た情報にデマやフェイクがあったと回答した人に、なぜデマやフェイクと思ったのかと聞いた結果。テレビが突出して多く、ラジオ、周りの人、自分自身の固有知識が続く。

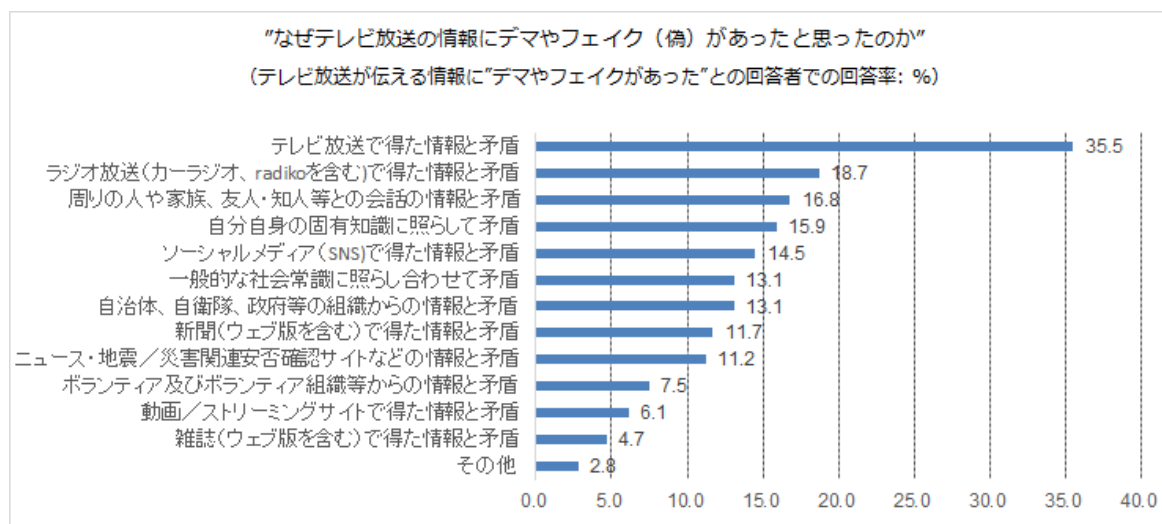
調査では全てのメディア・情報手段について、マトリクス形式で同じ内容を聞いている。その結果、ネットメディア、テレビ自身を含むマスメディア、会話など全てのメディア・

情報手段について、テレビの情報と矛盾するのでデマ・フェイクと判断したとの選択肢が35～50%近く選ばれた。このスコアは他の選択肢（他のメディア・情報手段）の2倍前後の水準である。SNSのデマ・フェイク情報だけでなく、テレビが伝えたデマ・フェイク情報をテレビ自身が打ち消していた状況もうかがえる。自由記述欄には、「テレビにも不確かな情報や誤情報が散見された」、「いったん伝えた情報を後で自分で訂正することもあった」との回答が見られた。

図表20. なぜSNSの情報にデマやフェイクがあったと思ったのか



図表21. なぜテレビの情報にデマやフェイクがあったと思ったのか



## 2-8 調査結果のまとめ

これまでの調査結果の要点をまとめると以下ようになる。

### ○緊急地震速報、大津波警報

- ・緊急地震速報は9割近くの回答者がスマホ・携帯で聞いており、テレビは4割超。テレビで聞いた人は、東日本大震災以降過去3回の調査の2倍から4倍の水準。
- ・大津波警報は3分の2の回答者がテレビで聞いた。2割強が聞いた防災無線とスマホ・携帯が続く。年齢による大きな違いはない。
- ・大津波警報を聞いて3割超の回答者がすぐに避難を開始。東日本大震災時からは倍増。

### ○避難行動と情報源

- ・避難行動を取るキッカケになった情報源は、比較的分散しているがテレビが3割超で最も多く、約2割が選んだ周りの人が続く。40代以下はテレビ、50代以上は周りの人や防災無線が比較的多い傾向。
- ・避難する時に役に立った情報源としては、周りの人が最も高く評価されており、7割の回答者が高く評価。テレビが6割超で続く、防災アプリに加え、今回調査では防災無線も高評価。テレビの評価は、自動車による避難者でさらに高い傾向。

### ○情報源としての有用度

- ・被災・余震情報、安否情報、避難所・生活・医療情報の3分野の情報について、発災後1週間の期間内を3つに区分して期間別に情報源として役に立ったかを聞いたが、テレビは全ての情報分野について全期間で役に立ったとの回答率がもっとも高かった。
- ・すべての情報分野を総合した有用度でも、テレビの評価は発災後の期間を問わず、最も高い。周りの人、防災アプリ・地震関連サイト、SNSがこれに続く。ラジオの評価は時間経過とともに高まり、発災4日後以降ではテレビに次ぐ高評価に。
- ・発災後の停電時に使用した情報手段としては、ラジオが利用率、利用頻度・時間ともにもっとも多かった。ただ、2番目に多く回答されたテレビとの差異は大きくない。

### ○被災地での安心感の醸成・信頼性

- ・発災後の困難な状況下で、平常心を取り戻したり、安心感を得るために役に立ったメディア・情報手段としてもテレビが高く評価され、約3分の2の回答者がテレビが“非常に役に立った”“かなり役に立った”と回答。通話、防災アプリ・地震関連サイトがこれに続く。
- ・全体的な情報の信頼性についてもテレビの評価が高く、約3分の2の回答者がテレビからの情報が“非常に信頼できた”、“かなり信頼できた”と回答。こちらも通話、防災アプリ・地震関連サイトがこれに続く。

### ○デマ・フェイク情報

- ・メディアなどが伝える情報にデマやフェイクがあったかどうかについての設問では、62%の回答者がSNSの情報にデマやフェイクがあったと回答。動画ストリーミングサイト

の53%がこれに続く。ネットメディアでもニュース・災害関連・安否確認サイトにデマやフェイクがあったとの回答は少ない（29%）。テレビは31%、ラジオは26%、新聞は最も少ない23%であった。各メディア、情報源とも若年層ほどデマ・フェイクがあったとの回答が多くなる傾向があったが、SNSと動画サイトでその傾向が顕著。

・デマやフェイク情報だと判断した理由としては、テレビ自身を含むすべてのメディア・情報源で、“テレビで得た情報と矛盾するから”との理由が突出して多い。

### 3. 考察と今後の課題

#### テレビのあらゆる分野での有用性の認識、高評価は事前の予想以上

民放連研究所が2011年に公表した「東日本大震災時のメディアの役割に関する総合調査報告書」“II. 受け手調査”のまとめと考察には、“ラジオのあらゆる分野での有用性の認識、高評価は事前の予想を大幅に超えるものであった”との記述があるが、今回の能登半島地震調査の結果を端的にまとめれば、「テレビのあらゆる分野での有用性の認識、高評価は事前の予想を大幅に超えるものであった」とすることができる。東日本大震災から13年が経過し、その間、ネットメディアは飛躍的に発展し、テレビに代表されるマスメディアは行為者率が継続的に低下して来た。にもかかわらず、能登半島地震の際に、被災地において各種のメディア、情報源が果たした役割を一言で表現すれば、ラジオがテレビに置き換わっただけになるとは、調査前には想像していなかった。

同時に、先に述べたように、ネットメディアでもLINEの安否確認機能（やグループチャットでの情報交換）は、被災者にとって単に有用というだけでなく、精神的な支えのひとつにもなっており、なくてはならないメディアになっていたことも確認された。コミュニティの精神的な支えという面では、東日本大震災時にラジオが果たしていた機能の一部を一部のSNSが果たしていたと言える。

#### なぜラジオではなくテレビだったのか？

今回の調査で、全体的にラジオが大きな存在感を示せなかった理由としては、①東日本大震災や北海道胆振東部地震と異なり、発災後に停電が発生した地域がそれほど広範ではなかったこと、②能登半島では夜間の中波ラジオ受信障害がかなりのレベルで存在しているため、中波ラジオに頼ることが難しい時間帯があったこと、③そういった事情もあつてか、もともとラジオ受信機の普及率が低く、日頃ラジオを聞く習慣を持つ人が他の地域に比べて相対的に少なかった可能性があること、④発災時、能登半島全域でコミュニティ放送が1局しか存在しておらず、臨時災害放送局も開局には至らなかったこと、などが考えられる。なお、発災直後の時期にラジオを聴いていた回答者からは、東日本大震災時同様、「ラジオが伝える情報は信頼でき、ありがたかった」、「心理的にラジオに救われた感がある」といったコメントが回答されている。

## テレビは役に立ち信頼できたが、課題も多い

地上波テレビ、ラジオは、阪神・淡路大震災以来30年、大規模災害時に果たすべき役割、機能について試行錯誤を続けてきた。大規模自然災害が多い日本のテレビ、ラジオは、災害時の存在意義がメディアとしての存在意義そのものと不可分になっているからである。その成果は能登半島地震でも、かなりの程度発揮されたと言えよう。

一方で、発災直後の時期のテレビの編成や報道の在り方、伝える情報について、回答者からの厳しい意見は決して少なくなかった。「被災の情報は、取りやすいところから入ってきており、一番被害が大きかった奥能登などの情報はなかなか得られなかった」、「テレビの情報は被災情報に偏っており、一番欲しかった断水や復旧の情報は十分得られなかった」、「テレビは被災者の状況にフォーカスした同情を得るためのような取り上げ方が多かったが、それよりも避難所や給水など必要な情報をもっと頻繁に流してほしかった」といった伝えられる情報内容に関する意見は多い。また、「テレビで繰り返し被災状況を見せられるのはつらかったので、見ないようにしていた」、「テレビは全国に広く知らせようとするが、被災者は身の回りの情報が必要なんです。テレビは、被害が大きくインパクトのある映像を繰り返し放送しているが、その映像は被災者は何回も見たくはない。被災者が本当に必要している情報は、避難所の状況であり水、食料品、トイレ、衣料品、入浴支援などである。自分たちの目線だけで放送するような所は良くない」といった伝える側の事情、方針と被災者のニーズ、心情とのギャップを指摘する意見も少なくない。テレビも避難所が稼働し始めた頃から、生活情報に注力し始めたが、全国に情報を流す必要性から災害・被災情報が多く、被災者の多くは、テレビの生活情報は役に立ったと高く評価しつつも、まだ充分ではないと認識していたことが推測される。

災害直後の時期のテレビの番組編成については、「テレビは信用していたが、1日（発災当日）から通常番組を放送している局があり、他の局も早々と通常放送していたように感じる。当事者だからこそ思うが、不快だった」、「民放がすぐに正月特番に切り替えたので見捨てられた気がした」と言った意見は、東日本大震災の調査でも数多く見られた。大規模災害時の民放ネットワーク編成の在り方に関する問題は、10年以上の時間が経過しても引き続き提起されているように思われる。

## テレビはデマ・フェイクを打ち消す機能も

調査結果で見たように、能登半島地震時にメディアや情報源で取り上げられたデマやフェイク情報を打ち消すのに最も役に立ったのはテレビであり、マスメディア以外では周りの人との会話や社会常識や自分自身の固有知識であった。テレビの他に信頼性が高いメディアとしては、新聞やラジオなどもある中で、テレビを挙げる回答が突出して多いのは、行為者率や接触時間の大きさに寄るところも大きいと考えられる。また、テレビと並ぶ「高行為者率低フェイク」のメディアとして、ニュース・災害サイトがあるが、デマ・フ

ェイクを打ち消した情報源としてはそれほど多く回答されていない。

「最初は周りの人から状況を聞くことしかできずそれを信用していたが、スマホが使えるようになったりするとだんだんSNSから変な情報（県外ナンバーの車の情報、当て逃げ、空き巣、人さらいなど）が出回ってきて、みんなへの信用度が減ったというかおかしくなっていた。みんなもその情報を信じていた。実際はどうだったかわからないが、平常じゃない心理状況だったのでみんなすぐに信じてそれを共有して噂が広がっていたようだった」（自由記入欄の回答より）という、ある種異常な状況で、デマ・フェイク情報を打ち消し、被災者に平常心を取り戻してもらい、安心感を得てもらおう上でもマスメディアの役割は大きかったと推測される。ファクトチェック機能は、もともと情報のゲートキーピング機能を持つテレビ、ラジオ、新聞などのマスメディアとの親和性が高い。特にテレビは、ゲートキーピング機能を持つだけでなく、現在でも多くの人が日常的に長時間接触するメディアでもある。災害時に限定せず、ファクトチェック機能を発揮するのに適したメディアと言えるだろう。

## さいごに

今後も確実に発生するであろう大規模災害時に、被災地で被災者に対してメディアが果たすべき役割・機能には、①まずは1人でも多くの人命を救う、②被災者に、信頼できる有用で正確な情報を的確なタイミングで提供する、③必ず流布されるデマや流言を打ち消す機能を担う、④被災者が平常心を取り戻し、安心感を得られるような情報環境を提供する、といったものが考えられる。

また、発災後ある程度の時間が経過しても、災害の影響がなくなるわけではない。特に能登半島地震からの復興は、広範囲で甚大な津波被害があった東日本大震災に比べても遅れているとされる。災害からの復興局面でもメディアが果たせる役割は大きい。「SNSでの情報発信におけるモラルの無さに辟易した。悲惨な状況になればなるほど人の助けや暖かさが何よりの助けになるにもかかわらず、あのような情報を掲載する人間の意味が分からない。人間ではない、と感じました。テレビは今回の地震においては熱心に報道してくれたように感じる。まだ東北、九州その他も地震による被害が完全に解決した訳ではないと思う。もっとこういった地域を取り上げて、人々の関心を集めるような報道をしなくてはいけない。それが仕事だと思います」という自由記入欄の回答には、テレビへの評価と期待が端的に盛り込まれているように思える。

## Ⅱ. 石川県の放送事業者に対するヒアリング調査結果

### 1. 調査の目的と概要

能登半島地震に伴う甚大な被害等を踏まえ、同地震において被害が甚大であった能登半島を含む石川県を放送エリアとする7放送事業者（県域民放5事業者、コミュニティ放送事業者、ケーブルテレビ事業者）を対象に、同地震に伴う被災状況に加え、地震発生及び震災直後の放送体制や報道内容、同震災による放送等で得られた知見や放送の役割、顕在化した課題等についてヒアリング調査を実施した（p.41にヒアリング協力者リストを添付）。

#### 【調査目的】

能登半島地震の発災に伴い、能登半島を含む石川県内で放送事業を行う放送事業者の対応及び顕在化した課題等について検証を行う。

#### 【調査概要】

調査手法：

対面によるインタビュー調査（ヒアリング調査）

調査地域及び事業者：

石川県内を放送エリアとする民間放送事業者

県域民間放送事業者（5事業者）

北陸放送（ラ・テ兼営社）、石川テレビ放送（テレビ単営社）、エフエム石川（ラジオ単営社）、テレビ金沢（テレビ単営社）、北陸朝日放送（テレビ単営社）

コミュニティ放送事業者（1事業者）

ラジオななお

ケーブルテレビ事業者（1事業者）

金沢ケーブル

調査実施日：

2024年7月10日（水）～7月12日（金）

主な調査項目：

能登半島地震以前の災害対応体制の構築等について（行動指針、マニュアル等）

能登半島地震直後からの対応

震災に伴う被災状況

震災時の放送体制・放送内容（重視した情報提供分野等）

他事業者等との連携等

ICT技術等の利活用 等

能登半島地震で顕在化した課題と対応

## 2. 県域民放ラジオ放送事業者

### 2-1. 能登半島地震以前の災害対応体制の構築等について

県域民放ラジオ放送事業者では、阪神・淡路大震災（1995年1月17日発災）等をきっかけとして、大規模災害発生時を想定し、全社対応（営業、技術等を含む）及び報道対応の行動指針、マニュアル等の準備がなされていた。報道対応版では、災害発生以降の放送に係る指揮系統、関係個所の連絡先リスト等が盛り込まれた。

能登半島地震以前より、能登半島北東部を中心に2020年12月ごろから地震活動が活発化した。2022年6月19日にはM5.4の地震（珠洲市で最大震度6弱を観測）が発生した。こうした状況を踏まえ、従前の行動指針やマニュアルの見直しを行うほか、再免許時に災害対応の行動指針・マニュアル等を見直すなどの対応を行っていた。

- 阪神・淡路大震災をきっかけに災害対応マニュアルを作成した。
- 大規模災害時を想定した行動指針・マニュアルは、全社対応版と報道対応版がある。全社対応版は、報道、営業、技術、支援、遠方支援の5班に分けて放送の指揮系統等を記した。報道対応版は、災害発生以降の放送手法、連絡先リスト等を記した。
- マニュアルの改定は都度実施した。2020年以降の群発地震の際も見直しを行い、直近では2023年の再免許時に見直しを実施した。

### 2-2. 能登半島地震発生直後からの対応

#### ① 本社社屋、本社設備・機材等／中継局／社員・スタッフ等の具体的な被災状況

能登半島地震の発生に伴い、本社社屋及び設備機器等、放送の継続に支障がある損壊等の被害はなかったものの、震源地に近い能登半島の中継局及び中継局等までの道路などのインフラでは甚大な被害が生じた地域もみられた。地震に起因する停電に伴い、各社の中継局等はバックアップ電源（自家発電機やバッテリー等）へと自動的に切り替えられたが、停電が長引いたことでバッテリーが枯渇し、自家発電機への継続的な給油等が必要となった。先述の通り、中継局等への交通インフラの寸断等を受けて、給油等が実施できなかった中継局では放送の停波となる事例もあった一方で、一部の中継局は自衛隊等の支援を受けてヘリコプターを活用した給油活動を実施した事例もみられた。

- 本社の設備や施設等は放送に重大な支障が生じる被害はなかった。人的被害もない。
- 地震発生後、中継局の監視システムから詳細不明の警告が発出された。後日現地を確認したところ、NHKと共用の羽咋中継局は、電源に問題はなかったが、送信アンテナが折れて停波した。同中継局はNHKが仮設アンテナを設置して放送を再開した。
- 能登地域全域に影響のある七尾中継局は、基礎部分の沈降など一部倒壊を確認した。
- 能登地域の中継局は、地震発生に伴う停電発生直後にすべて停電状態となったが、自家発電機やバッテリー等のバックアップ電源が稼働し、放送を継続した。
- 高洲山（標高約500m）にはNHKを含む3つの中継局がある。当地の舳倉（へぐら）中

継局は、停電によりバッテリーが枯渇し1月3日朝にFM、夕刻にAMが停波した。地震により当地への林道が不通となったため対応できなかった。

- 輪島中継局の自家発電機の備蓄燃料は3日分だったため、ヘリによる補給が随時必要となった。停電が復旧した1月21日まで燃料補給を行い、放送を継続した。

## ②震災発生を受けた自社番組の放送体制（人員、編成等）

能登半島地震発災時は元日であったことが影響し、発災時の本社スタッフ等は放送運行に必要なスタッフは少数にとどまっていた。また、年末年始と重なったことで、本社エリアから遠方に帰省するスタッフも少なからず存在した。こうした中で、各社とも行動指針やマニュアル等に従い、出社可能なスタッフ（役職員を含む）が一部自主的に出社し、発災後の特別番組等の制作（自社制作番組及びネットワークの特別番組への協力等）、放送等に対応した。同時に大きな被害を受けた能登半島エリアへの取材クルーを早々に集め、同日夜には本社から現地に出発した。ただし、現地の道路等交通インフラが大きく被災したこともあり、被害の大きなエリアへたどり着けなかった。

- 自社番組の準備のため、アナウンサーと番組スタッフなど3名が出社していた。発生直後に地震関連の特番とすることをパーソナリティと番組スタッフに伝達。県内出身者が多いため、当日は役員を含め、出社可能なスタッフが召集命令なしで随時出社した。
- 発生時の正確な数字は検証中。帰省などもあり発災当日に全員出社とはならなかった。震度5以上では報道以外のスタッフに出社義務はないが、皆自主的に出社した。参集可能なスタッフで「やれることは全部やった」状況と考える。
- 石川県内で震度5強以上を観測した場合、緊急特番を放送すると定めている。そのため、前震が発生した段階で特番放送を決定し、準備を始めていた。特番の準備中に本震が発生したため、本震発生直後に緊急特番を始めた。

## ③自社制作番組における情報提供内容の変化

能登半島地震発生とほぼ同時に大津波警報が発令されたため、発災直後の特別番組では、大津波警報の発令及び津波からの避難行動を促すなど「リスナーの命を守る情報」の放送を行った。呼びかけの放送原稿はマニュアル等で事前に準備していたものを活用した。なお、当初予定していたCMは、手動での蓋被せなどで対応した。大津波警報等に関する情報は、同警報・注意報が解除された翌日未明まで継続された。

避難所等への避難が進み、行政による生活インフラへの支援が本格化すると、各社は避難を促す内容から生活関連情報の提供を軸に移行した。また、生活関連情報の提供に加え、被災者の心をリラックスさせるような被災者に寄り添う内容の番組を放送した。

リスナー等からの情報提供及び提供された情報の放送等は、番組等を通じて関係性を構築

した「素性が明らかなリスナー」や、匿名ではない情報提供者からの情報に関して、記者等が情報提供者に直接確認し、確認が取れたもののみを放送するなどの対応を行った。

- 地震直後は、大津波警報などの津波関連の警戒アラート及び志賀原発関連の情報を最優先とし、地震に備えて事前に準備していたコメントを繰り返し放送。津波の警戒情報が解除されたころから、被災者に対する生活支援情報を軸に移行。移行の基準は設けていないが、被災者がどのような状況か目視した上で、担当が肌感覚で判断し放送した。
- 緊急震災特番では気象庁の発表情報及び被災者の命を守る情報を軸に放送。発災当日は、ローカルニュースを伝えることに注力した。CMは手作業で蓋をかぶせた。
- 放送内容は、報道が確認した情報をラジオやテレビを通じて放送した。ただし、生活情報やリラックスできるような情報はラジオの方が多かった。また、ラジオの方が番組内での時間に余裕があるので生活関連情報を出しやすかった。
- 被災前からの関係性で、ある程度身元が確認できるリスナー（鉄道会社の関係者等）からの情報のうち、公益性が高いと判断した情報は紹介した。しかし、一般リスナーからの情報は真偽を確認できないものは取り扱っていない。
- 受付フォームでは匿名ではない形で情報を受け付けている。そのため、情報の真偽は情報提供者に連絡をしたり、記者が直接確認したりして対応した。基本は「記者自身の目で確認できたこと」や公的機関（災害対策本部等）の発表情報であることが基準であり、視聴者から寄せられた情報でも確認が取れないものは伝えていない。

#### ④系列局やメディア他社、関係団体等との連携について

系列各局との連携に関しては、被災エリアの系列局に対する人的・物的両面の支援をまとめた「応援リスト」が活用された。また、系列内での情報共有を目的とした専用アプリを通じて、情報共有や支援物資の配布、系列局からの応援を含む記者やスタッフの位置情報の共有などで活用された。

県内の他メディア等との連携では、現場取材における記者レベルでの連携や情報共有等は見られたが、メディア企業間の公式連携は見られなかった。また、県内市町村等との防災協定等の取り決めはない。

- 系列では各局が被災地の系列局へ拠出可能な人材や支援物資（送信機等の機材を含む）等をまとめた「応援リスト」を活用している。今回も必要な物資等の支援を当該局に連絡し物資等を支援してもらった。
- 系列内での情報共有等を目的とした専用アプリを活用した。情報連携や支援物資の配布、記者・スタッフ（系列からの応援等を含む）の所在地等の情報を共有した。
- 記者やスタッフ同士レベルでのやりとりはあるが、局としての連携はしていない。
- 県内各市町村との防災協定等の取り決めはない。民間企業との連携は古い協定で埋

没してしまっている。

## ⑤インターネット、SNS等における偽情報・誤情報対応

能登半島地震発生に伴い、事前に予定していた番組から震災特番へと移行したことに伴い、放送局のSNS公式アカウント等を通じて「安全確保の注意喚起」や「(現在放送している特番は)通常編成の番組ではない」ことをフォロワー等に伝えた。

能登半島地震発生に伴ってインターネット上で多くの情報が発信される中で、誤情報や偽情報も発信された。こうした中で、系列局が取材した内容も含め、放送局自らが確認した情報をいち早く正確に伝えることを重視していた。

- 公式SNSでは、「(放送している番組は)通常編成のものではない」「(津波被害や避難時等の)安全確保の注意喚起」を発信した。
- 自ら(系列からの応援を含む)取材した正確な情報を放送、発信することに集中した。
- 誤りを確認できた情報(火事に関する誤情報)1件は否定したが、基本的にフェイクニュースに対して個別対応はしていない。正確な情報をいち早く伝えることを優先した。
- 災害時に多くの人々は信憑性の高い情報を求める。即時性のある地上波のテレビやラジオ、アーカイブ機能の特性等を有するインターネット配信等を視聴した人々は信憑性の高いローカルの情報を求めて視聴、聴取してくれた。

## 2-3. 能登半島地震で顕在化した課題と対応

### ①能登半島地震で顕在化した課題

マニュアル等の見直しに関しては、社員家族を含む、大津波警報発令に伴う避難指示等が発せられた際の出社体制について再度確認が必要との指摘があった。また、応援リストに基づく対応では必要な物資等を被災局から要請する必要がある、要請するためのリソース確保が必要との課題も指摘された。

発災当日が元日であり、報道や制作以外のスタッフを震災対応に充てることができた。そのため、各部門のスタッフが通常業務を行っていた場合の対応や、能登半島地震規模の地震が本社エリア(金沢市)で発生した場合の検証が必要との指摘もあった。

被災地での取材では、応援を含むスタッフの安全確保や宿泊、燃料確保等の課題が指摘された。合わせて系列局等から応援で被災地に派遣されたスタッフの受け入れ体制や指揮系統の整理に関する課題も指摘された。

- マニュアルの甘さを痛感。災害発生時の出社体制について、同時に津波警報などの発令時の対応や家族との避難時に関する想定も必要だと感じている。
- 今回は通常業務の無い日だったため、総務や営業が後方支援に回ることが出来た。

通常業務のある日に発災した場合に、総務や営業が即時的に後方支援に回れたのか、必要な人員を確保できたか等の検証が必要。被災エリアが金沢で、本社に被害があった場合の想定なども必要だと考える。

- 系列局からの支援には感謝している。一方で、「応援リスト」に基づく支援の手法は、被災局の要請があつて初めて稼働するため、被災した状況で何が足りないのかを判断するのは難しい部分もある。
- 緊急地震速報がCMと重なった際、系列キー局からは当該事象について営業担当から一報入れてほしいと要望がある。しかし、現場としては「何時何分から何時何分までのCMが飛んだ」という情報を確認しなければならない。震災後の人手が足りない中で一報をいれるのが難しい状況もあり、被災地との温度差を感じた。
- 系列各局からの支援や応援部隊の派遣を受けたが、応援部隊をどう受け入れ、安全面の確保、応援部隊を含めた指揮命令系統をどう構築するか再検討は必要。

## ②機械音声などICT技術の利活用に関する検討及び可能性について

「同一情報の繰り返し」等の場面でAIアナウンサー等を活用できる可能性についての言及がなされたが、発災に伴う津波避難などの緊急時には人の声によるアナウンスが効果的との意見が示された。また、公式の地名と地元の通称が異なるケースがあり、自治体等が公表した情報（避難所の解説や給水場所等）をそのままAIアナウンサーに読ませても、当該地域の住民が戸惑う可能性も排除できないなどの課題が指摘された。

- 情報を繰り返し放送する部分でAIアナウンサー等を活用できる可能性はある。その一方で緊急時には人の声が最も効果的と感じる。
- 地方では固有名詞と異なる地名（地元の通称など）で呼びかける必要がある地域もある。こうした課題にAIアナウンサーが対応可能な水準に至るまでは使いづらい。

## 3. 県域民放テレビ放送事業者

### 3-1. 能登半島地震以前の災害対応体制の構築等について

能登半島地震発生以前から、各社とも災害等緊急対応基準や行動指針、マニュアル等を準備しており、能登半島地震以前の災害や免許更新、人事異動等を期に見直しもされていた。また、マニュアル等は、会社組織全体での対応を記した全社用と報道用に特化した基準など、用途別に分類して作成している社もみられた。災害発生等緊急時に最小限の人員で対応するためのシステムや設備の開発・導入を実施した社もあった。

能登半島地震発災時には、準備していた緊急対応基準やマニュアル等に従い、社員の安否確認や緊急放送対応などが進められた。こうした情報共有はコーポレーションプラットフォームや通信キャリア提供のサービスを活用するケース、自社内に加え系列内での情報共有を可能とする専用アプリを活用したケースなどがみられた。

- 能登半島地震発生以前より、災害対応マニュアルを全社用と報道用の2種類を作成し、全従業員に配布。災害発生時はマニュアルを基に行動することを定めている。
- 災害時の行動指針及びマニュアルは、緊急対応基準（緊急時の放送及び視聴者対応を中心）と災害対策要綱（社員がどう行動するか等）の2種類を社員全員に共有している。
- 情報連絡網は、総務、編成、報道の3系統を準備。総務は安否確認のメールを全社員と放送技術員（関連会社）に送付。編成は初動対応に必要な社員の共有チャンネルと決定事項を全社で共有するチャンネルの2種があり、Teams上で管理。報道は別途報道のみが使用できるスマホアプリを活用し、系列局の応援部隊との情報共有も可能。
- 報道用マニュアルは、防災士会との連携体制構築や線状降水帯発生等を踏まえた豪雨対応などの適用範囲の見直し、取材対応の指針など一部改訂を随時実施した。
- 放送技術の対応策は2021年の地震を受けて、放送に速やかにカットインできるシステムを開発し、導入した。同システムの活用で気象と地震の情報を統合し、映像をピックアップして送出可能となった。同システムの運用により、最低1名で自動音声を使い避難を呼びかけるなどが実施可能となった。
- 能登半島地震発生時に、大津波警報発令下に海岸沿いを通過して出社を優先してしまふ社員もいたため、「大津波警報、津波警報、津波注意報の対象地域にいる場合には自らの安全を優先する」とマニュアル表紙に明記した。

### 3-2. 能登半島地震以前の災害対応体制の構築等について

#### ①本社社屋、本社設備・機材等／中継局／社員・スタッフ等の具体的な被災状況

能登半島地震発災に伴うテレビ4社の本社社屋及び本社内の設備や機器等において、放送の継続に重大な影響を及ぼす被災はなかった。社員、スタッフ等の被害もなかった。一方で、震源に近い能登半島地域の一部中継局は局舎の損壊等の被害があった。また、地震発生に伴う停電の影響を受けた能登半島地域の中継局は、停電直後に非常用電源に切り替えたものの、地震に伴う道路不通等の影響を受けて燃料給油等に問題を生じ、一部中継局では停波した箇所もあった。自衛隊等の支援を受け、非常用電源への燃料補給を行った中継局もあった。

能登半島各所に設置された定点カメラは、一部を除き、地震に伴う断線や停電の影響を受けて多くが使用不可となった。

- 本社の設備、機材及び親局等は、放送に重大な支障が生じる被害はなかった。
- 県内の6局の中継局（七尾局、輪島局、舳倉局、富来局、東門前局、輪島町野局（共用を含む））は局舎や鉄塔に被害が生じた。地震発生とともに停電となり、自動的にバッテリーや自家発電機に切り替わった。ただし、停電が長期化し3局（舳倉局、東門前局、輪島町野局）が停波した。

- 東門前局は局舎の地盤が崩れ、鉄塔が傾いたほか、バッテリーラックも損傷した。輪島町野局は、同局への道路や橋梁が損傷し、現地へ到達することができなかった。
- 自家発電機のない中継局である東門前局は、48時間でバッテリーが枯渇する状況となった。そのため技術員2名でポータブル発電機と燃料を運び、自動給油機等も活用しつつ24時間体制で燃料補給等を行った。
- 輪島中継局は民放幹事局が3日おきに計6回へりで燃料を補給。陸路は1月18日(木)に開通、局舎の基礎が損壊し現在修繕作業中。

## ②震災発生を受けた自社番組の放送体制（人員、編成等）

発災日が元日であったこともあり、各社とも発災直後は最小限の人員しかいなかったが、前震及び本震の発生に伴い、出社可能な社員・スタッフが参集した。ただし、年末年始の帰省と重なったことで、アナウンサー等の確保が難しいケースもみられた。

震災特番等の放送のため、各社ともマスターカット（ローカル）を実施した。能登半島地震に関する特番は在京キー局等ネットワークで放送が開始されると、自社判断で飛び降りを実施可能なケースや、在京キー局によるマスターカットが入ったケースがあった。

- 発災時、本社はデスク、記者、ドキュメンタリー担当の社員、アナウンサーの合計4名。出社指示は、前震の段階で発令し、出社可能な社員・スタッフは出社した。制作部員が出社し震災緊急特番の放送が可能になった。ただし、石川県外に帰省中の記者やアナウンサーも居た。
- 前震発生時にネット番組を放送中。震度5強であったため、ローカルマスターカットを実施すると判断した。マスターカット及び特別番組準備等のため、編成及び報道、営業の各担当者に本社への招集をかけた。それら担当者が準備ないしは出社途上に本震が発生。震度7であったため、系列キー局のマスターカットが入った。
- 元報道や制作スタッフ、OBを含め、業務範囲を超えて取材協力やカメラ撮影を行った。

## ③自社制作番組における情報提供内容の変化

発災3日後までは、地震関連情報（大津波警報など津波関連情報を含む）と避難情報を自社制作及び全国ネットの震災特番等を注力して報じた<sup>1</sup>。避難の呼びかけは気象庁から警報や注意報解除が発表されるまで実施された。放送にあたり地図やL字画面、データ放送等も活用された。発災直後に中継局の被災状況（非常用電源の枯渇等を含む）が不明であったため、「今後放送が受信できなくなる可能性がある」ことを伝えた放送局もあった。

甚大な被害となった輪島市や珠洲市など能登半島地域への取材は、発災直後からクルー

<sup>1</sup> 発災直後の震災特番ではCMを飛ばして対応したとの回答であった。

を編成して対応した（系列局からの応援は到着次第随時出発）。ただし、震源に近い能登半島北部や半島北東部への道路等に問題があり、該当地域へ到達したのは概ね翌日以降であった。輪島市等に駐在員を配していた局は、駐在員等からのレポートを放送した。

震災関連番組の内容が地震関連情報から生活関連情報（給水や燃料に関する情報等）の提供にシフトしたのは「1月3日以降」との回答が多かった。

- 本震発生に伴う大津波警報が発令され、発災直後の緊急特番は被災情報と津波情報を中心。避難の呼びかけは、長時間に渡り続けた。叫ぶような口調で海からの避難を呼びかけたが、視聴者からの批判的な声は直接受けていない。
- 基本的に地震関連情報は現地放送局から放送、気象庁の記者会見などは全国ネットの番組に乗る形で対応した。1月1日夜のG帯ごろには系列キー局発の情報が充実し始めたので、その頃から全国ネットの緊急特番に乗ることが多くなった。
- 発災直後に2班を現地（輪島市と珠洲市）に派遣。道路の寸断などで輪島市に到達したのは1月2日朝、珠洲市には1月3日に到着。輪島市入りした現地クルーからの中継等を含め、2日は朝から全国、ローカルともに震災特番を放送した。
- 輪島市、珠洲市にスタッフがいたため、中継の担当や随時映像送信をしてもらった。
- 系列キー局の緊急特番では、石川県の被災状況（津波情報等を含む）に時間を割いた。ローカル枠の特番では、スタジオからの放送も実施した。輪島市の駐在員が現地から中継も行った。発災直後は被害の把握に努め、生活関連情報は確認が取れ次第、随時放送した。
- 給水情報等の生活関連情報を本格的に伝えることができるようになったのは1月3日以降の特番から。特番内やL字画面を使って伝えた。
- 輪島市での大規模な火災発生など確認できた情報は随時L字で伝えた。また、局舎や鉄塔等の損壊等による中継局の停波や停電等の発生に伴い、放送できなくなる可能性も考え、L字画面では「今後放送が受信できなくなる可能性があること」を盛り込んだ。
- 被害の全容把握までに4～5日要した。また到達可能な孤立集落には取材を行い、情報発信をした。取材班が初めての外部来訪者になった地区もあった。
- 本来1月8日から年始の通常放送のローカル情報番組を1月5日より編成を前倒して放送した。内容は災害関連情報や生活関連情報のみとした。

#### ④系列局等との連携について

系列局からは現地取材等にかかる人的支援が迅速に派遣された。同時に発災直後の不安定な通信環境への対応として、SNG回線やスターリンク、衛星通信機材等も提供された。東日本大震災を経験した系列局からは、地震発生後からの状況変化における視聴者が求める情報提供の遷移といったノウハウも共有された。また、一部系列では契約に基づく燃料

確保が行われ、被災地域に頼らない燃料補給が可能になったケースも見られた。

- 系列局からは現地取材等の支援のために派遣を受けた。応援部隊が県内に到着したのが当日夜。現地入りは1月2日朝とした。系列からの人的支援はアナウンサーや記者、カメラマン、編集、デスクなど合計140名程度。発災当日、一時的に本社のアナウンサーが1名体制となったため隣県の系列局からアナウンサーを1名派遣してもらった。
- 発災当日から1月3日にかけて、系列局10局から70名程度の応援を得た。機材や物資等を含め、系列局からは手厚い支援を受けた。
- 東日本大震災を経験した系列局からは被害状況から生活情報の提供、その後視聴者がリラックスする情報の提供を求めるまでの遷移など、地震発生後の状況変化に対応する情報提供のノウハウを学んだ。
- 応援部隊がスターリンクを持参しており、モバイル通信が安定しない地区（能登町白丸等）で中継の補助として活用した。現地取材ではSNG車が入れなかった地区もあり、スターリンクの優位性がある。自社でも急遽スターリンクを1台購入し、保有している。
- 系列キー局からはSNG回線やLiveU（5G対応可能なモバイル中継装置）30台以上、衛星中継の機材等の提供も受けた。発災当初、携帯電話の電波が悪かったため衛星通信等を駆使した。借りた機材や設備で仮設備を設置し、東京への送り回線を増強した。
- 日本BCP株式会社との契約（2018年ごろ系列キー局と）に基づき、タンクローリーを本社駐車スペースに派遣してもらい燃料を確保した。これにより本社駐車場で燃料を補充する体制が構築できた。被災地の燃料リソースに負担をかけない施策であった。

## ⑤インターネットやSNSの利活用について

SNSを通じて提供・拡散された情報は取材の結果、真偽の確認が取れた情報は報じた。一方、SNSを伝達手段とした情報発信は系列局からの人的支援により継続的に実施された。課題として真偽確認作業の有無による情報の偏りがあげられた。また、権利許諾の課題を抱えつつも緊急時対応としてYouTube等での同時配信も行なわれた。

放送局による情報発信は積み上げてきた信頼を損なわない信憑性の高い情報提供が必須であるとし、偽誤情報に対しては注意要請に基づき一般的な注意喚起がなされた。そのほか、放送外での取り組みとして県内学校での偽誤情報に関する出張授業なども実施されている。

### 【インターネットやSNS等に掲載された情報等の放送での取り扱いについて】

- 公共機関による発表情報以外は基本的に伝えていない。真偽不明の情報は放送を避けて慎重に対応した。

- 1月5日以降は孤立集落の住民や視聴者等からの情報がSNSや自社ホームページ、メール等で届いた。孤立集落に関してSNS等で拡散された情報を含め、インターネットやSNS上の文字情報は独自に確認し、確認が取れた情報は報じた。動画は、系列キー局のネット取材部で確認が取れたものを報じた。必要があれば電話やDM、自社や系列取材班等が撮影した映像と照合するなどの手法で確認した。
- 夕方のワイド番組では視聴者の情報をもとにした情報を扱った事例もある。物資の配給情報や「どこで何が購入できる」等の情報は、当該情報を情報提供者本人に連絡し、確認したうえで、伝えるかどうかは各チーフが決定した。

#### 【インターネットやSNS等を通じた情報発信について】

- 発災直後のSNS専任スタッフは1名。その後系列局の協力を得て、情報発信・蓄積を徐々に充実させた。取材映像は豊富にあったため、随時インターネットで発信した。音声のない取材映像でもユーザーに伝わるものはあったと考えている。
- YouTubeの震災関連情報は、自ら現場取材した動画等を中心に発信した。インターネット上の情報や動画はユーザーが任意のタイミングで閲覧することから、アーカイブを意識した内容とした。
- 系列キー局、準キー局からはデジタル班の支援を受けた。同班よりインターネットの情報発信に関する手法やノウハウ等を教えてもらいながら、情報発信を継続的に実施した。支援としての仮設のデジタル編集機は、L字画面の作成等で活用した。
- 1月9日より1月末まで夕方の情報番組をYouTubeの同局公式チャンネルで同時配信した。CMは蓋被せで対応した。音楽は、配信で問題が生じないものを使用した。インターネットを通じた情報発信手法の一つが同時配信だった。権利許諾に関する問題が多数あったが、緊急時の対応として被災者に有用だと判断して開始した。
- ライフラインの情報チームの結成にあたり、熊本地震の際に同種のチームを組成して活用した実績に基づく知見やノウハウを系列局と共有した。キー局から来たデジタル担当者から「ライフライン情報はニュース価値があるのでデジタルでも展開した方がよい。部署ごとにバラバラに情報を展開しても無駄が生じるので、専門部署で集約、一元的に管理し、情報発信した方がよい」との助言を受け実施した。
- 石川県内の被災者のみならず、インターネットを通じて全国の人が現地の状況を信憑性の高い情報として視聴してくれたことが重要と考える。
- 放送局は、同時配信等を通じて常に正しい情報を発信し続けなければならない。そうした事例を積み重ねることで、災害時における放送局の信頼度は高まり、被災者の便益につながる。そういった意味でも同時配信は発災初日こそ必要なサービスである。
- 全般的にインターネットを通じた情報発信が弱かった。X公式アカウントの専任担当者がおらず、応援が到着するまで、SNS等を通じた情報発信にまで手が回らなかった。

停電等の影響によりテレビは視聴できなくても、モバイル通信が稼働している地区はあったので、そうした地区にインターネットを通じてより詳細な情報を届けたかった。

- 公式SNSのXは、内容が事実と確認できた情報のみポスト、ポストで対応した。そのため、情報源が公共機関からの発表情報に偏っており、細やかさに欠けていた。

#### 【インターネットやSNS上の誤情報、偽情報への注意勧告について】

- 1月下旬に総務省からSNS上の誤情報、偽情報に関する注意要請があった。注意要請に基づきL字にてインターネット上の誤情報、偽情報に関する一般的な注意勧告を行った。個別の情報に対しては誤情報、偽情報とは報じていない。
- 今回の震災で、真偽不明の情報にさらされることを間近に感じた。放送局として自治体（石川県教育委員会）と連携し、学校で偽情報・誤情報に関する授業に関する事業を実施した。同事業は5月末より開始し、今年度中に複数回を予定している。教育委員会も非常に好意的であり、需要を感じている。その一方で、デジタルネイティブ世代には、テレビ局だけでなくウェブメディア業界でも偽情報・誤情報に関する注意喚起を求める取り組みが広がれば望ましい。

### 3-3. 能登半島地震で顕在化した課題と対応について

#### ①能登半島地震で顕在化した課題

被害が甚大な自治体は情報発信することが難しい状況が生じることを前提とし、被災情報等の一元化を求める意見も示された。同時に地震に伴う津波等は時間的猶予がないことを再認識し、自ら判断し、行動する必要性が示された。また、系列等からの人的支援に対するロジスティクス確保を目的とした体制づくりの必要性も課題として示された。

- 津波は極めて速く到達した。能登半島地域の特徴に関する知識や学習が十分ではなかった。キー局に対応を相談する時間がないことは、地元放送局として学ぶ必要がある。
- ゼネコンや損保などは動きが早く、能登地域の宿泊施設は早々に確保されてしまった。そのため系列局からの支援部隊は原則として金沢市に宿泊してもらったが、金沢市が二次避難地域となったことも重なり、市内の宿泊施設の確保が難しかった。
- 発災時は各自治体の被災が甚大であったことも影響し、石川県に情報が集約されておらず、県が状況を把握するまでに時間を要した。情報の一元化を図る対策が必要。
- 能登地域6か所の中継局（局舎及び送信設備等）の本復旧が必要。共同運用の中継局は幹事社対応だが、今回は幹事社以外も協力する旨、書面を交わした。総務省から被災設備等の復旧を含め、中長期の停電に備えた強靱化を検討してほしいとの要望が来た。
- 七尾局と舳倉局は、両局の幹事社が石川県に補助金を申請し、二分の一の補助を得て修繕を開始したところ。しかし、総務省の補助対象は、停電対策や予備電源等強

靱化に関するものであり、被災等に伴う修繕に関する補助は含まれていない。そのため、総務省に対して民放各社と民放連より修繕に関する申し入れを行った。

- 発災当初、能登地域の映像は民放4局共用の珠洲市の情報カメラのみとなった。系列全体の問題であるかもしれないが、初動の映像確保は課題である。
- 系列キー局の基準が厳格に定められている。震度6強以上で全局マスターカットとなっている。災害報道に即応可能という面もあるが、隣県局は自らのエリアで被害があるにも関わらず、最も甚大な被害を受けたエリアの情報ばかりを放送することとなる。隣県局は自エリアの被災関連情報等を報じたかったのではないかと複雑な思いがある。

## ②機械音声などICT技術の利活用に関する検討及び可能性について

ICT技術の利活用に関する検討は、「定点カメラの増設」「スターリンクの利活用」「機械音声（AIアナウンサーを含む）の導入可能性」「ドローンの利活用」などが示された。

スターリンクの利活用については、能登半島地震における現地取材等で活用されたケースもあり、今後の利活用について前向きな回答もみられた。今後、「可搬性のある機器等が普及すれば格段に普及するだろう」との見通しも示された。

AIアナウンサーの導入や利活用に関しては、「否定はしないが、現状での導入は難しい」との回答が多い。ただし、「同一内容を繰り返し報じる」など、用途を限定した形での利活用について可能性があるとの回答もみられた。

能登半島地震報道でのドローンの利活用は、「（法制度や運用上の課題があり）実施できなかった」との回答がみられた。

- スターリンクは2台あれば放送に耐えうるとのことで、すでに米国で発売されているモバイル可搬型のスターリンクが日本でも使用可能となれば格段に普及するだろう
- 系列局からの応援でドローンを調達したが、禁止エリアが設定されるなどの問題で結局使用していない。飛行のための交渉や手続き等は自分たちだけでは難しい。
- ドローンの利活用に関しては、カメラマンにオペレーション資格を取得してもらおうとの話は何度も出ている。ただ、本格的な取組みには至っていない。
- AIアナウンサーは、将来的には緊急放送で利用可能かもしれず、否定はしていない。具体的な取り組みは行っていないが意識はしているという状況である。
- 災害発生後、落ち着いた頃に、アナウンス原稿をもとに繰り返し伝える必要がある情報に関してはAIアナウンサーの利活用の可能性はあると考える。
- 系列局の中には、避難の呼びかけや繰り返しの短いメッセージは録音素材を報道フロアのボタンを押せば流せるシステムを組んでいるところもある。人員が足りない場面でも、必要な呼びかけができるため、導入は検討に値すると考える。

## 4. コミュニティ放送事業者

### 4-1. 能登半島地震以前の災害対応体制の構築について

#### ① 防災対応マニュアルについて

地震を含め、災害発生時の災害関連放送がコミュニティ放送の責務である。そのため、系列局と共同で、防災対応マニュアルを約20年前に作成した。防災対応マニュアルの内容は、「震度5以上の地震発生時は休日であっても出社し、放送を行うこと」などである。2023年5月5日に発生した地震<sup>2</sup>の経験から「能登半島沖で比較的規模の大きな地震が発生しても、七尾市ではさほど大きな被害にはならない」と考え、マニュアル等の修正は行わなかった。今回の能登半島地震による大きな被害は想定できなかった。

#### ② 七尾市との防災協定及び緊急防災情報告知システムの構築について

「災害時に優先的に防災情報を放送する」旨の防災協定を開局直後に七尾市と締結した。2013年には、緊急時に七尾市が手動で割り込み、放送が可能なラジオ受信機を活用した防災システム（七尾市緊急防災情報告知システム）<sup>3</sup>を七尾市と共同で構築した<sup>4</sup>。

同システムの防災ラジオの起動発生装置及びスタジオ設備は、七尾市及び自社で常備しており、七尾市は放送に割り込んで緊急起動信号を送信し、放送することも可能である。Jアラートの音声を自動的に放送に割り込むことも可能である。なお、同システムは屋外スピーカー等とも連動している。

同システムの活用促進等を目的として、七尾市では同市ホームページ等を活用し、防災ラジオの普及促進に努めている<sup>5</sup>。

### 4-2. 能登半島地震発生直後からの対応

#### ① 具体的な被災状況と放送体制

能登半島地震の発生直後、演奏所のある本社設備及び社屋、送信所（七尾市城山）は、放送を継続する上で重大な支障はなかった。

本社（七尾市生駒町）を含む七尾市の一部地域で停電が発生した。停電に伴い、自動的にバックアップ電源（バッテリー）に切り替えたが、1月2日11時ごろにバッテリーが枯渇した。一方で、送信所のある城山地区は停電しなかったため、送信所からの放送に切り替えたことで放送を継続できた。その後、1月2日午後1時ごろに本社の停電が解消したた

<sup>2</sup> 能登半島沖を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6強を珠洲市で観測した地震。

<sup>3</sup> 総務省情報流通行政局「コミュニティ放送等を活用した自動起動ラジオ地域事例集」（平成29年7月）（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000495078.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000495078.pdf)）p.90～p.93 参照

<sup>4</sup> 同システム構築のきっかけは、2007年に発生した輪島西南西沖を震源としたマグニチュード6.9の地震（七尾市の最大震度は5強）の際に、合併前の1市3町で異なる伝達方式で緊急情報を運用していたことを見直したものである。

<sup>5</sup> 七尾市「災害時の備えに 七尾市「防災ラジオ」

（<https://www.city.nanao.lg.jp/bosai/kurashi/bosai/joho/documents/bousairazio.pdf>）

め、送信所から本社に戻り、同日午後2時以降は本社からの放送に戻した。

本震発生時は、ミュージックバードの番組を中心とした無人放送を行っていた。七尾市は、本震発生直後に大津波警報が発令されたため、警報解除（1月2日午前2時ごろ）までスタッフは高台に避難した。警報解除が深夜であり夜間の移動は危険と判断し、同日朝に出社した。

### ③ 本震発生直後から注力した情報分野

本震発生後、系列局のコミュニティ放送局が能登半島地震に関する特別番組を制作、放送を開始した。七尾市が地震関連情報を放送する時間以外は、その特別番組を放送した。七尾市はLINEや防災メール等で常に情報を発信してくれた。生活インフラ等に関する情報は、七尾市発表の公式情報を主として伝えた。そのため、「この時間に七尾の情報を入れてほしい」と系列局に伝えておけば対応できたことは助かった。

1月2日朝時点では、七尾市から給水や食料等の生活情報は届いていなかった。同日夕刻から生活関連情報が届き始めたため、番組に割り込んで給水や食料、燃料等の情報を中心に1月3日まで断続的に放送した。七尾市からの生活関連情報は、放送番組の曲の切れ目や、毎時25分から30分、同55分から00分までの時間を使って放送した。

レギュラーの生ワイド番組は、当初の予定通り1月4日から再開した。同番組のパーソナリティ（車吉章氏）は、同番組の放送前に自ら住民に取材し、給水や食料、燃料等の情報に加え、トイレ情報等の要望があると伝えてくれた。また、「マスメディアの地震関連情報や避難等で気が滅入っているのもので普通の音楽が聴きたい」等の要望も伝えてくれた。本社ビルの断水解消は2月下旬。七尾市全域で断水が解消されたのが4月頭。市内での断水解消までは給水情報を中心に生活支援情報を伝えた。ただ、宅内での配管が破損しているケースなどもあり、復旧工事は7月時点で継続中である。

本震発生からある程度時間が経過すると、災害ゴミの仮置き場や生活再建のための公的書類（罹災証明書等）発行手続き等に住民の情報ニーズが移行した。こうしたニーズに応じて、番組で伝える生活再建情報の内容も随時変化させた。

### ③ 震災報道における情報について

自社で放送するニュース原稿は、震災以前より友好法人の新聞社から取得していた。今回の震災時にも同様に活用した。

七尾市の公式発表として取り扱いにくい店舗の営業情報等は、放送を通じて伝えられるよう工夫した。具体的には1月4日の生ワイドを放送した際に、営業している店舗情報や地下水を利用可能な場所の提供をリスナーに呼びかけた。営業中の店舗情報は目視で確認できるが、地下水等の給水情報のうち確認できなかったものは、地下水の提供を申し出ている企業・団体等の公式ホームページやSNS等で発表されている情報と照らし合わせて確

認できたもののみ放送した。

SNSの公式アカウントを開設していないので、リスナーからの情報はメールで受け取った。SNSは専ら情報把握のために利用した。

インターネット等での誤情報、偽情報が流布していることを踏まえ、原則として「情報は自治体等公的機関から得るように」と放送で伝えた。ただ、誤情報、偽情報への注意喚起よりも、自らが誤情報等を伝えないことを重視した。

#### 4-3. 能登半島地震で顕在化した課題と対応

放送設備等に甚大な被害が発生し、放送継続が難しくなった場合は、要請に基づきJCBA（一般社団法人日本コミュニティ放送協会）北陸協議会と総務省が連携して援助してくれる取り決めがある。総務省は臨時災害放送局用の放送機材を持っており、それを活用して放送することも可能である。

今回の震災で最も顕在化した問題は、本社設備のバックアップ電源（バッテリー）の枯渇である。現在のバッテリーは10年以上利用しており、本来24時間稼働可能のはずが19時間しかもたなかった。規模の小さなコミュニティ放送ではメンテナンス費用の捻出も難しく、停電時に再充電ができないといった問題もある。燃料による自家発電機等で再充電が可能であれば、本社からの放送を継続できた。今回バックアップとして使用した送信所の放送設備は、バッテリー及び自家発電機を稼働させることで電源を確保できるが、バッテリー及び燃料の備蓄は少量に過ぎない。燃料が絶えず必要な状況になった際は、常に燃料及び燃料を補充する人員が必要で、こうした物資及び人員を補充するための応援も必要と考える。

各地方自治体はSNS等のサービスを活用し広報情報を発信しているが、SNSだけでは高齢者へ情報が伝達しきれないことも自治体は認識している。そのため、七尾市は震災前から広報番組や防災CMなどを出稿しており、現在も出稿を続けている。

今回の震災に伴い、金沢市等へ二次避難した人も多い。二次避難者に七尾市の情報をどう届けるかが課題である。七尾市内だけでなく、二次避難者を含めた石川県内、北陸地域エリア全体の問題について、放送を活用してどう解決するか考える必要があるだろう。

震災発生後、経営の継続に問題はない。一方で七尾市は被害が甚大で、未だ営業できない施設も多い。広告主には、被災した施設からの出稿も多かったが、現在は広告出稿もなくなり、広告収入も大幅に減少している。こうした出稿をもとに制作、放送していた一部の番組は休止状態となっている。

AIアナウンサーは同業者の間でも話題である。通常的气象情報やニュース等を伝えるのはAIアナウンサーでも良いが、費用面での問題から導入に至っていない。現在は、Jアラートの情報を伝える時のみ機械音声を使用している。

## **5. ケーブルテレビ事業者**

### **5-1. 能登半島地震以前の災害対応体制の構築について**

災害時を想定したマニュアルは、緊急時対応マニュアルとBCP対策のマニュアルがあり、手順等は網羅している。本社所在地の被害が軽微であったが、マニュアルを活用して連絡等を取った。

### **5-2. 能登半島地震発生直後からの対応**

#### **① 能登半島エリアのケーブルテレビの被災状況**

日本ケーブルテレビ連盟北陸支部（富山県、石川県、福井県）会員社24局のうち、今回大きな被害を受けたのは8局（金沢ケーブル、七尾市、能越ケーブルネット（石川県と富山県）、能登町、輪島市ケーブルテレビ、射水ケーブルネットワーク、高岡ケーブルネットワーク）。金沢ケーブルのサービスエリアでは、志賀町のケーブルが断線。金沢ケーブルの業務提携先である輪島市ケーブルテレビは、3拠点（輪島市本庁舎、門前総合支所、輪島町野支所）間を結ぶ幹線が断線した。能越ケーブルネットは、珠洲市と穴水町の拠点間を結ぶ幹線の断線、能登町及び七尾町のケーブルテレビでは一部が断線した。また、能登地域のケーブルテレビ局に加え、富山県西部沿岸部のケーブルテレビ局も被災した。一方で石川県南部のケーブルテレビ局の被害はなかった。

#### **② 震災発生を受けた放送体制及び情報提供について**

本社では、地震発生直後に機器の状況など被害状況を確認した。本震発生後20～30分程度で幹部社員を中心に出社し、従業員の安否確認と被害状況の確認を行った。自治体運営のケーブルテレビの業務も一部受託しているため、その状況把握も行った。日本ケーブルテレビ連盟からも安否確認の連絡があった。全社員の安否確認ができたのは1月1日18時30分ごろである。

発災当日は、自主放送チャンネルでは通常番組を放送していたが、同日20時ごろより新聞社から提供を受けた災害情報を文字放送で報じた。その後、石川県の危機管理課からメールで受信したライフライン情報も文字放送で報じた。文字放送は2月末まで実施した。1月4日より自主放送で、新聞記者を解説に迎えてライフラインなど地震関連情報を開始した。震災情報を含む主要ニュースは、文字情報としての配信を受けて自主放送チャンネル内の帯状スペースで随時放送した。

友好法人である新聞社が取材した自社制作の「ニュース番組」は、他エリアのケーブルテレビの自主放送でも各局の編成に合わせて放送された。ただし、被災したケーブルテレビ局では同番組の放送を中止したケースもある。

### ③ 各事業者と関係団体、他メディア等との連携について

石川県との連携では、2月6日から3月末まで石川県庁に設置された現地対策本部にリエゾンを派遣した。サービス継続のための幹線復旧に際し、道路啓開や仮設住宅へのケーブルテレビや通信回線等の引き込みに関する要望を通信事業者等と共同で提出できたこと、仮設住宅開設等に関する情報を加盟各社と共有できたことは、リエゾンに参加して得たメリットだった。道路啓開要望の連名に携帯通信キャリアや北陸通信ネットワーク、NTT西日本と並んで日本ケーブルテレビ連盟が加わったことは大きな成果だと考える。

志賀町との連携では、同町より避難所へのWi-Fi設置の要望があり、規模の大きな避難所からケーブルテレビサービス及びインターネット環境の提供を開始した。1月3日には大きな避難所への設置を完了、2週間後までに同町内の10か所の避難所にWi-Fi環境の整備を完了した。テレビ受像機が設置されていない避難所には、日本ケーブルテレビ連盟加盟各社より提供を受けた受像機30台を設置した。また、1月15日に志賀町より災害ゴミ置き場の監視カメラ設置の要望を受け、設置した。

珠洲市では同市公式ホームページを随時更新し、同市公式のLINEアカウントへ誘導した。LINEの利用に難がある市民には紙媒体を発行した。能登町は、予定を前倒してLINEの公式アカウントを立ち上げ、災害・避難情報等を発信、随時更新した。同町から自社に対してタブレット端末提供の打診があったため、予算を確保して購入し、同町に提供した。被災した設備の復旧等に関して、総務省が今回特別に予算を組んでくれた。「未承認の状態ですら先に工事を実施しても支援対象とする」という施策は非常に有効であった。

### ④ ICT技術の利活用について

震災対応に際して活用したICT技術は、仮設住宅のWi-Fi環境整備に活用したローカル5Gと友好法人との連携で調達したスターリンクの2つ。ローカル5Gは、仮設住宅設置エリアの中央にアンテナを設置し、60戸～70戸の仮設住宅をカバーするために活用した。AIアナウンサーやドローンは採用していない。試験的に導入している事業者もあり、情報交換はケーブルコンベンション等の場で共有している。KDDIからドローンの展開に関して提案を受けている。ただ、目先のタイミングですぐに活用できるものではない。ケーブルテレビ事業者の立場としてスターリンクを今後どう扱うか検討中である。

## 5-3. 能登半島地震で顕在化した課題と対応

### ① 総括

日ごろからの災害の備えはBCP対策など取り組んでいるが、今回は能登半島の地理的・地形的特性や公的インフラの復旧の遅れなど外的要因の影響を大きく受けた。自治体が運営するケーブルテレビ局は、自治体職員や地域の事業者が運営の担い手であり、担い手自身が被災する中で、どこまで災害対応が可能か考える必要がある。最も甚大な被

害を受けた輪島市は、工事業者や職員不足に加え、支援部隊の宿泊地などが無いなどの具体的な課題も顕在化した。甚大な被害を受けた自治体運営のケーブルテレビ復旧を継続的に支援するための各種リソースを負担し続けることは、民間企業として限界を感じる。

ケーブルテレビのビジネスモデルは、サービス加入者の課金で成立している。個別課金のビジネスモデルはケーブルテレビ業界の強みでもあるが、今回の震災に伴うサービス休止や二次避難等に伴う解約はビジネスそのものに多大な影響がある。各局とも仮復旧から本復旧への整備を進めたい意思がある一方で、人口減少地域が抱える構造的な問題も踏まえる必要がある。本復旧には復興を目的とした被災地（珠洲市や穴水町）の都市計画を待つ必要がある。

## ② 行動指針・マニュアル等災害対応体制のさらなる強化について

今回は金沢市内の被害が比較的軽微であったため、既存のマニュアルに従って対応できた。金沢が震源地の場合、被害が甚大な地域の状況を見ると、マニュアル通りに行動できるか疑問が残る。今回の経験を踏まえ、より強靱なマニュアルへと更新する必要がある。

## ③ 施設・設備の強靱化及び人的リソースの確保・活用について

今回の震災の教訓として、全ての拠点に対して冗長化を図る。我々の責務として2ルート以上の冗長化を検討したい。無線技術の活用がケーブルテレビ業界全体の課題であろう。広範な能登地域をカバーするため、主要拠点間を光回線で結ぶ手法を活用してきたが、バックアップとして受信点（放送受信用アンテナ）を各拠点で設置する必要性について検討したい。バックアップの観点では、自家発電機の燃料タンク容量拡充など、より予備電源の確保に関するより強固な対応策も検討したい。

被災した日本ケーブルテレビ連盟加盟社に対して拠出可能な物資を連盟加盟各社がリスト化し、連盟が一元管理している。このリストに基づき、必要な機材や物資等を速やかに選び、連盟本部経由で発送してもらう施策は極めて有効だった。

奥能登地区は難視聴エリアが多く、ケーブルテレビ経由でテレビ視聴する割合が高い。エリアによっては8～9割の世帯がケーブルテレビ経由である。そのため、被災後には簡単で素早い仮復旧が必要だが、仮復旧のための人員が足りなかった。大手電気通信事業者や電力会社は発災直後から1,000人規模の応援が現地入りしたのに対し、ケーブルテレビ局は復旧の人員も限定され、能越ケーブルネットの穴水エリアの幹線復旧に際しては2班（1班2～3人）、契約者対応に4班程度の体制だった。連盟を通じた人的支援について可能性を議論している。発災直後はとにかく人手が欲しかった。そのうえで、人的支援を受け入れてもどこに配置するか、宿泊地を誰が手配するかというコーディネートに課題がある。

#### ④ 自主放送を通じた情報提供について

ケーブルテレビの自主放送は、報道よりもライフラインや地震の見通し、安全地域に関する情報、ガソリンの入手場所等生活により一層密着した情報を提供することが重要。自主放送の発信力強化などまだまだ磨いていく必要がある。小売店の開店情報など、行政が発信しにくい情報が私的なLINEグループ等で情報共有されたと聞いている。こうした情報は自主放送で扱うことが可能と考える。

今回の震災情報提供における反省点の一つは、届けられた情報をそのまま報じるしかなかった点である。生活情報を求める高齢者は、テレビ画面を常に視聴する必要があった。住民ごとに必要な情報は異なるため、生活関連情報のデータを細分化し、視聴者の居住地に合わせてアクセスできるような仕様に変えていきたい。

自社では報道部を設けていないが、記者がいたとしてもマスメディアには太刀打ちできない。マスメディアとケーブルテレビの役割分担が重要で、いち早く難視聴地域にテレビ視聴環境を復旧させるなど、ケーブルテレビの役割を優先して果たすべきである。ケーブルテレビやコミュニティ放送は、地上テレビ放送や新聞等のマスメディアとスマホ等の間を埋める情報を提供する役割を担うと考える。地域住民に対して自主放送を通じた地域の詳細な情報を伝えられるよう、データ放送を更に改善したい。

#### 6. ヒアリング調査のまとめ

能登半島地震による直接的な被害は、中継局施設の損壊や土砂崩れ等の発生によるケーブル等の断線などがみられた。また、地震発生に伴う停電の影響でバッテリーや自家発電等の燃料等の枯渇が一部中継局で発生した。中継局に至る道路の通行止め等が発生した地域においては、自衛隊の協力によるヘリコプターの活用等の事例もみられた。

地震発生直後は、各社とも事前に準備していた災害対応マニュアル等に従い、社員の安否確認及び出社、地震関連情報の特別番組の制作・編成、特番編成に伴う営業報告など可能な限り迅速な対応がみられた。在京キー及び在阪・在名準キー局、系列各局との間で各種取材対応のための人材や各種備品等の支援体制が幅広く機能した。

被災地での取材では、衛星通信サービスや系列専用情報共有アプリ等の活用に加え、独自ルートでの燃料確保など被災地の生活インフラへの負荷軽減を図る取組もみられた。

震災特番では、発災直後は各社とも「人々の命を守る情報」を優先した。その後は、誤情報や偽情報対策も含め、各社が独自取材した生活インフラを支える情報など被災地ニーズに応える幅広い情報提供を行った。テレビ放送（データ放送を含む）やラジオ放送に加え、公式SNSアカウントや動画配信サービス等を通じた情報提供も実施した。

今回の顕在化した課題は、家族等を含めた社員の安全確保と緊急放送体制確保の両立、系列局等からの応援人材への指揮命令系統の整備、応援人材の宿泊場所等ロジ確保のための体制整備、本社が直接被害を受けた際の体制整備や見直しの必要性等が指摘された。

## 石川県の放送事業者に対するヒアリング調査 ヒアリング協力者リスト

石川県の放送事業者調査のインタビューのお願いに対し、ご対応いただきましたのは次の方々です。ご協力に感謝申し上げます。

### 【県域民間放送事業者】

北陸放送株式会社

次島 雅之 氏（取締役総務局長兼総合計画室長）

岸 哲也 氏（編成業務局長）

杉原 守人 氏（編成業務局担当局長兼番組審議会事務局長）

北出 哲也 氏（技術局長）

飛驒 豊 氏（総務局総務経理部長）

石川テレビ放送株式会社

酒造 博之 氏（技術局次長兼技術部長）

才澤 孝 氏（報道制作局報道部長兼アーカイブセンター長）

砺波 美紀 氏（総務局総務部長）

株式会社テレビ金沢

辻 雅由 氏（報道制作局長）

丹羽 晃一 氏（技術局長）

西野 功一 氏（総務局次長兼総務部長兼内部監査室長）

株式会社エフエム石川

安地 昭博 氏（放送営業部放送担当部長）

北陸朝日放送株式会社

金子 美奈 氏（編成局長）

### 【コミュニティラジオ事業者】

株式会社ラジオななお

中川 晋 氏（放送部）

### 【ケーブルテレビ事業者】

金沢ケーブル株式会社

温井 伸 氏（代表取締役社長）

寺島 久貴 氏（代表取締役専務お客様営業部長・放送部長）

## 資料編

資料1. 能登半島地震における被災状況	43
資料2. 奥能登豪雨における被災状況	59
資料3. 能登半島地震における放送事業者の被災状況と対応	62
資料4. 能登半島地震時の被災地におけるメディア利用行動と評価に関する調査 単純集計結果	65

## 資料1. 能登半島地震における被災状況

### 地震及び余震

令和6年1月1日16時10分、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震(令和6年(2024年)能登半島地震。以降「能登半島地震」とする)が発生した。最大震度は石川県輪島市、志賀町で震度7、同じく石川県内の七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町の4市町で震度6強を観測した。

なお、本震の4分前、16時06分には同じく石川県能登地方を震源とする最大震度5強、マグニチュード5.5の前震が発生していた。

図表1 能登半島地震の概要

発震時刻	2024年1月1日(月) 午後4時10分22.5秒
震央地名	石川県能登地方
震源の緯度・経度	北緯37度29.7分/東経137度16.2分
震源の深さ	16km
規模(マグニチュード)	7.6

【出典】気象庁公表資料をもとに作成

図表2 能登半島地震における各地の震度(被災3県/震度5以上)<sup>6</sup>

《石川県》

震度7	輪島市門前町走出、志賀町香能
震度6	強 七尾市垣吉町、七尾市能登島向田町、輪島市鳳至町、輪島市河井町、珠洲市三崎町、珠洲市正院町、珠洲市大谷町、穴水町大町、能登町松波
	弱 七尾市本府中町、七尾市袖ヶ江町、志賀町富来領家町、志賀町末吉千古、中能登町末坂、中能登町能登部下、能登町宇出津、能登町柳田
震度5	強 羽咋市柳田町、宝達志水町子浦、宝達志水町今浜、金沢市西念、小松市小馬出町、小松市向本折町、加賀市大聖寺南町、かほく市浜北、かほく市宇野気、能美市中町、能美市来丸町、能美市寺井町
	弱 輪島市舳倉島、金沢市弥生、加賀市直下町、加賀市山中温泉本町、津幡町加賀爪、内灘町大学、かほく市高松、白山市美川浜町、白山市鶴来本町

<sup>6</sup> 地方公共団体の震度観測点での観測結果を含む

気象庁「震度データベース検索」<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/index.html#20240101161022>  
2024年12月24日閲覧

《新潟県》

震度6	弱	長岡市中之島
震度5	強	糸魚川市一の宮、糸魚川市能生、上越市大手町、上越市木田、上越市柿崎区柿崎、上越市頸城区百間町、上越市吉川区原之町、上越市三和区井ノ口、妙高市田口、長岡市小国町法坂、長岡市山古志竹沢、長岡市寺泊敦ケ曾根、三条市西裏館、三条市新堀、柏崎市西山町池浦、柏崎市日石町、見附市昭和町、刈羽村割町新田、南魚沼市六日町、燕市分水桜町、阿賀町鹿瀬中学校、新潟中央区美咲町、新潟南区白根、新潟西区寺尾東、新潟西蒲区役所、佐渡市相川三丁目、佐渡市岩谷口、佐渡市千種、佐渡市河原田本町、佐渡市赤泊、佐渡市小木町
	弱	糸魚川市大野、糸魚川市青海、上越市中ノ俣、上越市安塚区安塚、上越市牧区柳島、上越市大潟区土底浜、上越市中郷区藤沢、上越市板倉区針、上越市名立区名立大町、妙高市田町、妙高市関山、長岡市浦、長岡市上岩井、長岡市小島谷、長岡市金町、長岡市寺泊烏帽子平、長岡市与板町与板、小千谷市城内、小千谷市城内、小千谷市旭町、加茂市幸町、十日町市千歳町、十日町市松代、十日町市松之山、出雲崎町米田、出雲崎町川西、燕市秋葉町、燕市吉田西太田、五泉市太田、阿賀野市岡山町、阿賀野市姥ヶ橋、新潟北区東栄町、新潟空港、新潟中央区関屋、新潟江南区泉町、新潟秋葉区程島、新潟秋葉区新津東町、新潟西蒲区巻甲、佐渡市畑野、佐渡市羽茂本郷、佐渡市真野新町、佐渡市相川栄町、佐渡市両津支所、佐渡市新穂瓜生屋

《富山県》

震度5	強	富山市新桜町、舟橋村仏生寺、高岡市伏木、氷見市加納、小矢部市泉町、小矢部市水牧、南砺市蛇喰、射水市久々湊、射水市小島、射水市本町、射水市橋下条、射水市二口、射水市加茂中部
	弱	富山市石坂、富山市八尾町福島、富山市婦中町笹倉、滑川市寺家町、黒部市植木、上市町稗田、立山町吉峰、立山町芦嶽寺、富山朝日町道下、高岡市広小路、高岡市福岡町、砺波市栄町、砺波市庄川町、南砺市天池、南砺市天池、南砺市荒木、南砺市城端、南砺市下梨、南砺市上平細島、南砺市井波、南砺市苗島

【出典】気象庁公表資料をもとに作成

内閣府は『令和6年防災白書<sup>7</sup>』にて、「石川県能登地方では令和2年12月から地震活動が活発になり、令和2年12月1日から令和5年12月31日までに、震度1以上を観測する地震が506回発生している。また、令和5年5月5日には、能登半島沖の深さ12km(暫定値)でマグニチュード6.5(暫定値)の地震が発生し、

<sup>7</sup> 内閣府「令和6年版防災白書 特集2 第1章 第1節 令和6年能登半島地震の概要」より引用  
[https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r06/honbun/t2\\_1s\\_01\\_00.html](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r06/honbun/t2_1s_01_00.html)

石川県珠洲市で震度6強を観測し、石川県を中心に人的被害や建物被害が発生した。その後、時間の経過とともに地震の発生数は減少していた中で、令和6年1月1日に本地震が発生した。」と概要を示している。

16時10分の本震の後、多くの余震を惹き起こした。余震は、石川県西方沖～佐渡島の西にかけての約150kmの範囲に密集して発生している。なお、地震発生から1月7日までの1週間で最大の余震は、1月1日16時12分に能登半島沖で発生した震度6弱(M5.7)と1月6日23時20分に能登半島沖で発生した震度6弱(M4.3)の地震である。

図表3 能登半島地震の余震回数 (震度4以上。1月7日(日)まで)

月日	最大震度別回数				震度4以上を観測した回数
	4	5弱	5強	6弱	
1/1	19	4	3	1	27
1/2	8	1	1	0	10
1/3	4	0	2	0	6
1/4	3	0	0	0	3
1/5	1	0	0	0	1
1/6	1	0	1	1	3
1/7	3	0	0	0	3

【出典】地震調査委員会公表資料をもとに作成

## 大津波警報・津波警報の発令と「津波到達予想時刻・予想される津波の高さ」

気象庁は、能登半島地震による地震波の検知から2分後の16時12分に、新潟県上中下越、佐渡、富山県、石川県能登及び石川県加賀に津波警報を、北海道日本海沿岸南部、青森県日本海沿岸、秋田県、山形県、福井県、京都府、兵庫県北部、鳥取県、島根県出雲・石見、隠岐及び山口県日本海沿岸に津波注意報を発表。その後、16時22分には石川県能登を津波警報から大津波警報に、山形県、福井県及び兵庫県北部を津波注意報から津波警報に切り替え、北海道太平洋沿岸西部、北海道日本海沿岸北部、福岡県日本海沿岸、佐賀県北部及び壱岐・対馬に津波注意報を発表した。大津波警報の発表は、東北地方太平洋沖地震以来となる。

被災3県における津波に関して、津波警報が16時12分に発表された。その直後、16時13分「津波情報1号」の津波到達予想では、津波警報発令の5地点ともに予想高さが「3m」、そのうち新潟県上中下越、佐渡、富山県、石川県能登の4地点はすでに津波が「到達か」と発表された。石川県加賀の津波到達予想は「17時00分」であった。その後、石川県能登は16時22分に津波警報から大津波警報へ切り替え、津波予想高さが「5m」に引き上げられた。

気象庁は、「津波情報1号」の発表から16分後となる16時29分に「津波情報3号」で、輪島(16時21分到達)で1m20cm、富山(16時23分到達)で50cmの津波が観測されたと発表した。また、16時35分には輪島(16時21分到達)の津波高さを1m20cm以上と情報を更新。16時39分に富山(16時35分到達)で80cmの津波、16時41分に柏崎(16時36分到達)で40cmの津波と発表、その後も津波情報の更新が続いた。

石川県能登の大津波警報は、20時30分に津波警報に切り替えられるまで約4時間続いた。また、被災3県の津波警報は、2日01時15分に津波注意報に切り替えられ、同日10時に津波注意報が解除された。

## 各地の浸水高・遡上高

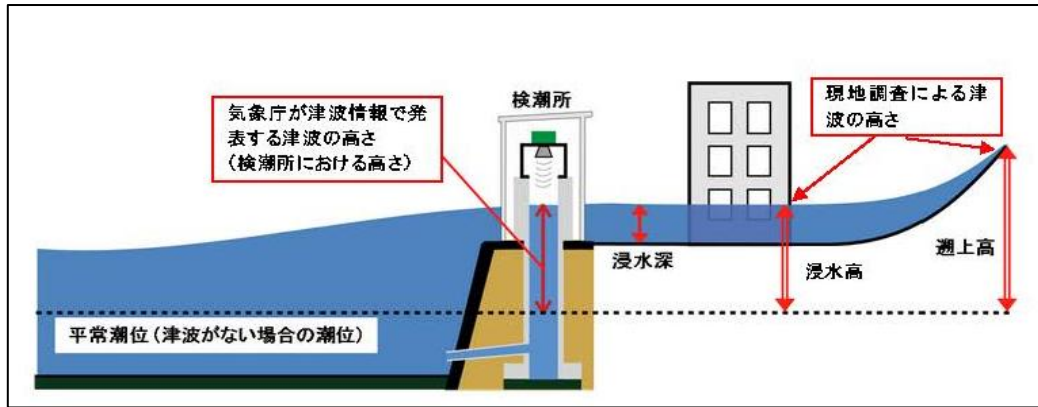
地震調査委員会がまとめた『令和6年能登半島地震の評価<sup>8</sup>』によると、被災3県における主な地点の浸水高・遡上高は、以下の通りである。なお、「津波高の種類」では津波が無かった時の潮位(平常潮位)から津波痕跡までの高さを津波高(推定した津波の高さ)とし、そのうち建物等に残った痕跡から測定した高さを浸水高、陸へ上がった津波が到達した地面に残された痕跡から測定した高さを遡上高とした。

---

<sup>8</sup> 地震調査委員会 「令和6年能登半島地震の評価」

[https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101\\_noto\\_3.pdf](https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101_noto_3.pdf)

図表4 検潮所における津波の高さと浸水深、浸水高、遡上高の関係



【出典】気象庁公表資料より引用

図表5 主な調査地点と推定した津波の高さ<sup>9</sup>

都道府県	調査地点名	推定した津波の高さ	津波高の種類	調査実施官署
新潟県	上越市柿崎漁港	2.9m	遡上高	新潟地方気象台
新潟県	上越市船見公園	5.8m	遡上高	
新潟県	上越市直江津海水浴場	4.5m	遡上高	
新潟県	佐渡市羽茂港	3.8m	浸水高	
新潟県	佐渡市小木港	1.9m	浸水高	
富山県	朝日町宮崎漁港	1.4m	浸水高	富山地方気象台
富山県	射水市海竜新町	1.5m	遡上高	気象研究所
石川県	珠洲市飯田港	4.3m	浸水高	合同調査班 (気象庁地震火山部 札幌管区気象台 東京管区気象台 前橋地方気象台 静岡地方気象台 大阪管区気象台 長崎地方気象台 沖縄気象台)
石川県	珠洲市鶴飼漁港	2.7m	浸水高	
石川県	珠洲市見附公園	2.9m	浸水高	
石川県	能登町恋路海岸	1.7m	遡上高	
石川県	能登町松波漁港	3.1m	浸水高	
石川県	能登町内浦総合運動公園	4.0m	浸水高	
石川県	能登町白丸	4.7m	浸水高	
石川県	能登町九十九湾	2.2m	浸水高	
石川県	能登町宇出津港	1.3m	浸水高	
石川県	七尾市鶴浦漁港	1.8m	浸水高	
石川県	七尾市下佐々波漁港	2.4m	遡上高	
石川県	輪島市舳倉島漁港	2.9m	浸水高	

※推定した津波の高さは速報値であり今後の精査により変更となる可能性がある。

【出典】地震調査委員会「令和6年能登半島地震の評価」より引用

<sup>9</sup> 地震本部「令和6年能登半島地震の評価(令和6年2月9日公表)」

[https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101\\_noto\\_3.pdf](https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101_noto_3.pdf)

### 人的被害及び建物被害

消防庁の発表によると、被災3県の能登半島地震における人的被害は2024年12月24日時点で、死者489人（うち災害関連死261人）、行方不明者2人、負傷者1,364人であった。石川県内の死者は、輪島市181人、珠洲市146人、能登町51人、七尾市38人、穴水町38人、志賀町17人、内灘町5人、羽咋市4人、小松市1人、白山市1人、中能登町1人と公表されている。

図表6 能登半島地震における人的被害（令和6年12月24日時点）

都道府県	死者		行方不明者	負傷者			合計
		うち災害関連死		重傷	軽傷	合計	
石川県	483	255	2	378	876	1,254	1,739
新潟県	4	4		11	43	54	58
富山県	2	2		14	42	56	58
被災3県合計	489	261	2	403	961	1,364	1,855
全国合計	489	261	2	403	976	1,379	1,870

【出典】消防庁公表資料をもとに作成

また、同地震における被災3県の建物被害は、全壊が6,445棟、半壊が23,213棟であった。

図表7 能登半島地震における建物被害<sup>10</sup>（令和6年12月24日時点）

都道府県	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部損壊	合計
石川県	6,077	18,328	6	5	77,990	102,406
新潟県	109	4,080		14	19,861	24,064
富山県	259	805			21,341	22,405
被災3県合計	6,445	23,213	6	19	119,192	148,875
全国合計	6,445	23,225	6	19	120,029	149,724

【出典】消防庁公表資料をもとに作成

<sup>10</sup> 富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は反映していない

## 通信インフラの被災状況

総務省は『令和6年情報通信白書』で、通信インフラの被害状況や顕在化した課題についてまとめた。<sup>11</sup>以下のとおりである。

### 【通信インフラの被害状況や顕在化した課題と対応】

- ・能登半島地震では、北陸地方を中心に、土砂崩れなどの影響による中継伝送路やケーブルの損傷や通信ビルの停電等で、通信サービスが利用できなくなる、テレビ・ラジオ放送が視聴できなくなる等の被害が発生した。
- ・停電、交通アクセス遮断の長期化により、通信設備・放送設備の非常用電源の燃料が枯渇たことで、大規模なサービス障害が発生した。
- ・がけ崩れや土砂災害の影響で陸路からのアクセスが困難ななか、民間事業者や自治体、政府機関が連携し、通信・放送の早期復旧に向けた取組を実施したほか、衛星通信サービスが活用された。
- ・課題への対応として、今後総務省では、通信事業者・放送事業者等と連携し、携帯電話基地局・光ファイバの強靱化、非常時における事業者間ローミングの実現、放送施設の停電対策や中継局の共同利用、ケーブル網の光化等の取組を推進していく。

図表8 情報通信インフラの被害状況

通信	固定電話※ 最大約7,800回線、固定通信※ 最大約1,500回線のサービスに障害 移動通信（携帯電話等） 最大839基地局（うち石川県799）が停波 <small>※NTT西日本</small>
放送	輪島市の一部でNHK及び民放テレビ4局で停波、最大約2,130世帯に影響 ケーブルテレビ2局も石川県内の一部で停波
郵便	最大で117局の郵便局が閉局した他、郵便・物流事業の遅延・業務停止が発生

【出典】総務省「令和6年情報通信白書」より引用

また、通信サービスを提供している各社でも被害状況、復旧作業等について公表している。

### 【西日本電信電話株式会社】

石川県に固定電話、光回線等の固定通信サービスを提供するNTT西日本は、震災発生後の20分後の16時30分の時点で、地震の影響により16時06分頃より通信サービスが利用できない、または利用しづらい状況が発生していると発表した。<sup>12</sup>17時30分の発表では、原因を「石川県を中心とする地震発生に伴う通信ビル間の設備の被災(故障)」と明らかにしている。<sup>13</sup>また、1月2日02時00分には、「地震の影響により停電が発生し、通信ビルに設置している蓄電池や発動発電機の非常用電源にて通信サービスを提供

<sup>11</sup> 総務省 「令和6年情報通信白書」より引用

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/pdf/index.html>

<sup>12</sup> NTT 西日本 「【災害影響】通信サービスがご利用できない、またはご利用しづらい状況について」(第1報)

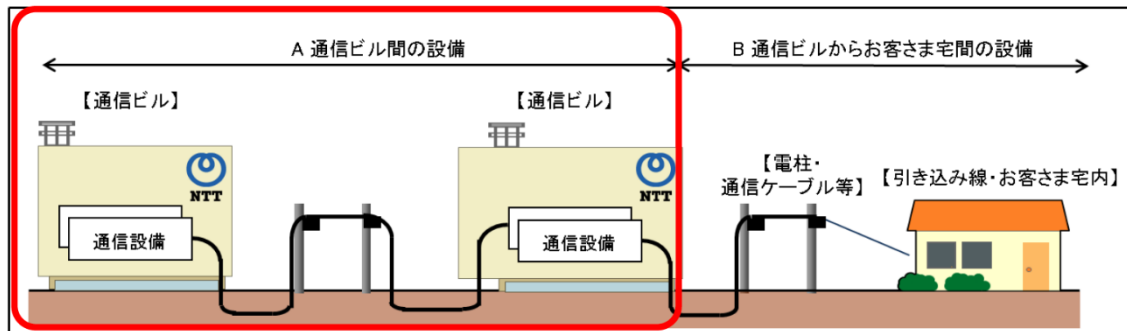
[https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13552/1\\_20240101.pdf](https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13552/1_20240101.pdf)

<sup>13</sup> NTT 西日本 「【災害影響】石川県の一部エリアにおける通信サービスがご利用できない状況について」(第2報)

[https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13556/2\\_20240101.pdf](https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13556/2_20240101.pdf)

しているが、今後、商用電源が復旧せず、非常用電力も枯渇した場合、電話やインターネット等の通信サービスが、ご利用いただけなくなる可能性がある」と見通しを明かすとともに、非常用電力枯渇見通しのマップを公表した。<sup>14</sup>

図表9 通信サービスの設備イメージ



【出典】NTT西日本 公表資料より引用

影響は、最大で固定電話7,860回線、固定インターネット約1,500回線となった。ケーブルの損傷 修理、断線区間へのケーブル新設等の復旧作業を進めているが、10月末時点でも、輪島市内の一部で、インターネット:約 50 回線、(内数)ひかり電話:約 40 回線、アナログ電話:約 150 回線に影響が残っている。<sup>15</sup>

また、被災者への支援措置として、災害用伝言ダイヤル・災害用伝言板、Wi-Fiサービスの接続制限解除、公衆電話無償化の実施、災害時用公衆電話の提供、自治体との連携に基づく衛星携帯電話・ポータブル衛星電話の配備、電話料金の免除等を行った。<sup>16</sup>

<sup>14</sup> NTT 西日本 「【災害影響】令和6年能登半島地震による石川県の一部エリアにおける通信サービスがご利用できない状況について～非常用電力の枯渇のおそれによる影響の見通し～」(第5報)  
[https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13565/5\\_20240102.pdf](https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13565/5_20240102.pdf)

<sup>15</sup> 総務省 「令和6年能登半島地震に係る被害状況等について」(第 115 報)  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000975003.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000975003.pdf)

<sup>16</sup> NTT 石日本 「令和6年能登半島地震の影響により被災・避難されたお客様に対する各種災害支援措置について」(第 28 報) [https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13614/28\\_20240105.pdf](https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/13614/28_20240105.pdf)

【NTTドコモ】

NTTドコモでは、能登半島地震による停電や伝送路断の影響により、2県7市町(糸魚川市、七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)の一部エリアで支障が発生し<sup>17</sup>、1月4日には、石川県6市町で最大となる260局が停波した。<sup>18</sup>通信サービスの復旧のため、伝送路断など被災した設備の復旧、停電エリア内設備への発電機の設置および給油を行ったほか、移動基地局車・船上基地局の活用することで、1月17日には、土砂崩れなどによる立ち入り困難箇所を除いた地域での応急復旧を完了させた。また、避難所支援(1月17日時点)として、Starlinkによる避難所の通信環境整備やWi-Fiサービス、充電サービスの提供をはじめ、衛星携帯電話の貸し出しを行った。<sup>19</sup>その他、被災地域への支援として、携帯電話(スマートフォン、フィーチャーフォン)の無償提供、オンライン診療による地域医療再生支援に関する取り組みを行った。<sup>20</sup>

図表10 復旧支援に係る機材 (令和6年1月17日時点)

活用機材	台数/累計救済箇所
移動基地局車/可搬基地局	90箇所
移動電源車/発電機	81箇所
船上基地局(KDDIと共同)	1隻
Starlink(避難所への提供分)	10台
マルチチャージャー	191台
Wi-Fiルーター	145台
衛星携帯電話(ワイドスターII)	8台
携帯電話等	1,520台

【出典】NTTドコモ公表資料より作成

<sup>17</sup> 総務省 「石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について」(第7報)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000925528.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000925528.pdf)

<sup>18</sup> 総務省 「石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について」(第15報)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000925501.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000925501.pdf)

<sup>19</sup> NTTドコモ 「令和6年能登半島地震の影響による通信サービスの復旧状況について」(2024年1月17日)

[https://www.docomo.ne.jp/info/news\\_release/2024/01/17\\_00.html](https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2024/01/17_00.html) 2024年10月29日閲覧

<sup>20</sup> NTTドコモ 「令和6年能登半島地震に伴う各種被災地支援の取り組み」

[https://www.docomo.ne.jp/info/noto\\_2401/?icid=CRP\\_INFO\\_news\\_release\\_2024\\_01\\_17\\_00\\_to\\_CRP\\_INFO\\_noto\\_2401](https://www.docomo.ne.jp/info/noto_2401/?icid=CRP_INFO_news_release_2024_01_17_00_to_CRP_INFO_noto_2401)  
2024年10月29日閲覧

## 【KDDI】

KDDIでも、能登半島地震に伴う停電や伝送路断の影響により、石川県の6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)の一部エリアで支障が発生し、1月3日には最大となる252局が停波した。<sup>21</sup>通信復旧のため、独自に開発した災害対応システムを活用し、基地局の被災状況を可視化することで、状況の早期把握と復旧計画の策定を行った。1月15日には、移動基地局(車載、可搬)の搬入や、基地局への衛星ブロードバンドStarlinkを活用したアンテナの設置により、侵入困難地域を除き、応急復旧が完了した。また、被災地支援として、避難所等へのStarlinkの提供や公的機関への端末貸出、充電サービスの提供などを行った。<sup>22</sup>Starlinkは、スペースXの日本法人Starlink JAPAN合同会社と協力することで、避難所分として350台を提供。自衛隊/自治体/電力会社への提供を合わせると約750台となる。<sup>23</sup>そのほか、Starlinkを活用した医療支援としてDMATとの連携も行った。<sup>24</sup>

図表11 復旧支援に係る資材 (令和6年1月16日時点)

活用機材	台数/累計救済箇所
車載型・可搬型基地局	84台
衛星アンテナ (Starlinkをバックホール回線で活用)	159台
ポータブル発電機	228台
船上基地局 (NTTドコモと共同)	1隻
Starlink (避難所への提供分)	350台
Starlink (DMATへの提供分)	50台

【出典】KDDI公表資料より作成

また、KDDIグループの一つであるKDDIスマートドローンは、石川県羽咋市の要請を受け、NiX JAPANと共同でドローンを活用した橋梁の損傷状況等の緊急点検を実施した。<sup>25</sup>

<sup>21</sup> 総務省 「石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について」(第13報)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000925508.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000925508.pdf)

<sup>22</sup> KDDI 「令和6年能登半島地震による通信ネットワークの復旧経過状況について」

[https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi\\_pr-1092.html](https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_pr-1092.html) 2024年10月30日閲覧

<sup>23</sup> KDDI 「スペースXとKDDI、能登半島の避難所にStarlink 350台を無償提供」

[https://newsroom.kddi.com/news/detail/xkddistarlink\\_350.html](https://newsroom.kddi.com/news/detail/xkddistarlink_350.html) 2024年10月30日閲覧

<sup>24</sup> KDDI 「KDDIとDMAT、Starlinkで能登半島の災害医療現場を支援」

[https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi\\_pr-1090.html](https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_pr-1090.html) 2024年10月30日閲覧

<sup>25</sup> KDDI スマートドローン 「能登半島地震後の橋梁の緊急点検にドローンを活用」

<https://kddi.smartdrone.co.jp/release/4619/> 2024年10月30日閲覧

## 【ソフトバンク】

ソフトバンクでも、能登半島地震による停電や伝送路断の影響により、2県9市町(糸魚川市、上越市、金沢市、七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)の一部エリアで支障が発生し、1月2日には、その2県9市町で最大となる275局が停波した。<sup>26</sup>独自の災害対策用の社内情報連携システムを活用し、支障局の管理や、現地作業班、機材、物資の可視化・位置管理を行い、1月15日には侵入困難箇所をのぞき、応急復旧が完了した。車両での侵入が困難な地域が多いことから、可搬型衛星アンテナや有線給電ドローンなどの可搬型機材を中心に作業を進めた。<sup>27</sup>また、被災地支援として、避難所へWi-Fi・充電サービスの提供、自治体/団体への端末貸出を実施した。そのほか、公的機関の要請に基づいた自治体/避難所への「Starlink Business」の貸出や輪島市・珠洲市のため池水位監視を目的とした、高精度測位サービス「ichimill(イチミル)」の水位計オプションの機材5台を提供した。特徴的な避難所支援としては、資本業務提携しているWOTAとの連携による手洗い・入浴支援がある。<sup>28</sup>

図表12 復旧支援に係る資材 (令和6年1月18日時点)

活用機材	台数/累計救済箇所
可搬型衛星アンテナ	72台
可搬型発電機	140台
移動基地局車	10台
移動電源車	7台
可搬型基地局	4台
有線給電ドローン	2台
携帯電話等	757台
Starlink Business	28台
Ichimill(水位計オプション機材)	5台

【出典】ソフトバンク公表資料より作成

<sup>26</sup> 総務省 「石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について」(第12報)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000925511.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000925511.pdf)

<sup>27</sup> ソフトバンク 「令和6年能登半島地震における通信エリア復旧状況」

[https://www.softbank.jp/corp/set/data/news/conference/pdf/material/20240118\\_01.pdf](https://www.softbank.jp/corp/set/data/news/conference/pdf/material/20240118_01.pdf)

<sup>28</sup> ソフトバンク 「令和6年能登半島地震の影響に伴う支援について」

<https://www.softbank.jp/disaster/20240101/> 2024年10月30日閲覧

【楽天モバイル】

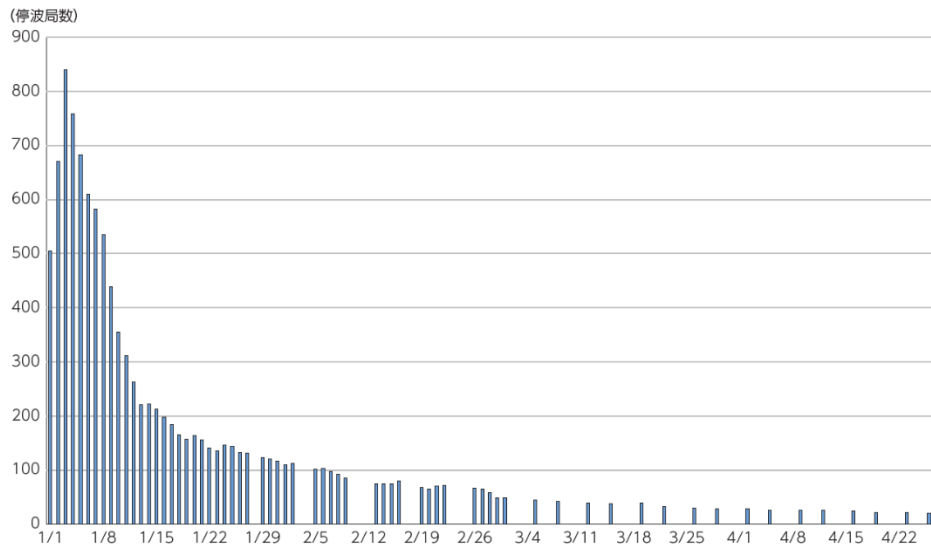
楽天でも、能登半島地震による停電や伝送路断の影響により、石川県の6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、宝達志水町、穴水町、能登町)の一部エリアで支障が発生し<sup>29</sup>、1月3日には、最大となる77局が停波した。<sup>30</sup>通信サービスの復旧のため、基地局の応急復旧を行うとともに移動基地局車・発電機の活用することで、1月15日には、侵入困難箇所を除いた地域での応急復旧を完了させた。また、被災地支援として、Wi-Fiルーターやマルチチャージャーの提供、自治体への携帯端末の貸出を行った。

図表13 復旧支援に係る資材 (令和6年1月16日時点)

活用機材	台数/累計救済箇所
移動基地局車	40台
可搬型発電機	48台
携帯電話等	— ※台数についての公表なし
マルチチャージャー	— ※台数についての公表なし

【出典】楽天モバイル公表資料より作成

図表14 携帯電話(4キャリア)基地局の停波局数の推移



【出典】総務省「令和6年情報通信白書」より引用

<sup>29</sup> 総務省 「石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について」(第13報)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000925508.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000925508.pdf)

<sup>30</sup> 楽天モバイル 「楽天モバイルにおける能登半島地震による障害への対策」

[https://corp.mobile.rakuten.co.jp/assets/pdf/sustainability/bcp/Noto\\_Earthquake\\_Measures\\_Rakuten\\_Mobile.pdf](https://corp.mobile.rakuten.co.jp/assets/pdf/sustainability/bcp/Noto_Earthquake_Measures_Rakuten_Mobile.pdf)

## 停電の状況

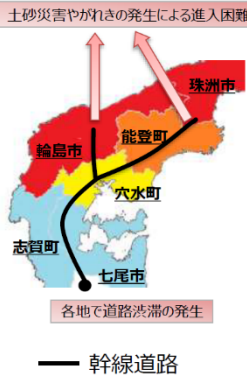
富山県、石川県などに電力を供給する北陸電力は、震災発生から約3時間後の19時00分時点で、石川県内の珠洲市、輪島市、穴水町、能登町、志賀町、七尾市の一部地域で、約32,700戸の停電が発生していると発表した。<sup>31</sup>また経済産業省は、同じく19時00分時点で、現在の停電は、送電線や変電所によるものではなく、配電設備の損傷によるものと発表している。<sup>32</sup>

3月21日に開催された電気設備自然災害等対策WGで経済産業省の電力安全課は、資料『令和6年能登半島地震の対応について』で、能登半島地震被害の概要と特徴についてまとめた。<sup>33</sup>以下のとおりである。

### 【能登半島地震被害の概要と特徴】

- ・能登半島地震では、送電線や変電所の損傷を原因とする広域な停電は発生しておらず、主に配電設備の損傷により停電が発生。
- ・土砂災害やがれきの発生等によりアクセス困難箇所が多数発生。作業車両等のアクセス上の課題や、復旧箇所が広く存在していたことが課題となり復旧に時間がかかった。
- ・北陸電力送配電は、震災当初から、電力各社や協力企業から作業員や電源車等の応援を受け、連日約1,000人規模で対応。その結果、1月末時点で停電は約2,500戸まで減少し、進入困難な箇所を除いて概ね復旧。

図表15 能登半島地震と過去の地震による被害の比較（令和6年3月19日時点）

	過去の地震被害との比較			東日本大震災（H23）		地理的な制約 土砂災害やがれきの発生による進入困難 
	能登半島地震（R6）	熊本地震（H28）	東日本大震災（H23）			
			東北NW	東電PG		
最大震度	震度7（M7.6）	震度7（M7.3）	震度7（M9.0）			
住家被害 [棟]	全壊 約8,800 半壊 約18,800	全壊 約8,700 半壊 約35,000	全壊 約122,100 半壊 約284,000			
主な設備被害	送電 鉄塔 1基 電線 0径間	鉄塔 16基 電線 1径間	鉄塔 46基 電線 4径間	鉄塔 15基 電線 3径間		
	配電 支持物 約3,100本 電線 約1,700箇所	支持物 約3,200本 電線 約900径間	支持物 約36,000本 電線 約1,500径間	支持物 約14,300本 電線 約100径間		
最大停電戸数	約4万戸	約48万戸	約466万戸	約405万戸		
配電柱あたり停電戸数	約13戸	約150戸	約130戸	約280戸		
停電復旧までの日数	約30日 ※進入困難箇所除く	約5日 ※進入困難箇所除く	約8日で94%復旧 ※津波被害地域、立入制限区域を含む	約7日		

【出典】経済産業省「令和6年3月21日 第20回 電気設備自然災害等対策WG 資料1-1」より引用

<sup>31</sup> 北陸電力 「【停電・第1報】停電状況および電力設備の被害状況」

[https://www.rikuden.co.jp/nw\\_press/attach/24010102.pdf](https://www.rikuden.co.jp/nw_press/attach/24010102.pdf)

<sup>32</sup> 経済産業省 「石川県を震源とする地震に伴う被害について(1月1日(月曜日)19:00時点)」

<https://www.meti.go.jp/press/2023/01/20240101003/20240101003.html>

<sup>33</sup> 経済産業省 「令和6年3月21日 第20回 電気設備自然災害等対策WG 資料1-1」より引用

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan\\_shohi/denryoku\\_anzen/pdf/029\\_01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/pdf/029_01_00.pdf)

## ガスの供給支障について

経済産業省の産業保安グループガス安全室は、3月11日開催のガス安全小委員会資料『令和6年能登半島地震の対応状況等について』でガスの被害状況についてまとめた。<sup>34</sup>以下の通りである。

### 【ガス事業者の被害状況】

- ・都市ガスは、液状化、差し水等による導管被害のため、計148戸の供給支障が生じたが、事業者の復旧対応により、1月4日中にすべて供給再開した。
- ・ガス製造事業者は、(株)INPEX 直江津LNG基地において、地震発生に伴い行ったプラント停止後、製造再開に当たっての安全確認作業が津波警報発表により中断したことによる製造支障が発生したが、国産ガスプラントからの供給、パイプライン内湛ガスによる供給に加え、他事業者からのバックアップ供給により供給支障は生じなかった。(1月2日送ガス再開)
- ・コミュニティーガス(旧簡易ガス)は、7団地で509戸の供給支障が生じたが、事業者の復旧対応により、建物崩落等により復旧が困難なものを除いて、1月10日までに供給を再開した。

## 断水及び復旧について

能登半島地震では、能登地方の広い地域で震度6弱～7を観測する強い揺れが発生し、上下水道にも甚大な被害をもたらした。国土交通省の上下水道地震対策検討委員会は9月に公表した報告書<sup>35</sup>で、能登半島地震における水道被害についてまとめている。その中で、地震による被害から復旧に時間を要した原因について、「特に、浄水場や配水池、下水処理場に直結する管路等の上下水道システムの基幹施設の耐震化が未実施であったこと等により、広範囲で断水や下水道管内の滞水が発生し、半島地域特有の限られた交通手段が被災したことや悪天候による作業時間の制約等が重なり、復旧に長い期間を要した」と明らかにした。

水道管路の耐震性については「国土強靱化計画2021」<sup>36</sup>でも言及され、上水道等の長期供給停止を防ぐため、老朽化した水道管路の計画的な更新を適切に行い、基幹管路の耐震適合率を2028年までに60%にすると定めていた。令和4年度末の調査では、全国の耐震適合性のある基幹管路の割合は42.3%、石川県では37.9%にとどまっていた。<sup>37</sup>

断水は、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県の6県で最大約 14 万戸にのぼった。

---

<sup>34</sup> 経済産業省産業保安グループ ガス安全室 「令和6年能登半島地震の対応状況等について」より引用  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan\\_shohi/gas\\_anzen/pdf/030\\_04\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/gas_anzen/pdf/030_04_00.pdf)

<sup>35</sup> 国土交通省 上下水道地震対策検討委員会 「上下水道地震対策検討委員会報告書」(令和6年9月)  
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/seweraige/content/001765621.pdf>

<sup>36</sup> 内閣官房 国土強靱化推進本部 「国土強靱化年次計画 2021」(令和3年6月 17 日)  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/pdf/nenjikeikaku2021\\_02.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/nenjikeikaku2021_02.pdf)

<sup>37</sup> 国土交通省 大臣官房参事官(上下水道技術) 「令和6年能登半島地震を踏まえた 上下水道の強靱化について」  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinkaigi/joukyou\\_dai8/siryoushu.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/suisinkaigi/joukyou_dai8/siryoushu.pdf)

図表16 能登半島地震による断水被害

県・市町村		最大断水戸数 (戸)	県・市町村		最大断水戸数 (戸)
新潟県	新潟市	2,325	石川県	高山市	1,500
	佐渡市	676		金沢市	約 1,000
	長岡市	61		加賀市	約 160
	三条市	93		羽咋市	約 8,500
	柏崎市	20		かほく市	約 9,800
	糸魚川市	46		白山市	約 30
	妙高市	29		能美市	約 30
	五泉市	18		津幡町	約 15,000
	上越市	90		志賀町	約 8,800
	十日町市	36		宝達志水町	約 3,300
富山県	富山市	85	中能登町	約 7,000	
	高岡市	4,090	七尾市	約 21,800	
	氷見市	14,000	輪島市	約 11,400	
	小矢部市	525	珠洲市	約 4,800	
	南砺市	27	能登町	約 6,200	
	射水市	210	内灘町	約 12,000	
福井県	あわら市	99			
長野県	小諸市	6			
	飯山市	7			
	栄村	47			
	長野県	30			

【出典】国土交通省「上下水道地震対策検討委員会報告書」より引用

石川県では、浄水場の被災、地盤の隆起・液状化による水道管の破断<sup>38</sup>によって、広範囲にわたる断水が生じ、最大で約110,000戸が被害を受けた。<sup>39</sup>能登半島地震により、大元である浄水場の損傷や浄水場に通じる道路に被害があったことに加え、配水管も広範囲に損傷していたため、復旧に時間がかかった。早期復旧地区を除いた地域での応急復旧は5月31日に完了したが、立ち入り困難地域を有する輪島市の745戸、珠洲市の1,076戸では断水が続いている。<sup>40</sup>また、自宅で水道を使用するためには、宅内配管の修繕が必要な場合も多く、応急復旧後も実質的な断水解消には至っていない場合がある。

新潟県では、新潟市・佐渡市を中心に最大で約3,400戸で断水したが、1月7日時点で行政が管理する水道管の応急復旧が完了。<sup>41</sup>富山県では、氷見市・高岡市を中心に最大で約19,000戸が断水した。とくに氷見市で断水が長引いたが、1月21日には全域で応急復旧が完了した。<sup>42</sup>

<sup>38</sup> 石川県 「液状化による水道被害及び復旧」(2月5日・記者会見資料)

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/suidou/documents/ekijoukakisyahappyo.pdf>

<sup>39</sup> 石川県 「水道の断水及び復旧の状況」(1月27日・記者会見資料)

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/suidou/documents/kisyahappyo.pdf>

<sup>40</sup> 石川県 「水道の復旧について」(5月31日・記者会見資料)

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/suidou/documents/suidoufukkyuu0531.jp>

<sup>41</sup> 新潟県 「令和6年能登半島地震による被害状況一覧」(第8報)

<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/392909.pdf>

<sup>42</sup> 富山県 「令和6年能登半島地震に係る県内被害状況」(第24報)

<https://www.pref.toyama.jp/documents/38062/higai24.pdf>

日付	時刻	地震の状況	津波警報				津波の状況				停電の状況	時刻 (再掲)			
			石川	新潟	富山	輪島	七尾	金沢	富山	粘崎					
1/1(月)	16:06	能登地方を震源とする地震発生 M5.5、最大震度 5 強													
	16:10	能登地方を震源とする大地震発生 M7.6、最大震度 7													
	16:12	能登半島沖を震源とする地震発生 M5.7、最大震度 6 弱													
	16:13		3 m	津波警報発令	3 m	第一波到達									
	16:18	能登地方を震源とする地震発生 M6.1、最大震度 5 強													
	16:21														
	16:22														
	16:23														
	16:31														
	16:35														
	16:36														
	16:37														
	16:56	能登地方を震源とする地震発生 M5.8、最大震度 5 強													
	17:04														
	17:46														
	18:08	能登半島沖を震源とする地震発生 M5.9、最大震度 5 強													
	18:10	気象庁、「令和 6 年能登半島地震」と命名													
18:19															
18:59															
19:00															
19:09															
20:00															
20:30															
21:00															
1/2(火)	1:15	震度 4 以上の余震：27回													
7:00															
10:00															
14:00															
16:00															
17:13															
1/3(水)	2:21	能登地方を震源とする地震発生 M4.6、最大震度 5 強													
10:54	能登地方を震源とする地震発生 M4.9、最大震度 5 強														
18:00	能登地方を震源とする地震発生 M5.6、最大震度 5 強														

(発災直後より奥能登を中心に多くの地域で停電)

最大波到達後も繰り返し津波到達

【参照資料】  
 ・気象庁 「令和 6 年 1 月 地震・火山月報」 <https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/gaikyo/monthly/202401/index.html>  
 ・地震調査委員会 「令和 6 年能登半島地震の評価」 [https://www.static.jishin.go.jp/resources/monthly/2024/20240101\\_noto\\_3.pdf](https://www.static.jishin.go.jp/resources/monthly/2024/20240101_noto_3.pdf)  
 ・北陸電力 「【停電・第 1～11 報】停電状況および電力設備の被害状況」 <https://www.rkkuden.co.jp/press/2024.html>



図表19 被害の状況 (令和6年10月29日時点)

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)					
	死者	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計
			重傷	軽傷							
七尾市										3	3
輪島市	10	0	1	34	45	44	359	19	229	645	1296
珠洲市	3			9	12	9	55	1	10	133	208
内灘町										1	1
志賀町											
穴水町											
能登町	2		1	2	5				13	231	244
計	15	0	2	45	62	53	414	20	252	1013	1752

【出典】石川県公表資料より引用

### 奥能登豪雨におけるライフラインの被災状況

石川県内の各ライフラインの被災状況は、以下の通りである。<sup>46</sup>

#### 【通信】

- ・ NTT西日本では、大雨に伴う通信ビル間の通信ケーブル損傷等によって、通信障害が発生した。9月21日～9月25日には、最大となるインターネット430回線、固定電話740回線が利用できなくなった。<sup>47</sup>11月1日時点でも、輪島市の一部エリアでは障害が続いている。<sup>48</sup>また、被災者への支援措置として、災害用伝言ダイヤル・災害用伝言板、Wi-Fiサービスの接続制限解除、公衆電話無償化の実施、災害時用公衆電話の提供、自治体との連携に基づく衛星携帯電話・ポータブル衛星電話の配備、電話料金の免除等を行った。<sup>49</sup>
- ・ NTTドコモでも、大雨の伴う停電および基地局までの伝送路の断線によって、通信障害が発生した。9月22日には、最大となる83局が停波。10月10日時点でも、輪島市で14局が停波している。また、被災者への支援として、マルチチャージャーやモバイルバッテリーの提供、衛星携帯電話の提供、スターリンク等を活用したWi-Fiサービスを行った。<sup>50</sup>
- ・ KDDIでも、大雨に伴う基地局の停電および基地局までの伝送路の故障等によって、通信障害が発生した。9月23日には、最大となる104局が停波。11月5日時点でも、輪島市、珠洲市の一部エリアでは障害が続いている。<sup>51</sup>また、通信復旧や被災地支援として、Starlinkを活用した臨時基地局による復旧対応、

<sup>46</sup> 内閣府 「令和6年9月 20 日からの大雨による被害状況等について」

<https://www.bousai.go.jp/updates/r6typhoon9/index.html> 2024年11月8日閲覧

<sup>47</sup> NTT 西日本 「【災害影響】大雨による石川県の一部エリアにおける通信サービスがご利用できない状況について」(第3報) [https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/14123/3\\_20240921.pdf](https://www.ntt-west.co.jp/newscms/news/14123/3_20240921.pdf)

<sup>48</sup> NTT 西日本 「通信サービスの状況」

<https://u-see-map.ntt-west.co.jp/map.html?lat=36.59444&lon=136.62556> 2024年11月1日閲覧

<sup>49</sup> NTT 西日本 「NTT 西日本からのご支援」

<https://www.ntt-west.co.jp/share/shien.html#anchor03> 2024年11月5日閲覧

<sup>50</sup> NTTドコモ 「低気圧と前線による大雨による災害に伴う各種被災地支援の取組み」

[https://www.docomo.ne.jp/info/noto\\_2409/?icid=CRP\\_TOP\\_to\\_CRP\\_INFO\\_noto\\_2409](https://www.docomo.ne.jp/info/noto_2409/?icid=CRP_TOP_to_CRP_INFO_noto_2409) 2024年11月5日閲覧

<sup>51</sup> KDDI 「【災害影響】2024年9月20日からの大雨影響により携帯電話がご利用できない、またはご利用しづらい状況について」(令和6年11月5日9時00分時点)[https://news.kddi.com/important/news/important\\_202411051655.html](https://news.kddi.com/important/news/important_202411051655.html)

ドローンを活用した道路の被災状況確認などを実施している。<sup>52</sup>

・ソフトバンクでも、大雨の影響に伴う停電および伝送路の故障などによって、通信障害が発生した。9月22日には、最大となる75局が停波。11月1日時点でも、輪島市の一部エリアでは障害が続いている。<sup>53</sup>被災地支援としては、「Starlink Business」等を活用したWi-Fiサービス、充電サービスの提供、自治体/団体への端末貸出を実施。また、令和6年能登半島地震に続いて、「有線給電ドローン無線中継システム」も活用された。<sup>54</sup>

・楽天でも、大雨に伴う基地局の停電および基地局までの伝送路の故障等によって、通信障害が発生した。9月23日には、最大となる18局が停波。11月5日時点でも、輪島市、珠洲市の一部エリアでは障害が続いている。<sup>55</sup>

#### 【電力】

・能登地域での大雨に伴い、石川県輪島市、珠洲市、能登町などで停電が発生した。停電は、9月21日に最大で約6,910戸となった。発災時、石川県に大雨特別警報が発令されていたため、巡視も中止となった。雨が落ち着き次第順次巡視を再開し、翌22日早朝には巡視・復旧作業を再開。冠水や土砂崩れ等によって進入できないエリアがあるため、自治体等と連携しながら、道路等のアクセス改善に応じて順次復旧を進めていった。しかしながら、大規模な土砂崩れ等により復旧作業のための立入が困難な地域もあり、発災一か月後の10月25日時点でも約310戸で電気が利用できない状況が続いている。<sup>56</sup>

#### 【ガス】

・大雨に伴う土砂崩れや家屋の倒壊により、LPガスのボンベが流出したが、10月末までに発見解消された。また、都市ガスでは被害が確認されなかった。

#### 【水道】

・石川県の輪島市、珠洲市、能登町では、停電の影響による水道施設の停止や水道管の破損で、断水が発生した。断水戸数は最大で5,216戸となり、11月1日時点でも輪島市、珠洲市の602戸で断水が続いている。

---

<sup>52</sup> KDDI 「低気圧と前線による大雨に伴う災害に伴う支援について」

<https://disaster.kddi.com/disaster/2024/372/> 2024年11月5日閲覧

<sup>53</sup> ソフトバンク 「【災害影響】大雨の影響により石川県の一部地域で携帯電話サービスがお客さまによりご利用できない状況、またはご利用しづらい状況について」(11月1日午後5時時点)

<https://www.softbank.jp/mobile/info/personal/important/20240921-01/>

<sup>54</sup> ソフトバンク 「低気圧と前線による大雨に伴う支援について」 [https://www.softbank.jp/disaster/202409\\_01/](https://www.softbank.jp/disaster/202409_01/)

<sup>55</sup> 楽天モバイル 「【災害影響】2024年9月20日からの大雨影響により一部のお客様において通信サービスがご利用できない、またはご利用しづらい状況について」(第54報)

<https://network.mobile.rakuten.co.jp/information/failure/3143/>

<sup>56</sup> 北陸電力 「奥能登豪雨による停電復旧への対応」

[https://www.rikuden.co.jp/nw\\_network/noto\\_rain.html](https://www.rikuden.co.jp/nw_network/noto_rain.html) 2024年11月5日閲覧

### 資料3. 能登半島地震における放送事業者の被災状況と対応

#### 被災状況

能登半島地震による各局本社社屋及び設備機器等、放送の継続に支障を与えうる被害はなかった一方で、震源に近い能登半島地域の一部中継局では局舎の損壊等があった。また、地震発生に伴う停電の影響を受けた能登半島地域の中継局は、停電直後に非常用電源に切り替えたものの、道路不通等の影響を受けて燃料の補給ができず、一部中継局では停波した。自衛隊等の支援を受け、非常用電源への燃料補給を行った中継局もあった。能登半島各所に設置された定点カメラは、一部を除き、地震に伴う断線や停電の影響を受けて使用不可となった。

#### テレビ、ラジオの中継局停波・復旧状況

発災直後より、能登地域では停電が発生した。中継局6局(七尾、輪島、輪島町野、東門前、舳倉、珠洲)では、いずれも非常用電源が稼働したが、放送を継続するには、燃料補給が必要であった。<sup>57</sup>それを受け、NHKと民放各局は総務省を通じて、自衛隊に中継局への燃料輸送を依頼した。しかし、陸路が限られる半島部では道路の寸断などで燃料補給が十分にできず、輪島市の東門前、舳倉、輪島町野の3つの中継局(いずれも民放4社の共建)で地上波テレビ放送が停波した。中継局の停波の影響で地上波テレビが映らない状況を受け、NHKは1月9日よりBS放送(BS103)で金沢局の番組を放送した。

#### 【各中継局への対応】

- ・七尾中継局は能登地域の拠点局で、珠洲、輪島、東門前の各局に中継しているため、同中継局が使用不能となると全域に影響が及ぶ可能性があった。幸い、1月3日に停電が解消したため、停波には至らなかった。
- ・輪島中継局では1月21日に商用電源が回復するまでの間、幹事局が3日おきに計6回、自衛隊の協力のもと、ヘリコプターで燃料搬入した。(18日より陸路で実施)
- ・輪島町野中継局は、1月2日に停波し、1月24日に商用電源回復によって解消した。影響世帯数は約700であった。同局は、土砂崩れが多発した山頂部にあるため、地上から向かうことも自衛隊ヘリでの燃料輸送も難しく、停波が長引いた。
- ・東門前中継局は、1月2日に停波したが、燃料補給によって5日に停波が解消した。同中継局は自家発電機のない中継局であったため、幹事局の技術員2名でポータブル発電機と燃料を運び、自動給油機等も活用しつつ24時間体制で燃料補給を行った。燃料補給は、1月30日に発電機から商用電源に手動で切り替えるまで続けられた。影響世帯数は約1,400であった。
- ・舳倉中継局は、1月4日に停波し、1月21日に商用電源回復によって停波が解消した。影響世帯数は約30であった。同中継局は、災害対策のための燃料やポータブル発電機を備蓄していたが、現地に到達できないこと、4時間ごとにポータブル発電機に燃料補給が必要であり、ヘリでは対応できないことを踏まえ、補充等を断念した。

<sup>57</sup> 総務省「令和6年能登半島地震における通信・放送分野の対応」[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000951515.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000951515.pdf)

図表17 地上機関放送局の停波・復旧取組等の状況

- 令和6年能登半島地震による商用電源の停止を主な要因として、複数の地上基幹放送局が停波
- また、停波に至らないまでも予備電源の燃料が枯渇しないよう定期的（短いものだと毎日）に給油が必要な放送局が存在



【テレビ】

番号	局所名	事業者	影響世帯数	備考
①	東門前（ひがしもんぜん）	民放4社	約1,400	1/2 停波 1/5 停波解消（燃料補給による） 1/29 商用電源回復、1/30に発電機から商用電源に手動で切替
②	船倉（へぐら）	民放4社	約30	1/4 停波 1/21 停波解消（商用電源回復）
③	輪島町野（わじままちの）	NHK 民放4社	約700	1/2 停波 1/24 停波解消（商用電源回復）

※ 輪島局（影響世帯数5,500）は、停波しなかったものの、自衛隊ヘリによる燃料輸送（計6回）による給油によって放送継続。1/21に民放商用電源回復、1/22にNHK商用電源回復

（停波のおそれがあった際の事前告知の例）



【ラジオ】

番号	局所名	事業者	影響世帯数	備考
③	輪島町野	NHK（FM）	約700	1/2 停波 1/24 停波解消（商用電源回復）
④	輪島	北陸放送	約14,000	1/4 停波 1/6 停波解消（受信ルート変更）
⑤	輪島FM補完	北陸放送	約6,000	1/3 停波 1/14 停波解消（仮設送信所設置）
⑥	羽咋（はくい）	NHK（FM） FMIしかわ	約20,000 約20,000	1/1 停波 1/2 停波解消（仮設空中線設置）

【出典】総務省公表資料より引用

報道体制及び震災特番等について

【震災発生時の放送体制】

発災日が元日であったこともあり、各社とも発災直後は最小限の人員しかいなかった。地震の発生に伴い、出社可能な社員・スタッフが参集したが、年末年始の帰省と重なったことで、アナウンサーの確保が難しいケースもあった。取材クルーを早々に集め、同日夜には本社から能登半島へ向けて出発したが、現地の道路等交通インフラが大きく被災したこともあり、被害の大きなエリアには、たどり着けなかった。また、震災特番放送のため、各社ともマスターカット（ローカル）を実施した。能登半島地震に関する特番は在京キー局等ネットワークで放送が開始されると、自社判断で飛び降りを実施可能なケースや、在京キー局によるマスターカットが入ったケースがあった。

【番組における情報提供分野の変化】

地震発生とほぼ同時に大津波警報が発令されたため、発災直後の特別番組では、大津波警報の発令及び津波からの避難行動を促すなど「命を守る情報」の放送を行った。呼びかけの放送原稿はマニュアル等で事前に準備していたものを活用した。放送にあたり地図やL字画面、データ放送等も活用された。大津波警報等に関する情報は、同警報・注意報が解除された翌日未明まで継続された。また、中継局の被災状況（非常用電源の枯渇等を含む）が不明であったため、「今後放送が受信できなくなる可能性がある」ことを伝えた放送局もあった。

甚大な被害となった輪島市や珠洲市など能登半島地域への取材は、発災直後からクルーを編成して対応した（系列局からの応援は到着次第随時出発）。ただし、震源に近い能登半島北部や半島北東部へは、道路等に問題があり、該当地域へ到達したのは概ね翌日以降であった。輪島市等に駐在員を配

置していた局は、駐在員等からのレポートを放送した。避難所等への避難が進み、行政による生活インフラへの支援が本格化すると、各社は避難を促す内容から生活関連情報の提供を軸に移行した。

#### 【系列局等との連携】

系列局からは現地取材等にかかる人的支援が迅速に派遣された。同時に発災直後の不安定な通信環境への対応として、SNG回線やスターリンク、衛星通信機材等も提供された。また、系列内での情報共有を目的とした専用アプリを通じて、情報共有や支援物資の配布、系列局からの応援を含む記者やスタッフの位置情報の共有などで活用された。東日本大震災を経験した系列局からは、地震発生後からの状況変化における視聴者が求める情報提供の遷移といったノウハウも共有された。一部系列では契約に基づく燃料確保が行なわれ、被災地域に頼らない燃料補給が可能になったケースもあった。

#### 【インターネット、SNS等における偽情報・誤情報対応】

各放送局では、SNSを通じて提供・拡散された情報は取材の結果、真偽の確認が取れた情報は報じた。また、放送局による情報発信は積み上げてきた信頼を損なわない信憑性の高い情報提供が必須であるとし、偽誤情報に対しては注意要請に基づき一般的な注意喚起がなされた。そのほか、権利許諾の課題を抱えつつも緊急時対応としてYouTube等での同時配信も行われた。

#### （参考）奥能登豪雨によるテレビ、ラジオの中継局停波

奥能登豪雨に伴い発生した停電の影響は、石川県内の一部中継局にも及んだ。非常用電源によって、放送を継続できた中継局もあるが、テレビでは輪島町野中継局と舳倉中継局、ラジオでは輪島町野中継局と輪島中継局（北陸放送）が停波した。また、放送を継続できたテレビの輪島中継局、ラジオの輪島中継局（NHK・エフエム石川）でも、燃料補給の必要に迫られ、自衛隊の協力のもと商用電源復旧まで補給が続けられた。舳倉中継局では停電による停波が長引いたが、商用電源の快復により、11月1日の時点で地上波放送はすべて復旧した。影響世帯数は、最大でテレビ約680戸、ラジオ約6,440戸であった。

## 資料4. 能登半島地震時の被災地におけるメディア利用行動と評価に関する調査 単純集計結果

能登半島地震調査の基本的な仕様	
○調査対象地域	・2024年1月1日に大津波警報が発令された13自治体（石川県：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町。富山県：氷見市）
○調査対象者	・調査時点で調査対象地域に居住していた調査会社登録パネルのうち、本震発生時に対象地域内にいた15-69歳男女。
○有効回答者	・721人（性別：男性367人、女性354人、年齢別：15-29歳76人、30-39歳102人、40-49歳203人、50-59歳225人、60-69歳115人）
○調査方法	・インターネット調査
○調査時期	・2024年5月13～20日

【Q1】 今回の地震の際に、ご自身はケガなどの身体的な被害を受けられましたか？ (ひとつだけ)

※地震に起因した病気や精神的な不調は除いてお考えください。

項目	有効回答数
無事だった（特に負傷はしていない）	698 (96.8%)
地震時あるいは避難中に負傷した	22 (3.1%)
その他	1 (0.1%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q2】 今回の地震の後、ご自身は（一時的にでも）地震に起因して、病気等で体調を崩したり、精神的に不調／不安になったりしましたか？ (ひとつだけ)

項目	体調面	精神面
大きな問題はなかった	581 (80.6%)	401 (55.6%)
崩した／不調ないしは不安定になったが、現在は快復した	115 (16.0%)	258 (35.8%)
崩した／不調ないしは不安定になり、現在でも完治していない	22 (3.1%)	56 (7.8%)
その他	3 (0.4%)	6 (0.8%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q3】 今回の地震の際に、ご自身のご家族にケガなどの身体的な被害を受けられた方はいらっしゃいますか？ (ひとつだけ)

※同居していなくても、能登エリア内にお住まいのご家族がいらっしゃいましたら含めてお答えください。

※ご自身を除いてお答えください。

※地震に起因した病気や精神的な不調は除いてお考えください。

能登エリアとは以下の地域を指します。(以降も同様です)

石川県：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、

志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

富山県：氷見市

項目	有効回答数
能登エリア内に居住している（あるいは地震時に居住していた）家族は同居/別居を問わずいない、あるいは家族はいない	59 (8.2%)
全員無事だった（特に負傷はしていない）	619 (85.9%)
地震時あるいは避難中に負傷した家族がいる	39 (5.4%)
その他	4 (0.6%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q4】 今回の地震の後、ご自身のご家族に（一時的にでも）地震に起因して、病気等で体調を崩したり、精神的に不調／不安になったりされた方はいらっしゃいますか？ (それぞれいくつでも)

※同居していなくても、能登エリア内にお住まいのご家族がいらっしゃいましたら含めてお答えください。

※ご自身を除いてお答えください。

項目	体調面	精神面
大きな問題はなかった	539 (81.4%)	434 (65.6%)
崩した／不調ないしは不安定になった家族がいたが、現在は快復した	99 (15.0%)	181 (27.3%)
崩した／不調ないしは不安定になった家族がおり、現在でも完治していない	24 (3.6%)	50 (7.6%)
その他	3 (0.5%)	4 (0.6%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（662 サンプル）に対する構成比

【Q5】 今回の津波を含む地震の影響で、ご自身のご自宅は被害を受けましたか（火災による被害を含みます）。（ひとつだけ）

※ご自宅が複数ある方は、メインでお住まいの能登エリア内の自宅についてお答えください。

項目	有効回答数
自宅及び家財や宅内の設備に特に被害はなかった	183 (25.4%)
自宅及び家財や宅内の設備はほぼ無事、ないし軽微な損傷であった	305 (42.3%)
自宅はほぼ無事ないし軽微な損傷だが、家財や宅内の設備にかなりの損傷を受けた	130 (18.0%)
自宅が半壊した（一部焼失を含む）	67 (9.3%)
自宅が全壊または流失した（全焼失を含む）	27 (3.7%)
その他	9 (1.2%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q6】 現在のご自身のお住まいをお答えください。（ひとつだけ）

項目	有効回答数
自宅（能登半島地震被災前と同じ）	652 (90.4%)
能登半島地震被災前とは別の住居（仮設住宅を含む）	33 (4.6%)
家族、親族、知人等の住居	13 (1.9%)
避難所の屋内	10 (1.4%)
避難所に隣接した屋外（車内等を含む）	1 (0.1%)
その他	12 (1.7%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q7】能登半島地震の本震発生時（1月1日午後4時10分ごろ）、ご自身は以下の情報・メディア端末を利用できる状況にありましたか。利用できる状況にあったものを全てお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
テレビ	486 (67.4%)
車載テレビ（カーナビゲーションシステム内蔵テレビを含む）	267 (37.0%)
携帯型テレビ	50 (6.9%)
据え置きラジオ（スマートスピーカーを含む）、携帯型ラジオ	101 (14.0%)
カーラジオ	190 (26.4%)
スマートフォン・携帯電話（ワンセグ対応端末）	329 (45.6%)
スマートフォン・携帯電話（ワンセグ非対応端末）	247 (34.3%)
タブレットPC	66 (9.2%)
ノートブック型等のパソコン	118 (16.4%)
その他	7 (1.0%)
利用できる状況にあった情報・メディア端末はない	37 (5.1%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q8】能登半島地震の本震発生時（1月1日午後4時10分ごろ）、ご自身は以下のバッテリー・充電器等を利用できる状況にありましたか。利用できる状況にあったものを全てお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
乾電池	340 (47.2%)
モバイルバッテリー	366 (50.8%)
ソーラー発電、手回し発電など発電が可能な携帯型バッテリー	57 (7.9%)
家庭用自家発電装置	29 (4.0%)
EVなど自家用車からの電池供給	85 (11.8%)
その他【 】	19 (2.6%)
どれも利用できる状況ではなかった	176 (24.4%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q9】ご自身は1月1日午後4時10分ごろの地震が来る前に緊急地震速報をお聞きになりましたか。(ひとつだけ)

項目	有効回答数
緊急地震速報を聞いた	596 (82.7%)
緊急地震速報は聞かなかった	125 (17.3%)
全体	721 (100.0%)

注：( )内は有効サンプル全数(721サンプル)に対する構成比

【Q10】緊急地震速報は何でお聞きになりましたか。(いくつでも)

項目	有効回答数
ラジオ放送(カーラジオ、radikoを含む)	37 (6.2%)
テレビ放送(ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む)	252 (42.3%)
スマートフォン・携帯電話の緊急地震速報	492 (82.6%)
タブレットPC、パソコンでの緊急地震速報	21 (3.5%)
防災無線(屋外拡声器、屋内受信機を含む)	71 (11.9%)
自治体、警察、消防等による広報車または口頭での呼びかけ	17 (2.9%)
家族、友人、知人、同僚等周りの人から	23 (3.9%)
その他	0 (0.0%)
全体	596 (100.0%)

注：( )内は【Q9】で「緊急地震速報を聞いた」回答(596サンプル)に対する構成比

【Q11】 緊急地震速報を聞いた後、ご自身はどのような行動を取りましたか。(いくつでも)

項目	有効回答数
自宅・建物から屋外に出た	163 (27.3%)
ガス・火の始末をした	92 (15.4%)
(逃げ道を確保する目的で) ドア、窓を開けた	45 (7.6%)
家具、家の中の物などを押さえた	139 (23.3%)
屋内の安全な場所で待機した	138 (23.2%)
(地震等に関する情報を得るため) ラジオやテレビを聴取・視聴した	133 (22.3%)
(地震等に関する情報を得るため) スマートフォン、パソコンなどで情報を検索した	98 (16.4%)
運転中の自動車・バイクなどを止めた	54 (9.1%)
屋外の安全そうな場所で待機した	82 (13.8%)
警戒しつつもそのまま様子を見た	113 (19.0%)
その他	20 (3.4%)
呆然として何もできなかった	36 (6.0%)
覚えていない	5 (0.8%)
全体	596 (100.0%)

注：( ) 内は【Q9】で「緊急地震速報を聞いた」回答 (596 サンプル) に対する構成比

【Q12】 ご自身は能登半島地震の本震直後に発された大津波警報を認知されていましたか。(ひとつだけ)

項目	有効回答数
大津波警報を認知していた	627 (87.0%)
大津波警報を認知していなかった	94 (13.0%)
全体	721 (100.0%)

注：( ) 内は有効サンプル全数 (721 サンプル) に対する構成比

【Q13】 大津波警報は何で知りましたか。(いくつでも)

項目	有効回答数
ラジオ放送 (カーラジオ、radiko を含む)	63 (10.0%)
テレビ放送 (ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む)	403 (64.3%)
防災アプリ (Yahoo!防災速報、特務機関 NERV 防災等)	88 (14.0%)
放送局・新聞社等マスメディアのアプリ	17 (2.7%)
LINE	28 (4.5%)
X (旧 twitter)	10 (1.6%)
Facebook	6 (1.0%)
上記以外の SNS (Instagram、TikTok 等)	7 (1.1%)
スマートフォン・携帯電話や固定電話での通話で知った	136 (21.7%)
電子メール、ショートメール	12 (1.9%)
ポータルサイト (Yahoo!Japan 等) のニュースサイト	20 (3.2%)
放送局、新聞社等のニュースサイト	23 (3.7%)
防災無線 (屋外拡声器、屋内受信機を含む)	148 (23.6%)
自治体、警察、消防等による広報車または口頭での呼びかけで知った	32 (5.1%)
家族、友人、知人、同僚等周りの人から口頭で知った	54 (8.6%)
その他	6 (1.0%)
全体	627 (100.0%)

注：( ) 内は【Q12】で「大津波警報を認知していた」回答 (627 サンプル) に対する構成比

【Q14】 大津波警報を認知した後、ご自身はどのような行動を取りましたか。

項目	有効回答数
他のことは何もせずすぐに避難を開始した	195 (31.1%)
避難の準備をしつつ、とりあえず様子を見た	128 (20.4%)
避難の必要はないと思ったので、何もしなかった	97 (15.5%)
すぐに避難しつつ、家族等と連絡を取ろうとした	72 (11.5%)
避難の準備をしつつ、その場に留まり家族等と連絡を取ろうとした	36 (5.7%)
自分は避難の必要はないと思ったが、取り急ぎ家族等と連絡を取ろうとした	58 (9.3%)
(津波が来るかどうかはわからないが) とにかく家族等のもとに行った (行こうとした)	14 (2.2%)
その他	27 (4.3%)
全体	627 (100.0%)

注：( ) 内は【Q12】で「大津波警報を認知していた」回答 (627 サンプル) に対する構成比

【Q15】地震発生の後、津波が来る前に津波に関する情報を何で得ようと思いましたか。(いくつでも)

項目	有効回答数
ラジオ放送 (カーラジオ、radikoを含む)	99 (13.7%)
テレビ放送 (ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む)	430 (59.6%)
防災アプリ (Yahoo!防災速報、特務機関 NERV 防災等)	119 (16.5%)
放送局・新聞社等マスメディアのアプリ	21 (2.9%)
LINE	39 (5.4%)
X (旧 twitter)	35 (4.9%)
Facebook	4 (0.6%)
上記以外の SNS (Instagram、TikTok 等)	16 (2.2%)
スマートフォン・携帯電話や固定電話での通話で得ようとした	134 (18.6%)
電子メール、ショートメール	7 (1.0%)
ポータルサイト (Yahoo!Japan 等) のニュースサイト	55 (7.6%)
放送局、新聞社等のニュースサイト	27 (3.7%)
動画配信サービス (YouTube、ABEMA 等)	11 (1.5%)
防災無線 (屋外拡声器、屋内受信機を含む)	99 (13.7%)
自治体、警察、消防等による広報車または口頭での呼びかけで得ようとした	37 (5.1%)
家族、友人、知人、同僚等周りの人から口頭で得ようとした	65 (9.0%)
その他	4 (0.6%)
津波に関する情報を得ようとはしなかった	66 (9.2%)
全体	721 (100.0%)

注：( ) 内は有効サンプル全数 (721 サンプル) に対する構成比

【Q16】地震発生の後、津波が来る前に津波に関する情報を実際に得ることができたメディア・サービスをお答えください。(いくつでも)

項目	有効回答数
ラジオ放送 (カーラジオ、radikoを含む)	74 (11.3%)
テレビ放送 (ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む)	399 (60.9%)
防災アプリ (Yahoo!防災速報、特務機関 NERV 防災等)	82 (12.5%)
放送局・新聞社等マスメディアのアプリ	11 (1.7%)
LINE	19 (2.9%)
X (旧 twitter)	16 (2.4%)
Facebook	3 (0.5%)
上記以外の SNS (Instagram、TikTok 等)	8 (1.2%)
スマートフォン・携帯電話や固定電話での通話	98 (15.0%)
電子メール、ショートメール	1 (0.2%)
ポータルサイト (Yahoo!Japan 等) のニュースサイト	32 (4.9%)
放送局、新聞社等のニュースサイト	11 (1.7%)
動画配信サービス (YouTube、ABEMA 等)	7 (1.1%)
防災無線 (屋外拡声器、屋内受信機を含む)	74 (11.3%)
自治体、警察、消防等による広報車または口頭での呼びかけ	22 (3.4%)
家族、友人、知人、同僚等周りの人から口頭	33 (5.0%)
その他	3 (0.5%)
津波に関する情報は得られなかった	45 (6.9%)
全体	655 (100.0%)

注：( ) 内は有効サンプル全数 (655 サンプル) に対する構成比

【Q17】ご自身は、地震・津波が起きた際 (当日) に、自宅・職場以外の場所に (一時的でも) 避難しましたか。(ひとつだけ)

項目	有効回答数
避難した	398 (55.2%)
避難しなかった	323 (44.8%)
全体	721 (100.0%)

注：( ) 内は有効サンプル全数 (721 サンプル) に対する構成比

【Q18】ご自身が避難行動を取るきっかけは何でしたか。当てはまるものを全てお答えください。  
そのうえで、最も当てはまるものを1つ選び、お答えください。

項目	当てはまる (いくつでも)	最も当てはまる (ひとつだけ)
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を聞いて判断した	45 (11.3%)	17 (4.3%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）を通じて公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を見聞きして判断した	181 (45.5%)	129 (32.4%)
インターネット、SNS、電子メール（家族、友人・知人等からの連絡を除く）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」等を見て判断した	55 (13.8%)	21 (5.3%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）を通じて「避難指示」「避難勧告」等を聞いて判断した	106 (26.6%)	57 (14.3%)
自治体・警察・消防等の広報車あるいは口頭での「避難指示」「避難勧告」を受けて判断した	31 (7.8%)	8 (2.0%)
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）の情報を聞いて自分で判断した	9 (2.3%)	4 (1.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービス等を含む）の情報を見聞きして自分で判断した	46 (11.6%)	15 (3.8%)
（radiko及びテレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを除く）インターネットやSNS上の情報を見て自分で判断した	5 (1.3%)	2 (0.5%)
家族、隣人、友人・知人など周りの人から口頭で避難を勧められて判断した	118 (29.6%)	80 (20.1%)
家族、隣人、友人・知人など周りの人から電話やインターネット等（LINE等を含む）の通信手段で避難を勧められて判断した	33 (8.3%)	11 (2.8%)
自宅が直接被災したり地滑り等の危険性によって避難せざるを得なかった	35 (8.8%)	16 (4.0%)
（誰かの指示や薦めあるいはメディア等からの情報ではなく）今後の安全のため、もっぱら自分独自の判断で避難した	52 (13.1%)	29 (7.3%)
その他	12 (3.0%)	9 (2.3%)

注：（ ）内は【Q17】で「避難した」回答（398サンプル）に対する構成比

【Q19】避難した際の手段について、最も当てはまるものを1つ選び、お答えください。(ひとつだけ)

項目	有効回答数
徒歩・自転車	119 (29.9%)
バイク・スクーター	1 (0.3%)
(自分、家族、隣人、友人・知人、会社等の) 自家用車や社 用車等の車両	277 (69.6%)
警察、消防、自衛隊等公共機関の車両	1 (0.3%)
その他【     】	0 (0.0%)
全体	398 (100.0%)

注：(     )内は【Q17】で「避難した」回答(398サンプル)に対する構成比

【Q20】避難した場所をお答えください。なお、避難した場所が複数ある場合は、最終的に避難した場所をお答えください。(ひとつだけ)

項目	有効回答数
学校や体育館、公民館、市役所、宿泊先など避難先 として提供された建物	198 (49.7%)
空き地や広場、グラウンド、公園、駐車場など近隣 の屋外避難場所	73 (18.3%)
車で安全な(安全と思われる)比較的遠い場所まで避難 した	81 (20.4)
ガレージ、庭など自宅の屋外	14 (3.5%)
その他【     】	32 (8.0%)
全体	398 (100.0%)

注：(     )内は【Q17】で「避難した」回答(398サンプル)に対する構成比

【Q21】以下の情報を地震発生から（最終的に）避難する場所までの移動中にどの程度得たいと思われましたか。それぞれの情報についてお答えください。【その他以外必須】

※避難を複数繰り返した方は最終的に避難した時のことをお答えください。（項目ごとにひとつだけ）

項目	非常に得たい と思った	得たい と思った	やや得たい と思った	どちらとも 言えない	あまり得たい と思わなかった	得たい と思わなかった	全く得たい と思わなかった	無回答
家族、友人・知人等の安否に関する情報	228 (57.3%)	89 (22.4%)	35 (8.8%)	29 (7.3%)	6 (1.5%)	4 (1.0%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)
避難所の場所、受け入れ状況等の情報	142 (35.7%)	111 (27.9%)	55 (13.8%)	57 (14.3%)	21 (5.3%)	6 (1.5%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)
余震の震度／震源等地震に関する情報	240 (60.3%)	95 (23.9%)	36 (9.0%)	21 (5.3%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
津波の波高／到達時間等津波に関する情報	246 (61.8%)	87 (21.9%)	41 (10.3%)	17 (4.3%)	3 (0.8%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
地震・津波の被害に関する情報	235 (59.0%)	92 (23.1%)	35 (8.8%)	24 (6.0%)	5 (1.3%)	6 (1.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
電気（停電を含む）・ガス・水道やガソリン・灯油等に関する情報	192 (48.2%)	108 (27.1%)	41 (10.3%)	32 (8.0%)	14 (3.5%)	7 (1.8%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
電話・インターネット等情報インフラに関する情報	166 (41.7%)	109 (27.4%)	57 (14.3%)	44 (11.1%)	13 (3.3%)	6 (1.5%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
鉄道・道路等交通インフラに関する情報	126 (31.7%)	95 (23.9%)	68 (17.1%)	55 (13.8%)	26 (6.5%)	13 (3.3%)	15 (3.8%)	0 (0.0%)
食料・飲料水等の生活物資や医療（薬局等を含む）に関する情報	186 (46.7%)	97 (24.4%)	45 (11.3%)	43 (10.8%)	12 (3.0%)	8 (2.0%)	7 (1.8%)	0 (0.0%)
自治体、自衛隊、政府等の対応に関する情報	130 (32.7%)	108 (27.1%)	69 (17.3%)	56 (14.1%)	15 (3.8%)	11 (2.8%)	9 (2.3%)	0 (0.0%)
その他	61 (15.3%)	21 (5.3%)	16 (4.0%)	124 (31.2%)	9 (2.3%)	5 (1.3%)	44 (11.1%)	118 (29.6%)

注：（ ）内は【Q17】で「避難した」回答（398サンプル）に対する構成比

【Q22】以下のメディア等が地震発生から（最終的に）避難する場所までの移動中にどの程度役に立ちましたか。それぞれのメディア等についてお答えください。（項目ごとにひとつだけ）【その他以外必須】

項目	（自分の周りを含めて） 呼びかけ等がなかった あるいは利用しなかった	役に 非常に 立った	役に かなり 立った	役に やや 立った	どちらとも 言えない	役に 立た なかつた あまり	役に 立た なかつた 全く	役に 立た なかつた ほとんど	無回 答
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	124 (31.2%)	73 (18.3%)	34 (8.5%)	47 (11.8%)	62 (15.6%)	8 (2.0%)	11 (2.8%)	39 (9.8%)	0 (0.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーショシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	63 (15.8%)	152 (38.2%)	55 (13.8%)	44 (11.1%)	38 (9.5%)	12 (3.0%)	6 (1.5%)	28 (7.0%)	0 (0.0%)
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	80 (20.1%)	122 (30.7%)	50 (12.6%)	41 (10.3%)	43 (10.8%)	19 (4.8%)	13 (3.3%)	30 (7.5%)	0 (0.0%)
LINE 通話などの IP 電話	91 (22.9%)	81 (20.4%)	32 (8.0%)	39 (9.8%)	79 (19.8%)	24 (6.0%)	6 (1.5%)	46 (11.6%)	0 (0.0%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	140 (35.2%)	19 (4.8%)	15 (3.8%)	17 (4.3%)	81 (20.4%)	24 (6.0%)	18 (4.5%)	84 (21.1%)	0 (0.0%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	114 (28.6%)	36 (9.0%)	27 (6.8%)	45 (11.3%)	78 (19.6%)	24 (6.0%)	21 (5.3%)	53 (13.3%)	0 (0.0%)
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	71 (17.8%)	82 (20.6%)	60 (15.1%)	63 (15.8%)	47 (11.8%)	16 (4.0%)	12 (3.0%)	47 (11.8%)	0 (0.0%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	71 (17.8%)	95 (23.9%)	61 (15.3%)	66 (16.6%)	48 (12.1%)	10 (2.5%)	8 (2.0%)	39 (9.8%)	0 (0.0%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	125 (31.4%)	26 (6.5%)	12 (3.0%)	25 (6.3%)	93 (23.4%)	18 (4.5%)	25 (6.3%)	74 (18.6%)	0 (0.0%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	50 (12.6%)	66 (16.6%)	59 (14.8%)	91 (22.9%)	72 (18.1%)	17 (4.3%)	13 (3.3%)	30 (7.5%)	0 (0.0%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	90 (22.6%)	42 (10.6%)	46 (11.6%)	63 (15.8%)	74 (18.6%)	28 (7.0%)	15 (3.8%)	40 (10.1%)	0 (0.0%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	38 (9.5%)	100 (25.1%)	102 (25.6%)	77 (19.3%)	57 (14.3%)	5 (1.3%)	6 (1.5%)	13 (3.3%)	0 (0.0%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	25 (6.3%)	62 (15.6%)	61 (15.3%)	81 (20.4%)	113 (28.4%)	27 (6.8%)	13 (3.3%)	16 (4.0%)	0 (0.0%)
その他	53 (13.3%)	17 (4.3%)	9 (2.3%)	18 (4.5%)	132 (33.2%)	3 (0.8%)	9 (2.3%)	41 (10.3%)	116 (29.1%)

注：（ ）内は【Q17】で「避難した」回答（398 サンプル）に対する構成比

【Q23】以下の情報を（最終的に）避難した場所でどの程度得たいと思われましたか。

それぞれの情報についてお答えください。【その他以外必須】

※避難を複数繰り返した方は最終的に避難した場所でのことをお答えください。（項目ごとにひとつだけ）

項目	非常に得たい と思った	得たい と思った	やや得たい と思った	どちらとも 言えない	あまり得たい と思わなかった	得たい と思わなかった	全く得たい と思わなかった	無回答
家族、友人・知人等の安否に関する情報	218 (54.8%)	88 (22.1%)	58 (14.6%)	25 (6.3%)	4 (1.0%)	1 (0.3%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
避難所の場所、受け入れ状況等の情報	159 (39.9%)	88 (22.1%)	63 (15.8%)	60 (15.1%)	22 (5.5%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
余震の震度／震源等地震に関する情報	238 (59.8%)	104 (26.1%)	37 (9.3%)	15 (3.8%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
津波の波高／到達時間等津波に関する情報	233 (58.5%)	92 (23.1%)	41 (10.3%)	26 (6.5%)	2 (0.5%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
地震・津波の被害に関する情報	229 (57.5%)	94 (23.6%)	52 (13.1%)	19 (4.8%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
電気（停電を含む）・ガス・水道やガソリン・灯油等に関する情報	203 (51.0%)	103 (25.9%)	49 (12.3%)	32 (8.0%)	5 (1.3%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
電話・インターネット等情報インフラに関する情報	161 (40.5%)	110 (27.6%)	66 (16.6%)	46 (11.6%)	9 (2.3%)	2 (0.5%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
鉄道・道路等交通インフラに関する情報	138 (34.7%)	82 (20.6%)	71 (17.8%)	65 (16.3%)	18 (4.5%)	9 (2.3%)	15 (3.8%)	0 (0.0%)
食料・飲料水等の生活物資や医療（薬局等を含む）に関する情報	192 (48.2%)	90 (22.6%)	65 (16.3%)	35 (8.8%)	10 (2.5%)	4 (1.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
自治体、自衛隊、政府等の対応に関する情報	142 (35.7%)	96 (24.1%)	81 (20.4%)	63 (15.8%)	14 (3.5%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	60 (15.1%)	20 (5.0%)	17 (4.3%)	139 (34.9%)	8 (2.0%)	4 (1.0%)	30 (7.5%)	120 (30.2%)

注：（ ）内は【Q17】で「避難した」回答（398サンプル）に対する構成比

【Q24】避難する際に自宅等から持ち出して利用した情報／メディア端末はありましたか。(いくつかでも)

項目	有効回答数
ラジオ、携帯型ラジオ	51 (12.8%)
カーラジオ	48 (12.1%)
携帯型テレビ	13 (3.3%)
スマートフォン・携帯電話	337 (84.7%)
タブレットPC	16 (4.0%)
ノートブック型等のパソコン	9 (2.3%)
その他【 】	2 (0.5%)
自宅等から持ち出した情報／メディア端末はない	36 (9.0%)
全体	398 (100.0%)

注：( )内は【Q17】で「避難した」回答(398サンプル)に対する構成比

【Q25】自宅等から持ち出した情報／メディア端末は、避難場所等でどの程度利用可能な状態にありましたか。情報／メディア端末ごとにお答えください。

※意図的に電源を切っていた場合も「利用可能な状態」としてお答えください。

項目	問題なく利用可能な状態であった	(利用できない時間もあったが)ほぼ問題なく利用可能な状態であった	半分程度の時間は利用可能であった	ほとんど利用できない状態であった	全く利用できない状態であった	その他	わからない／不明	全体
ラジオ、携帯型ラジオ	31 (60.8%)	10 (19.6%)	5 (9.8%)	3 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	51 (100.0%)
カーラジオ	38 (79.2%)	4 (8.3%)	3 (6.3%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	48 (100.0%)
携帯型テレビ	10 (76.9%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
スマートフォン・携帯電話	192 (57.0%)	60 (17.8%)	43 (12.8%)	22 (6.5%)	16 (4.7%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	337 (100.0%)
タブレットPC	11 (68.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)
ノートブック型等のパソコン	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

注：( )内は【Q24】で「持ち出して利用した」と回答した情報／メディア端末に対する構成比

【Q26】自宅等から持ち出した情報／メディア端末が利用可能な状態でなかった主な理由をお答えください。

項目	電池切れ	停電ないしは燃料切れ等により充電ができなくなった	情報／メディア端末の故障等	情報／メディア端末に問題はないが、サービスが利用できなかった	その他	全体
ラジオ、携帯型ラジオ	6 (33.3%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	18 (100.0%)
カーラジオ	0 (0.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)
携帯型テレビ	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
スマートフォン・携帯電話	17 (12.0%)	33 (23.2%)	8 (5.6%)	62 (43.7%)	22 (15.5%)	142 (100.0%)
タブレットPC	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
ノートブック型等のパソコン	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)

注：( )内は【Q25】で「問題なく利用可能な状態であった」「わからない／不明」以外で回答した情報／メディア端末に対する構成比

【Q27】自宅等から持ち出した情報／メディア端末を避難場所等でどの程度利用したかをお答えください。

項目	非常によく利用した	よく利用した	ある程度利用した	たまに利用した	あまり利用しなかった	ほとんど利用しなかった	全く利用しなかった	全体
ラジオ、携帯型ラジオ	19 (38.8%)	7 (14.3%)	9 (18.4%)	6 (12.2%)	3 (6.1%)	1 (2.0%)	4 (8.2%)	49 (100.0%)
カーラジオ	18 (38.3%)	9 (19.1%)	12 (25.5%)	4 (8.5%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
携帯型テレビ	4 (30.8%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	13 (100.0%)
スマートフォン・携帯電話	162 (50.9%)	75 (23.6%)	48 (15.1%)	21 (6.6%)	9 (2.8%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	318 (100.0%)
タブレットPC	4 (25.0%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	16 (100.0%)
ノートブック型等のパソコン	1 (12.5%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
その他	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

注：( )内は【Q25】で「全く利用できない状態であった」「わからない／不明」以外で回答した情報／メディア端末に対する構成比

【Q28】以下のメディアが、避難場所に設置ないしは避難場所で配布されており、利用可能であったかどうかをお答えください。【その他以外必須】

項目	避難当日から利用可能であった	避難して三日後頃までには利用可能になった	避難して一週間後頃までには利用可能になった	避難して二週間後頃までには利用可能になった	避難して約二週間後以降に利用可能になった	現在まで利用できないまたは自分が避難していた期間中は利用できなかった	わからない	無回答
ラジオ（携帯型ラジオ、カーラジオを含む）	127 (31.9%)	17 (4.3%)	13 (3.3%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)	35 (8.8%)	200 (50.3%)	0 (0.0%)
テレビ（ワンセグ、携帯型テレビ、カーナビゲーションシステム、車載テレビを含む）	215 (54.0%)	18 (4.5%)	18 (4.5%)	7 (1.8%)	5 (1.3%)	37 (9.3%)	98 (24.6%)	0 (0.0%)
スマートフォン・携帯電話	257 (64.6%)	24 (6.0%)	20 (5.0%)	10 (2.5%)	9 (2.3%)	15 (3.8%)	63 (15.8%)	0 (0.0%)
タブレットPC	75 (18.8%)	11 (2.8%)	8 (2.0%)	6 (1.5%)	4 (1.0%)	30 (7.5%)	264 (66.3%)	0 (0.0%)
ノートブック型等のパソコン	70 (17.6%)	16 (4.0%)	9 (2.3%)	4 (1.0%)	7 (1.8%)	30 (7.5%)	262 (65.8%)	0 (0.0%)
（紙の）掲示板（掲示された紙の手書きないしは印刷物を含む）	57 (14.3%)	23 (5.8%)	12 (3.0%)	6 (1.5%)	12 (3.0%)	30 (7.5%)	258 (64.8%)	0 (0.0%)
新聞（壁新聞等を含む）	55 (13.8%)	29 (7.3%)	24 (6.0%)	15 (3.8%)	34 (8.5%)	34 (8.5%)	207 (52.0%)	0 (0.0%)
その他	13 (3.3%)	11 (2.8%)	8 (2.0%)	3 (0.8%)	2 (0.5%)	14 (3.5%)	232 (58.3%)	115 (28.9%)

注：（ ）内は【Q17】で「避難した」回答（398サンプル）に対する構成比

【Q29】避難場所に設置されていたテレビ（ワンセグ、携帯型テレビ、カーナビゲーションシステム、車載テレビを含む）から音声は出ていましたか。（ひとつだけ）

項目	有効回答数
音声が出ていた	202 (78.3%)
音声は出ていなかった	13 (5.0%)
わからない／覚えていない	43 (16.7%)
全体	258 (100.0%)

注：（ ）内は【Q28】で「テレビが当日～2週間後頃までには利用可能になった」回答（258サンプル）に対する構成比

【Q30】本震発生当日（1月1日）の1日間を通じて、以下の情報をどの程度得たいと思われましたか。それぞれの情報についてお答えください。（項目ごとにひとつだけ）【その他以外必須】

項目	非常に得たい と思った	得たい と思った	やや得たい と思った	どちらとも 言えない	あまり得たい と思わなかった	得たい と思わなかった	全く得たい と思わなかった	無回答
家族、友人・知人等の安否に関する情報	399 (55.3%)	161 (22.3%)	84 (11.7%)	58 (8.0%)	9 (1.2%)	4 (0.6%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
避難所の場所、受け入れ状況等の情報	251 (34.8%)	165 (22.9%)	123 (17.1%)	120 (16.6%)	37 (5.1%)	14 (1.9%)	11 (1.5%)	0 (0.0%)
余震の震度／震源等地震に関する情報	445 (61.7%)	184 (25.5%)	63 (8.7%)	26 (3.6%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
津波の波高／到達時間等津波に関する情報	381 (52.8%)	176 (24.4%)	104 (14.4%)	39 (5.4%)	13 (1.8%)	4 (0.6%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
地震・津波の被害に関する情報	416 (57.7%)	190 (26.4%)	78 (10.8%)	28 (3.9%)	6 (0.8%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
電気（停電を含む）・ガス・水道やガソリン・灯油等に関する情報	400 (55.5%)	191 (26.5%)	75 (10.4%)	39 (5.4%)	11 (1.5%)	1 (0.1%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
電話・インターネット等情報インフラに関する情報	325 (45.1%)	205 (28.4%)	93 (12.9%)	80 (11.1%)	9 (1.2%)	3 (0.4%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
鉄道・道路等交通インフラに関する情報	266 (36.9%)	172 (23.9%)	117 (16.2%)	98 (13.6%)	40 (5.5%)	8 (1.1%)	20 (2.8%)	0 (0.0%)
食料・飲料水等の生活物資や医療（薬局等を含む）に関する情報	363 (50.3%)	178 (24.7%)	96 (13.3%)	58 (8.0%)	18 (2.5%)	5 (0.7%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
自治体、自衛隊、政府等の対応に関する情報	251 (34.8%)	209 (29.0%)	139 (19.3%)	89 (12.3%)	23 (3.2%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
その他	84 (11.7%)	43 (6.0%)	25 (3.5%)	282 (39.1%)	11 (1.5%)	4 (0.6%)	56 (7.8%)	216 (30.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q31】本震発生当日（1月1日）の1日間を通じて、ご自身が地震や津波関連の情報を得るために使用したメディアやコミュニケーション手段をお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	150（20.8%）
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	535（74.2%）
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	326（45.2%）
LINE 通話などの IP 電話	127（17.6%）
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	18（2.5%）
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	51（7.1%）
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	226（31.3%）
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	233（32.3%）
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	29（4.0%）
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	157（21.8%）
自治体、警察、消防等の広報車及び街頭での呼びかけ	74（10.3%）
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	179（24.8%）
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	73（10.1%）
その他	2（0.3%）
使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった	14（1.9%）
全体	721（100.0%）

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q32】本震発生当日（1月1日）の1日間を通じて、地震や津波に起因した次の情報の情報源として、どのメディアやコミュニケーション手段がお役に立ちましたか。

当てはまるものを全て選び、ご回答ください。（項目ごとにいくつでも）

項目	被災、津波、余震発生に伴う地震情報	安否情報	避難所、生活・医療情報、燃料調達等の情報
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を聞いて判断した	102 (14.4%)	57 (8.1%)	56 (7.9%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）を通じて公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を見聞きして判断した	492 (69.6%)	281 (39.7%)	344 (48.7%)
スマートフォン・携帯電話（080、090から始まる電話番号）の通話	169 (23.9%)	197 (27.9%)	134 (19.0%)
LINE通話などのIP電話	32 (4.5%)	61 (8.6%)	27 (3.8%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	7 (1.0%)	6 (0.8%)	8 (1.1%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	19 (2.7%)	20 (2.8%)	13 (1.8%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	99 (14.0%)	126 (17.8%)	90 (12.7%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	154 (21.8%)	60 (8.5%)	98 (13.9%)
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	10 (1.4%)	7 (1.0%)	8 (1.1%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	95 (13.4%)	17 (2.4%)	56 (7.9%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	33 (4.7%)	13 (1.8%)	30 (4.2%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	89 (12.6%)	85 (12.0%)	88 (12.4%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	36 (5.1%)	14 (2.0%)	20 (2.8%)
その他	1 (0.1%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)
役立ったメディアやコミュニケーション手段はなかった	17 (2.4%)	125 (17.7%)	135 (19.1%)

注：（ ）内は【Q31】で「使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった」以外の回答（707サンプル）に対する構成比

【Q33】本震発生当日（1月1日）の1日間を通じて、情報源として、以下のメディアやコミュニケーション手段は総合的に見てどの程度お役に立ちましたか。（項目ごとにひとつだけ）

項目	役に 非常に 立った	役に かなり 立った	役に やや 立った	どちらとも 言えない	役に あまり 立たな かった	役に ほとんど 立たな かった	役に 全く 立たな かった	全体
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	58 (38.7%)	38 (25.3%)	44 (29.3%)	7 (4.7%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	150 (100.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	247 (46.2%)	175 (32.7%)	88 (16.4%)	19 (3.6%)	3 (0.6%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	535 (100.0%)
スマートフォン・携帯電話（080、090から始まる電話番号）の通話	124 (38.0%)	74 (22.7%)	70 (21.5%)	42 (12.9%)	10 (3.1%)	1 (0.3%)	5 (1.5%)	326 (100.0%)
LINE 通話などの IP 電話	46 (36.2%)	34 (26.8%)	32 (25.2%)	12 (9.4%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	127 (100.0%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	3 (16.7%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	11 (21.6%)	11 (21.6%)	19 (37.3%)	8 (15.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	51 (100.0%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	88 (38.9%)	71 (31.4%)	42 (18.6%)	22 (9.7%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	226 (100.0%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	89 (38.2%)	76 (32.6%)	48 (20.6%)	16 (6.9%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.9%)	233 (100.0%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	5 (17.2%)	10 (34.5%)	9 (31.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	29 (100.0%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	49 (31.2%)	36 (22.9%)	56 (35.7%)	9 (5.7%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)	4 (2.5%)	157 (100.0%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	19 (25.7%)	23 (31.1%)	22 (29.7%)	6 (8.1%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	74 (100.0%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	61 (34.1%)	77 (43.0%)	32 (17.9%)	8 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	179 (100.0%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	19 (26.0%)	18 (24.7%)	19 (26.0%)	14 (19.2%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	73 (100.0%)
その他	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)

注：（ ）内は【Q31】での各項目回答に対する構成比

【Q34】本震発生翌日（1月2日）から3日後（1月4日）までの期間に以下の情報をどの程度得た  
 と思いましたか。それぞれの情報についてお答えください。（項目ごとにひとつだけ）

【その他以外必須】

項目	非常に得たい と思った	得たい と思った	やや得たい と思った	どちらとも 言えない	あまり得たい と思わなかった	得たい と思わなかった	全く得たい と思わなかった	無回答
家族、友人・知人等 の安否に関する情報	327 (45.4%)	197 (27.3%)	109 (15.1%)	66 (9.2%)	12 (1.7%)	4 (0.6%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
避難所の場所、受け 入れ状況等の情報	239 (33.1%)	164 (22.7%)	130 (18.0%)	118 (16.4%)	45 (6.2%)	15 (2.1%)	10 (1.4%)	0 (0.0%)
余震の震度／震源等 地震に関する情報	416 (57.7%)	186 (25.8%)	78 (10.8%)	34 (4.7%)	3 (0.4%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
津波の波高／到達時間 等津波に関する情報	275 (38.1%)	177 (24.5%)	130 (18.0%)	98 (13.6%)	21 (2.9%)	14 (1.9%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
地震・津波の被害に 関する情報	379 (52.6%)	186 (25.8%)	99 (13.7%)	45 (6.2%)	9 (1.2%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
電気（停電を含む）・ ガス・水道やガソリ ン・灯油等に関する 情報	423 (58.7%)	169 (23.4%)	79 (11.0%)	38 (5.3%)	7 (1.0%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
電話・インターネット 等情報インフラに 関する情報	313 (43.4%)	199 (27.6%)	95 (13.2%)	86 (11.9%)	17 (2.4%)	6 (0.8%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
鉄道・道路等交通イ ンフラに関する情報	280 (38.8%)	183 (25.4%)	104 (14.4%)	105 (14.6%)	26 (3.6%)	7 (1.0%)	16 (2.2%)	0 (0.0%)
食料・飲料水等の生活 物資や医療（薬局等を含 む）に関する情報	382 (53.0%)	190 (26.4%)	85 (11.8%)	50 (6.9%)	11 (1.5%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
自治体、自衛隊、政府 等の対応に関する情報	277 (38.4%)	196 (27.2%)	132 (18.3%)	85 (11.8%)	17 (2.4%)	6 (0.8%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)
その他	87 (12.1%)	47 (6.5%)	37 (5.1%)	251 (34.8%)	9 (1.2%)	4 (0.6%)	60 (8.3%)	226 (31.3%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q35】本震発生翌日（1月2日）から3日後（1月4日）までの期間に、ご自身が地震や津波関連の情報を得るために使用したメディアやコミュニケーション手段をお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	149（20.7%）
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	573（79.5%）
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	273（37.9%）
LINE 通話などの IP 電話	117（16.2%）
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	24（3.3%）
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	61（8.5%）
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	217（30.1%）
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	267（37.0%）
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	48（6.7%）
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	128（17.8%）
自治体、警察、消防等の広報車及び街頭での呼びかけ	87（12.1%）
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	190（26.4%）
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	52（7.2%）
その他	0（0.0%）
使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった	16（2.2%）
全体	721（100.0%）

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q36】本震発生翌日（1月2日）から3日後（1月4日）までの期間に、地震や津波に起因した次の情報の情報源としてどのメディアやコミュニケーション手段がお役に立ちましたか。

当てはまるものを全て選び、ご回答ください。（項目ごとにいくつでも）

項目	地震発生に伴う被災、津波、余震情報	安否情報	避難所、生活・医療情報、燃料調達等の情報
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を聞いて判断した	108 (15.3%)	68 (9.6%)	76 (10.8%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）を通じて公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を見聞きして判断した	533 (75.6%)	363 (51.5%)	435 (61.7%)
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	155 (22.0%)	157 (22.3%)	120 (17.0%)
LINE 通話などの IP 電話	40 (5.7%)	60 (8.5%)	35 (5.0%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	12 (1.7%)	11 (1.6%)	10 (1.4%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	19 (2.7%)	18 (2.6%)	16 (2.3%)
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	124 (17.6%)	125 (17.7%)	109 (15.5%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	191 (27.1%)	86 (12.2%)	124 (17.6%)
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	20 (2.8%)	9 (1.3%)	9 (1.3%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	72 (10.2%)	20 (2.8%)	61 (8.7%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	46 (6.5%)	25 (3.5%)	48 (6.8%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	99 (14.0%)	108 (15.3%)	109 (15.5%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	22 (3.1%)	7 (1.0%)	15 (2.1%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
役立ったメディアやコミュニケーション手段はなかった	15 (2.1%)	97 (13.8%)	83 (11.8%)

注：（ ）内は【Q35】で「使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった」以外の回答（705 サンプル）に対する構成比

【Q37】 本震発生翌日（1月2日）から3日後（1月4日）の期間に、情報源として、以下のメディアやコミュニケーション手段は総合的に見てどの程度お役に立ちましたか。（項目ごとにひとつだけ）

項目	役に 非常に 立った	役に かなり 立った	役に やや 立った	どちらとも 言えない	役に 立た な か つ た あ ま り	役に 立た な か つ た ほ と ん ど	役に 立た な か つ た 全 く	全 体
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	50 (33.6%)	50 (33.6%)	28 (18.8%)	15 (10.1%)	4 (2.7%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	149 (100.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	291 (50.8%)	163 (28.4%)	94 (16.4%)	18 (3.1%)	5 (0.9%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	573 (100.0%)
スマートフォン・携帯電話（080、090から始まる電話番号）の通話	103 (37.7%)	79 (28.9%)	53 (19.4%)	31 (11.4%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	273 (100.0%)
LINE 通話などの IP 電話	46 (39.3%)	39 (33.3%)	22 (18.8%)	7 (6.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	117 (100.0%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	4 (16.7%)	5 (20.8%)	9 (37.5%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	24 (100.0%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	13 (21.3%)	17 (27.9%)	18 (29.5%)	12 (19.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	61 (100.0%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	98 (45.2%)	55 (25.3%)	48 (22.1%)	11 (5.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	3 (1.4%)	217 (100.0%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	110 (41.2%)	78 (29.2%)	66 (24.7%)	9 (3.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	267 (100.0%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	7 (14.6%)	14 (29.2%)	19 (39.6%)	4 (8.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	3 (6.3%)	48 (100.0%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	37 (28.9%)	32 (25.0%)	40 (31.3%)	16 (12.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	128 (100.0%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	20 (23.0%)	31 (35.6%)	26 (29.9%)	6 (6.9%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	87 (100.0%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	63 (33.2%)	71 (37.4%)	43 (22.6%)	12 (6.3%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	190 (100.0%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	14 (26.9%)	14 (26.9%)	13 (25.0%)	9 (17.3%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	52 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (100.0%)

注：（ ）内は【Q35】での各項目回答に対する構成比

【Q38】本震発生（1月1日）の4日後（1月5日）から1週間後（1月8日）頃までの期間に、以下の情報をどの程度得たいと思いましたか。それぞれの情報についてお答えください。（項目ごとにひとつだけ）【その他以外必須】

項目	非常に得たい と思った	得たい と思った	やや得たい と思った	どちらとも 言えない	あまり得たい と思わなかった	得たい と思わなかった	全く得たい と思わなかった	無回答
家族、友人・知人等の安否に関する情報	253 (35.1%)	170 (23.6%)	127 (17.6%)	112 (15.5%)	30 (4.2%)	13 (1.8%)	16 (2.2%)	0 (0.0%)
避難所の場所、受け入れ状況等の情報	202 (28.0%)	150 (20.8%)	127 (17.6%)	146 (20.2%)	47 (6.5%)	25 (3.5%)	24 (3.3%)	0 (0.0%)
余震の震度／震源等地震に関する情報	343 (47.6%)	201 (27.9%)	111 (15.4%)	46 (6.4%)	12 (1.7%)	1 (0.1%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
津波の波高／到達時間等津波に関する情報	215 (29.8%)	141 (19.6%)	132 (18.3%)	140 (19.4%)	44 (6.1%)	22 (3.1%)	27 (3.7%)	0 (0.0%)
地震・津波の被害に関する情報	328 (45.5%)	185 (25.7%)	126 (17.5%)	51 (7.1%)	20 (2.8%)	6 (0.8%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
電気（停電を含む）・ガス・水道やガソリン・灯油等に関する情報	377 (52.3%)	172 (23.9%)	94 (13.0%)	47 (6.5%)	14 (1.9%)	10 (1.4%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
電話・インターネット等情報インフラに関する情報	268 (37.2%)	176 (24.4%)	127 (17.6%)	97 (13.5%)	30 (4.2%)	12 (1.7%)	11 (1.5%)	0 (0.0%)
鉄道・道路等交通インフラに関する情報	246 (34.1%)	191 (26.5%)	112 (15.5%)	105 (14.6%)	36 (5.0%)	16 (2.2%)	15 (2.1%)	0 (0.0%)
食料・飲料水等の生活物資や医療（薬局等を含む）に関する情報	352 (48.8%)	170 (23.6%)	100 (13.9%)	63 (8.7%)	17 (2.4%)	12 (1.7%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
自治体、自衛隊、政府等の対応に関する情報	234 (32.5%)	206 (28.6%)	127 (17.6%)	105 (14.6%)	23 (3.2%)	13 (1.8%)	13 (1.8%)	0 (0.0%)
その他	79 (11.0%)	51 (7.1%)	36 (5.0%)	254 (35.2%)	15 (2.1%)	8 (1.1%)	54 (7.5%)	224 (31.1%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q39】本震発生（1月1日）の4日後（1月5日）から1週間後（1月8日）頃までの期間に、ご自身が地震や津波関連の情報を得るために使用したメディアやコミュニケーション手段をお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	142（19.7%）
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	586（81.3%）
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	253（35.1%）
LINE 通話などの IP 電話	111（15.4%）
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	22（3.1%）
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	69（9.6%）
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	248（34.4%）
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	269（37.3%）
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	50（6.9%）
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	125（17.3%）
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	83（11.5%）
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	164（22.7%）
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	41（5.7%）
その他	5（0.7%）
使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった	16（2.2%）
全体	721（100.0%）

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q40】本震発生（1月1日）の4日後（1月5日）から1週間後（1月8日）頃までの期間に、地震や津波に起因した次の情報の情報源としてどのメディアやコミュニケーション手段がお役に立ちましたか。当てはまるものを全て選び、ご回答ください。（項目ごとにいくつでも）

項目	被災、津波、余震情報 地震発生に伴う	安否情報	避難所、生活・医療情報 報・燃料調達の情報
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）で公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を聞いて判断した	112 (15.9%)	69 (9.8%)	77 (10.9%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）を通じて公的機関からの「避難指示」「避難勧告」を見聞きして判断した	552 (78.3%)	398 (56.5%)	454 (64.4%)
スマートフォン・携帯電話（080、090から始まる電話番号）の通話	165 (23.4%)	153 (21.7%)	122 (17.3%)
LINE通話などのIP電話	40 (5.7%)	53 (7.5%)	31 (4.4%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	10 (1.4%)	14 (2.0%)	11 (1.6%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	34 (4.8%)	30 (4.3%)	25 (3.5%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	145 (20.6%)	129 (18.3%)	123 (17.4%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	201 (28.5%)	88 (12.5%)	135 (19.1%)
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	26 (3.7%)	13 (1.8%)	14 (2.0%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	79 (11.2%)	29 (4.1%)	73 (10.4%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	43 (6.1%)	24 (3.4%)	40 (5.7%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	98 (13.9%)	96 (13.6%)	98 (13.9%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	19 (2.7%)	12 (1.7%)	16 (2.3%)
その他	4 (0.6%)	3 (0.4%)	4 (0.6%)
役立ったメディアやコミュニケーション手段はなかった	12 (1.7%)	84 (11.9%)	69 (9.8%)

注：（ ）内は【Q39】で「使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった」以外の回答（705サンプル）に対する構成比

【Q41】本震発生（1月1日）の4日後（1月5日）から1週間後（1月8日）頃までの期間に、情報源として、以下のメディアやコミュニケーション手段は総合的に見てどの程度お役に立ちましたか。（項目ごとにひとつだけ）

項目	役に非常に 立った	役にかなり 立った	役にやや 立った	どちらとも 言えない	役に 立たな かった あまり	役に 立たな かった ほとんど	役に 立たな かった 全く	全体
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	57 (40.1%)	45 (31.7%)	25 (17.6%)	13 (9.2%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	142 (100.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	279 (47.6%)	179 (30.5%)	94 (16.0%)	26 (4.4%)	6 (1.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	586 (100.0%)
スマートフォン・携帯電話（080、090から始まる電話番号）の通話	104 (41.1)	72 (28.5%)	42 (16.6%)	28 (11.1%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	253 (100.0%)
LINE 通話などの IP 電話	40 (36.0%)	36 (32.4%)	23 (20.7%)	10 (9.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	111 (100.0%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	8 (36.4%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	15 (21.7%)	22 (31.9%)	21 (30.4%)	6 (8.7%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (5.8%)	69 (100.0%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	105 (42.3%)	64 (25.8%)	59 (23.8)	16 (6.5%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	248 (100.0%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	102 (37.9%)	84 (31.2)	69 (25.7%)	12 (4.5%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	269 (100.0%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	9 (18.0)	16 (32.0%)	19 (38.0%)	4 (8.0)	1 (2.0)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	50 (100.0%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	33 (26.4%)	36 (28.8%)	42 (33.6%)	10 (8.0%)	1 (0.8%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	125 (100.0%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	25 (30.1%)	27 (32.5%)	16 (19.3%)	11 (13.3%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	83 (100.0%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	62 (37.8%)	56 (34.1%)	41 (25.0%)	5 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	164 (100.0%)
自分の経験、知識、判断（直感を含む）	13 (31.7%)	9 (22.0%)	14 (34.1%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)
その他	1 (20.1%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)

注：（ ）内は【Q39】での各項目回答に対する構成比

【Q42】 本震発生（1月1日）から1週間後までの期間を総合して、ご自身の平常心を取り戻したり、安心感を得たりするうえで、以下のメディアやコミュニケーション手段がどの程度お役に立ちましたか。（項目ごとにひとつずつ）【その他以外必須】

項目	非常に役に立った	かなり役に立った	やや役に立った	どちらとも 言えない	役に立たなかった あまり	役に立たなかった ほとんど	役に立たなかった 全く	そのメディア・ コミュニケーション手 段は接触し ていない	無回答
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	91 (12.6%)	90 (12.5%)	115 (16.0)	135 (18.7%)	23 (3.2%)	11 (1.5%)	10 (1.4%)	246 (34.1%)	0 (0.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	293 (40.6%)	187 (25.9%)	122 (16.9%)	52 (7.2%)	23 (3.2%)	5 (0.7%)	14 (1.9%)	25 (3.5%)	0 (0.0%)
電話（LINE 通話等を含む）での家族、親戚、友人・知人との通話	211 (29.3%)	187 (25.9%)	145 (20.1%)	88 (12.2%)	17 (2.4%)	5 (0.7%)	13 (1.8%)	55 (7.6%)	0 (0.0%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	108 (15.0%)	119 (16.5%)	125 (17.3%)	153 (21.2%)	30 (4.2%)	8 (1.1%)	14 (1.9%)	164 (22.7%)	0 (0.0%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	177 (24.5%)	131 (18.2%)	150 (20.8%)	119 (16.5%)	24 (3.3%)	11 (1.5%)	17 (2.4%)	92 (12.8%)	0 (0.0%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	150 (20.8%)	169 (23.4%)	165 (22.9)	112 (15.5%)	26 (3.6%)	4 (0.6%)	9 (1.2%)	86 (11.9%)	0 (0.0%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	55 (7.6%)	77 (10.7%)	93 (12.9%)	186 (25.8%)	37 (5.1%)	20 (2.8%)	21 (2.9%)	232 (32.2%)	0 (0.0%)
新聞（ウェブ版を含む）	91 (12.6%)	107 (14.8%)	153 (21.2%)	118 (16.4%)	30 (4.2%)	6 (0.8%)	29 (4.0%)	187 (25.9%)	0 (0.0%)
避難所や被災現場等での自治体、自衛隊、政府等の組織からの情報提供	87 (12.1%)	121 (16.8%)	161 (22.3%)	165 (22.9%)	24 (3.3%)	13 (1.8%)	23 (3.2%)	127 (17.6%)	0 (0.0%)
避難所や被災現場等でのボランティア及びボランティア組織等からの情報提供	71 (9.8%)	79 (11.0%)	132 (18.3%)	168 (23.3%)	30 (4.2%)	12 (1.7%)	22 (3.1%)	207 (28.7%)	0 (0.0%)
周りの人や家族、親戚、友人・知人等との口頭での会話	130 (18.0%)	171 (23.7%)	220 (30.5%)	125 (17.3%)	19 (2.6%)	11 (1.5%)	8 (1.1%)	37 (5.1%)	0 (0.0%)
その他	30 (4.2%)	35 (4.9%)	41 (5.7%)	243 (33.7%)	18 (2.5%)	4 (0.6%)	6 (0.8%)	113 (15.7%)	231 (32.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q43】本震発生（1月1日）から1週間後までの期間を総合して、以下のメディアやコミュニケーション手段からの情報はどの程度信頼できましたか。（項目ごとにひとつずつ）

【その他以外必須】

項目	非常に役に立った	かなり役に立った	やや役に立った	どちらとも言えない	役に立たなかった あまり	役に立たなかった ほとんど	役に立たなかった 全く	そのメディア・コミュニケーション手段は接触していない	無回答
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	112 (15.5%)	127 (17.6%)	118 (16.4%)	91 (12.6%)	11 (1.5%)	6 (0.8%)	6 (0.8%)	250 (34.7%)	0 (0.0%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	233 (32.3%)	237 (32.9%)	155 (21.5%)	53 (7.4%)	7 (1.0%)	4 (0.6%)	7 (1.0%)	25 (3.5%)	0 (0.0%)
電話（LINE 通話等を含む）での家族、親戚、友人・知人との通話	161 (22.3%)	205 (28.4%)	165 (22.9%)	110 (15.3%)	15 (2.1%)	3 (0.4%)	5 (0.7%)	57 (7.9%)	0 (0.0%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	82 (11.4%)	128 (17.8%)	121 (16.8%)	171 (23.7%)	15 (2.1%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	194 (26.9%)	0 (0.0%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	90 (12.5%)	143 (19.8%)	162 (22.5%)	174 (24.1%)	31 (4.3%)	7 (1.0%)	13 (1.8%)	101 (14.0%)	0 (0.0%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	131 (18.2%)	192 (26.6%)	179 (24.8%)	86 (11.9%)	17 (2.4%)	7 (1.0%)	9 (1.2%)	100 (13.9%)	0 (0.0%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	31 (4.3%)	76 (10.5%)	89 (12.3%)	204 (28.3%)	35 (4.9%)	12 (1.7%)	9 (1.2%)	265 (36.8%)	0 (0.0%)
新聞（ウェブ版を含む）	102 (14.1%)	162 (22.5%)	126 (17.5%)	107 (14.8%)	13 (1.8%)	7 (1.0%)	11 (1.5%)	193 (26.8%)	0 (0.0%)
避難所や被災現場等での自治体、自衛隊、政府等の組織からの情報提供	89 (12.3%)	155 (21.5%)	151 (20.9%)	133 (18.4%)	14 (1.9%)	11 (1.5%)	9 (1.2%)	159 (22.1%)	0 (0.0%)
避難所や被災現場等でのボランティア及びボランティア組織等からの情報提供	75 (10.4%)	113 (15.7%)	124 (17.2%)	146 (20.2%)	20 (2.8%)	5 (0.7%)	8 (1.1%)	230 (31.9%)	0 (0.0%)
周りの人や家族、親戚、友人・知人等との口頭での会話	109 (15.1%)	193 (26.8%)	196 (27.2%)	136 (18.9%)	17 (2.4%)	3 (0.4%)	7 (1.0%)	60 (8.3%)	0 (0.0%)
その他	27 (3.7%)	30 (4.2%)	49 (6.8%)	227 (31.5%)	13 (1.8%)	5 (0.7%)	3 (0.4%)	127 (17.6%)	240 (33.3%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q44】本震発生（1月1日）から1週間後までの期間に、ご自身が居た場所（自宅等以外に、避難場所、避難所等を含む）に停電が発生しましたか。（ひとつだけ）

項目	有効回答数
停電した	201 (27.9%)
停電していない	520 (72.1%)
全体	721 (100.0%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

【Q45】地震後に停電が発生していた間、地震や津波関連の情報を得るためにご自身が使用したメディア、コミュニケーション手段や情報源をお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	66 (32.8%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	62 (30.8%)
新聞（避難所等の壁新聞などを含む）	20 (10.0%)
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	59 (29.4%)
LINE 通話などの IP 電話	15 (7.5%)
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	7 (3.5%)
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	11 (5.5%)
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	28 (13.9%)
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	48 (23.9%)
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	4 (2.0%)
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	32 (15.9%)
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	12 (6.0%)
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	54 (26.9%)
その他	3 (1.5%)
使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった	19 (9.5%)
全体	201 (100.0%)

注：（ ）内は【Q44】で「停電した」回答（201 サンプル）に対する構成比

【Q46】地震後に停電が発生していた間、ご自身が特に利用頻度（や利用時間）の高かったメディア、コミュニケーション手段や情報源をお答えください。（いくつでも）

項目	有効回答数
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	57（31.3%）
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	51（28.0%）
新聞（避難所等の壁新聞などを含む）	9（4.9%）
スマートフォン・携帯電話（080、090 から始まる電話番号）の通話	45（24.7%）
LINE 通話などの IP 電話	11（6.0%）
固定電話（ダイヤルまたはプッシュ式の電話機）の通話	4（2.2%）
電子メール、ショートメール（携帯電話番号を使ったメールサービス）	5（2.7%）
LINE、X（旧 twitter）、Facebook などの SNS サービス	17（9.3%）
防災アプリ、ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	37（20.3%）
動画／ストリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	2（1.1%）
防災無線（屋外拡声器、屋内受信機等を含む）	16（8.8%）
自治体、警察、消防等の広報車及び口頭での呼びかけ	8（4.4%）
家族、隣人、友人・知人等周りの人の呼びかけ	40（22.0%）
その他	2（1.1%）
特に利用頻度（や利用時間）の高かったメディア、コミュニケーション手段や情報源はなかった	6（3.3%）
全体	201（100.0%）

注：（ ）内は【Q44】で「停電した」回答のうち【Q45】で「使用したメディアやコミュニケーション手段はなかった」以外で回答（182 サンプル）に対する構成比

【Q47】能登半島地震及び津波発災以降、以下のメディアの接触時間や接触頻度は変化しましたか。(項目ごとにひとつずつ)【その他以外必須】

項目	大きく増えた	かなり増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	かなり減った	大きく減った	無回答
ラジオ放送 (カーラジオ、radikoを含む)	44 (6.1%)	39 (5.4%)	92 (12.8%)	515 (71.4%)	12 (1.7%)	6 (0.8%)	13 (1.8%)	0 (0.0%)
テレビ放送 (ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む)	132 (18.3%)	123 (17.1%)	142 (19.7%)	296 (41.1%)	7 (1.0%)	3 (0.4%)	18 (2.5%)	0 (0.0%)
LINE、X (旧twitter)、Facebook などの SNS サービス	74 (10.3%)	94 (13.0%)	140 (19.4%)	386 (53.5%)	7 (1.0%)	3 (0.4%)	17 (2.4%)	0 (0.0%)
ニュース・地震/災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	119 (16.5%)	145 (20.1%)	180 (25.0%)	257 (35.6%)	6 (0.8%)	3 (0.4%)	11 (1.5%)	0 (0.0%)
動画/ストリーミングサイト (YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等)	35 (4.9%)	33 (4.6%)	96 (13.3%)	498 (69.1%)	18 (2.5%)	13 (1.8%)	28 (3.9%)	0 (0.0%)
新聞 (ウェブ版を含む)	49 (6.8%)	72 (10.0%)	122 (16.9%)	425 (58.9%)	15 (2.1%)	7 (1.0%)	31 (4.3%)	0 (0.0%)
雑誌 (ウェブ版を含む)	17 (2.4%)	24 (3.3%)	51 (7.1%)	551 (76.4%)	20 (2.8%)	13 (1.8%)	45 (6.2%)	0 (0.0%)
書籍 (ウェブ版を含む)	17 (2.4%)	23 (3.2%)	45 (6.2%)	559 (77.5%)	21 (2.9%)	11 (1.5%)	45 (6.2%)	0 (0.0%)
その他	11 (1.5%)	17 (2.4%)	26 (3.6%)	399 (55.3%)	8 (1.1%)	6 (0.8%)	18 (2.5%)	236 (32.7%)

注：( ) 内は有効サンプル全数 (721 サンプル) に対する構成比

【Q48】能登半島地震及び津波発災以降、以下のメディアの情報内容に関する信頼度は変化しましたか。(項目ごとにひとつずつ)【その他以外必須】

項目	大きく増えた	かなり増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	かなり減った	大きく減った	無回答
ラジオ放送 (カーラジオ、radikoを含む)	43 (6.0%)	69 (9.6%)	82 (11.4%)	509 (70.6%)	8 (1.1%)	4 (0.6%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
テレビ放送 (ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む)	93 (12.9%)	107 (14.8%)	137 (19.0%)	356 (49.4%)	14 (1.9%)	7 (1.0%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
LINE、X (旧twitter)、Facebook などの SNS サービス	42 (5.8%)	74 (10.3%)	96 (13.3%)	464 (64.4%)	21 (2.9%)	9 (1.2%)	15 (2.1%)	0 (0.0%)
ニュース・地震/災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	58 (8.0%)	101 (14.0%)	142 (19.7%)	400 (55.5%)	11 (1.5%)	2 (0.3%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)
動画/ストリーミングサイト (YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等)	27 (3.7%)	30 (4.2%)	66 (9.2%)	544 (75.5%)	25 (3.5%)	15 (2.1%)	14 (1.9%)	0 (0.0%)
新聞 (ウェブ版を含む)	35 (4.9%)	55 (7.6%)	107 (14.8%)	484 (67.1%)	21 (2.9%)	6 (0.8%)	13 (1.8%)	0 (0.0%)
雑誌 (ウェブ版を含む)	16 (2.2%)	26 (3.6%)	49 (6.8%)	595 (82.5%)	17 (2.4%)	5 (0.7%)	13 (1.8%)	0 (0.0%)
書籍 (ウェブ版を含む)	17 (2.4%)	24 (3.3%)	53 (7.4%)	594 (82.4%)	17 (2.4%)	2 (0.3%)	14 (1.9%)	0 (0.0%)
その他	9 (1.2%)	24 (3.3%)	22 (3.1%)	416 (57.7%)	14 (1.9%)	2 (0.3%)	13 (1.8%)	221 (30.7%)

注：( ) 内は有効サンプル全数 (721 サンプル) に対する構成比

【Q49】能登半島地震発災以降、現在までの期間で、以下のメディアから得た情報に、デマやフェイク（偽）情報と思われるものはありましたか（ひとつだけ）

項目	非常に多くあった	かなりあった	ややあった	ほとんどなかった	全くなかった	そのメディア／情報源には接触していない
ラジオ放送（カーラジオ、radikoを含む）	17 (2.4%)	34 (4.7%)	59 (8.2%)	210 (29.1%)	111 (15.4%)	290 (40.2%)
テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	45 (6.2%)	54 (7.5%)	115 (16.0%)	323 (44.8%)	147 (20.4%)	37 (5.1%)
LINE、X（旧twitter）、FacebookなどのSNSサービス	64 (8.9%)	119 (16.5%)	193 (26.8%)	173 (24.0%)	55 (7.6%)	117 (16.2%)
ニュース・地震／災害関連安否確認サイトなどのウェブサイト	32 (4.4%)	48 (6.7%)	100 (13.9%)	317 (44.0%)	123 (17.1%)	101 (14.0%)
動画／ストーリーミングサイト（YouTube、ABEMA、ニコニコ生放送等）	40 (5.5%)	63 (8.7%)	136 (18.9%)	156 (21.6%)	53 (7.4%)	273 (37.9%)
新聞（ウェブ版を含む）	19 (2.6%)	30 (4.2%)	72 (10.0%)	265 (36.8%)	140 (19.4%)	195 (27.0%)
雑誌（ウェブ版を含む）	14 (1.9%)	32 (4.4%)	65 (9.0%)	163 (22.6%)	55 (7.6%)	392 (54.4%)
避難所や被災現場等での自治体、自衛隊、政府等の組織からの情報提供	20 (2.8%)	35 (4.9%)	74 (10.3%)	254 (35.2%)	121 (16.8%)	217 (30.1%)
避難所や被災現場等でのボランティア及びボランティア組織等からの情報提供	20 (2.8%)	48 (6.7%)	73 (10.1%)	209 (29.0%)	92 (12.8%)	279 (38.7%)
周りの人や家族、親戚、友人・知人等との口頭での会話	30 (4.2%)	50 (6.9%)	168 (23.3%)	270 (37.4%)	112 (15.5%)	91 (12.6%)

注：（ ）内は有効サンプル全数（721サンプル）に対する構成比

【Q50】あなたはなぜその情報がデマないしはフェイク（偽）情報だと思われましたか。（それぞれいくつでも）

項目	ラジオ放送（カーラジオ、 radioを含む）	テレビ放送（ワンセグ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、テレビ局が提供するインターネット上の同時配信サービスを含む）	LINE、X（旧Twitter）、 FacebookなどのSNS	ニュース・地震／災害関連 安否確認サイトなどのウェブ サイト	動画／ストリーミングサイ ト（YouTube、ABEMA、ニコ ニコ生放送等）	新聞（ウェブ版を含む）	雑誌（ウェブ版を含む）	避難所や被災現場等での自治 体、自衛隊、政府等の組 織からの情報提供	避難所や被災現場等でのボラン ティア及びボランティア組織等 からの情報提供	周りの人や家族、親戚、友人・ 知人等との口頭での会話
ラジオ放送（カーラ ジオ、radioを含む）で 得た情報と矛盾す るから	33 (30.0%)	40 (18.7%)	47 (12.5%)	29 (16.1%)	33 (13.8%)	16 (13.2%)	15 (13.5%)	15 (11.6%)	18 (12.8%)	28 (11.3%)
テレビ放送（ワンセ グ、カーナビゲーションシ ステム、車載テレビ、テレ ビ局が提供するインターネ ット上の同時配信サービス を含む）で得た情報 と矛盾するから	54 (49.1%)	76 (35.5%)	128 (34.0%)	62 (34.4%)	89 (37.2%)	48 (39.7%)	47 (42.3%)	50 (38.8%)	53 (37.6%)	88 (35.5%)
新聞（ウェブ版を 含む）で得た情報 と矛盾するから	24 (21.8%)	25 (11.7%)	41 (10.9%)	28 (15.6%)	41 (17.2%)	17 (14.0%)	23 (20.7%)	20 (15.5%)	24 (17.0%)	27 (10.9%)
雑誌（ウェブ版を 含む）で得た情報 と矛盾するから	12 (10.9%)	10 (4.7%)	17 (4.5%)	12 (6.7%)	14 (5.9%)	5 (4.1%)	12 (10.8%)	13 (10.1%)	15 (10.6%)	12 (4.8%)
LINE、X（旧Twitter）、 Facebookなどの SNSで得た情報と 矛盾するから	19 (17.3%)	31 (14.5%)	64 (17.0%)	18 (10.0%)	32 (13.4%)	13 (10.7%)	10 (9.0%)	18 (14.0%)	13 (9.2%)	19 (7.7%)
ニュース・地震／ 災害関連安否確認 サイトなどのウェ ブサイトで得た情 報と矛盾するから	13 (11.8%)	24 (11.2%)	58 (15.4%)	21 (11.7%)	33 (13.8%)	10 (8.3%)	10 (9.0%)	11 (8.5%)	17 (12.1%)	34 (13.7%)
動画／ストリーミ ングサイト （YouTube、ABEMA、ニコ ニコ生放送等）で得た情 報と矛盾するから	8 (7.3%)	13 (6.1%)	17 (4.5%)	10 (5.6%)	22 (9.2%)	14 (11.6%)	8 (7.2%)	7 (5.4%)	6 (4.3%)	10 (4.0%)
避難所や被災現場 等での自治体、自 衛隊、政府等の組 織からの情報と矛 盾するから	11 (10.0%)	28 (13.1%)	41 (10.9%)	23 (12.8%)	36 (15.1%)	15 (12.4%)	16 (14.4%)	16 (12.4%)	26 (18.4%)	35 (14.1%)
避難所や被災現場 等でのボランティア 及びボランティア 組織等からの情 報と矛盾するから	8 (7.3%)	16 (7.5%)	27 (7.2%)	11 (6.1%)	20 (8.4%)	11 (9.1%)	10 (9.0%)	15 (11.6%)	18 (12.8%)	25 (10.1%)
周りの人や家族、 親戚、友人・知人 等との口頭での会 話の情報と矛盾す るから	10 (9.1%)	36 (16.8%)	97 (25.8%)	33 (18.3%)	45 (18.8%)	20 (16.5%)	13 (11.7%)	25 (19.4%)	22 (15.6%)	58 (23.4%)
一般的な社会常識 に照らし合わせて 矛盾するから	10 (9.1%)	28 (13.1%)	94 (25.0%)	22 (12.2%)	49 (20.5%)	15 (12.4%)	15 (13.5%)	18 (14.0%)	19 (13.5%)	36 (14.5%)
自分自身の固有知 識に照らして矛盾 するから	16 (14.5%)	34 (15.9%)	75 (19.9%)	27 (15.0%)	43 (18.0%)	15 (12.4%)	12 (10.8%)	19 (14.7%)	18 (12.8%)	46 (18.5%)
その他	2 (1.8%)	6 (2.8%)	14 (3.7%)	5 (2.8%)	7 (2.9%)	2 (1.7%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	10 (4.0%)
全体	110 (100.0%)	214 (100.0%)	376 (100.0%)	180 (100.0%)	239 (100.0%)	121 (100.0%)	111 (100.0%)	129 (100.0%)	141 (100.0%)	248 (100.0%)

注：（ ）内は【Q49】の各項目で「非常に多くあった」「かなりあった」「ややあった」回答に対する構成比

【Q51】今後の災害に備えて、ラジオ放送やテレビ放送など主にリアルタイムで情報を伝達するマスメディアが強化すべき情報、機能について、それぞれご自身のお気持ちに当てはまるものをご回答ください。(項目ごとにひとつずつ)【その他以外必須】

項目	非常にそう思う	そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	全くそう思わない	無回答
緊急地震速報や大津波警報など災害発生前の警報等の情報	332 (46.0%)	182 (25.2%)	125 (17.3%)	75 (10.4%)	5 (0.7%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
被害状況、余震の進度・震源等に関する情報	324 (44.9%)	196 (27.2%)	119 (16.5%)	67 (9.3%)	10 (1.4%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
避難所の場所など、避難に関する情報	304 (42.2%)	211 (29.3%)	112 (15.5%)	80 (11.1%)	9 (1.2%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
安否に関する情報	274 (38.0%)	196 (27.2%)	123 (17.1%)	107 (14.8%)	16 (2.2%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
被災者の救出活動に関する情報	250 (34.7%)	201 (27.9%)	139 (19.3%)	110 (15.3%)	17 (2.4%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
食料や飲料水などの生活必需品や医療・薬品に関する情報	364 (50.5%)	187 (25.9%)	94 (13.0%)	68 (9.4%)	5 (0.7%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
電気(停電を含む)・ガス・水道・ガソリンなどに関する情報	378 (52.4%)	177 (24.5%)	92 (12.8%)	62 (8.6%)	8 (1.1%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
電話やインターネットなど通信インフラに関する情報	296 (41.1%)	203 (28.2%)	118 (16.4%)	88 (12.2%)	11 (1.5%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
鉄道や道路等交通インフラに関する情報	269 (37.3%)	201 (27.9%)	123 (17.1%)	106 (14.7%)	8 (1.1%)	6 (0.8%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)
その他	70 (9.7%)	40 (5.5%)	50 (6.9%)	282 (39.1%)	10 (1.4%)	1 (0.1%)	32 (4.4%)	236 (32.7%)

注：( )内は有効サンプル全数(721サンプル)に対する構成比

【Q52】今後の災害に備えて、SNS やインターネットメディアが強化すべき情報、機能について、それぞれご自身のお気持ちに当てはまるものをご回答ください。(項目ごとにひとつずつ)【その他以外必須】

項目	非常にそう思う	そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	全くそう思わない	無回答
緊急地震速報や大津波警報など災害発生前の警報等の情報	323 (44.8%)	169 (23.4%)	118 (16.4%)	92 (12.8%)	14 (1.9%)	2 (0.3%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
被害状況、余震の進捗・震源等に関する情報	327 (45.4%)	167 (23.2%)	120 (16.6%)	86 (11.9%)	12 (1.7%)	6 (0.8%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
避難所の場所など、避難に関する情報	301 (41.7%)	184 (25.5%)	121 (16.8%)	99 (13.7%)	13 (1.8%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
安否に関する情報	289 (40.1%)	167 (23.2%)	133 (18.4%)	109 (15.1%)	19 (2.6%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
被災者の救出活動に関する情報	256 (35.5%)	186 (25.8%)	133 (18.4%)	119 (16.5%)	20 (2.8%)	5 (0.7%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
食料や飲料水などの生活必需品や医療・薬品に関する情報	359 (49.8%)	166 (23.0%)	98 (13.6%)	82 (11.4%)	13 (1.8%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
電気(停電を含む)・ガス・水道・ガソリンなどに関する情報	374 (51.9%)	156 (21.6%)	91 (12.6%)	85 (11.8%)	11 (1.5%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
電話やインターネットなど通信インフラに関する情報	304 (42.2%)	175 (24.3%)	122 (16.9%)	102 (14.1%)	9 (1.2%)	5 (0.7%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
鉄道や道路等交通インフラに関する情報	264 (36.6%)	187 (25.9%)	123 (17.1%)	121 (16.8%)	17 (2.4%)	4 (0.6%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	86 (11.9%)	50 (6.9%)	50 (6.9%)	257 (35.6%)	13 (1.8%)	4 (0.6%)	26 (3.6%)	235 (32.6%)

注：( )内は有効サンプル全数(721サンプル)に対する構成比

**【Q53】** 1月1日の能登半島地震の発生時に、ご自身と同居していた家族を全てお答えください。  
(いくつでも)

※ご自身から見た続柄でお答えください。

※子どもはご自身ないしは配偶者またはパートナーの子どもとお考えください。

項目	有効回答数
配偶者またはパートナー	416 (57.7%)
子ども	349 (48.4%)
ご自身ないしは配偶者またはパートナーの父親・母親	286 (39.7%)
ご自身ないしは配偶者またはパートナーの祖父・祖母	55 (7.6%)
孫	18 (2.5%)
その他	82 (11.4%)
同居している家族はいない／一人暮らし	54 (7.5%)
全体	721 (100.0%)

注：( )内は有効サンプル全数（721 サンプル）に対する構成比

# 能登半島地震時のメディアの役割に関する総合調査 報告書

2025年1月発行

一般社団法人日本民間放送連盟・研究所

<[kenkyu-chousa@j-ba.or.jp](mailto:kenkyu-chousa@j-ba.or.jp)>

## 禁無断転載

担当者

監修：木村幹夫（日本民間放送連盟・研究所 研究統括）

I章：木村幹夫（日本民間放送連盟・研究所 研究統括）

II章：浅利光昭（メディア開発綜研・主席研究員）

西川博康（メディア開発綜研・主任研究員）

資料編：吉田絢香（日本民間放送連盟・研究所 所員）